
国際平和協力分野における人材育成セミナー

Seminar on
Human Resource Development
in International Peace Cooperation

日時: 平成 16 年 12 月 16 日

会場: 三田共用会議所

主催: 外務省・国際連合大学

Date: December 16, 2004

Venue: Mita Kaigisho

Organizer: Ministry of Foreign Affairs and United Nations University

目 次

1 .はじめに	1
中前 隆博 外務省総合外交政策局国際平和協力室長	3
横田 洋三 国際連合大学学長特別顧問	4
2 .プログラム・参加者プロフィール	5
3 .議事録	13
(1) 開会挨拶	15
河井 克行 外務大臣政務官	15
ラメシュ・タクル 国際連合大学上級副学長	17
明石 康 元国連事務次長	20
(2) 基調講演	23
弓削 昭子 国連開発計画 (UNDP) 駐日代表	23
ダグラス・フレイザー ピアソン平和維持活動センター計画部長	26
レーナ・ラーション フォルケ・ベルナドット・アカデミー訓練計画リーダー	31
(3) 各自発表・提言	34
ベセリン・ポボフスキー 国際連合大学学術研究官	34
ダウン・デンヴァー 国連平和維持活動局文民訓練課長	36
長 有紀枝 ジャパン・プラットフォーム評議会アドバイザー	39
長谷川 祐弘 国連東ティモール支援団 (UNMISSET) 代表兼事務総長特別代表	44
(4) パネルディスカッション	54
(5) 質疑応答	72
(6) 議長総括	82
4 .関係連絡先一覧	83

CONTENTS

1. Foreword	85
Takahiro Nakamae Director, International Peace Cooperation Division, Foreign Policy Bureau, Ministry of Foreign Affairs	87
Yozo Yokota Special Adviser to the Rector, United Nations University Professor, Chuo University Law school	88
2. Program/Profile	89
3. Minutes	97
(1) Opening speech	99
Katsuyuki Kawai Parliamentary Secretary for Foreign Affairs	99
Ramesh Thakur Senior Vice-Rector, United Nations University	102
Yasushi Akashi Former Under-Secretary-General of the United Nations	106
(2) Keynote speech	109
Akiko Yuge Director, United Nations Development Programme (UNDP) Tokyo Office	109
Douglas Fraser Chief of Programs, Pearson Peacekeeping Centre	114
Lena Larsson Training & Project Leader, Folke Bernadotte Academy	119
(3) Presentation/Recommendation	123
Vesselin Popovski Academic Programme Officer, United Nations University	123
Dawn Denvir Chief, Civilian Training Section, United Nations Department of Peacekeeping Operations	127
Yukie Osa Advisor Council of Japan Platform	129
Sukehiro Hasegawa Head of the United Nations Mission of Support in East Timor and Special Representative of the Secretary-General	135
(4) Panel Discussion	146
(5) Q&A Session	168
(6) Chair's Summary	181
4. Related Web addresses	83

1. はじめに

はじめに

本報告書は、平成16年12月15日・16日の両日、東京・三田共用会議所にて、外務省および国際連合大学の共催で行われた「国際平和協力分野における人材育成セミナー」の、16日公開シンポジウムの会議録をとりまとめたものです。

冷戦終結後、世界の紛争は国内紛争の増加など、多様化・複雑化しています。このような紛争に対処すべく、国際社会の支援が求められており、日本政府も「平和の定着と国造り」を外交の柱の一つと掲げ、国際平和協力を積極的に取り組んでいます。

平成14年12月には、内閣官房長官の下に行われた懇談会「国際平和協力懇談会」の報告書において、国際平和協力を携わる人材育成の一層の強化と政府や関係機関の協力の重要性が提言されました。これを受けて、平成15年10月から平成16年4月まで「国際平和協力分野における人材育成検討会」を開催し、政府として「行動計画」を採択し、様々な取組を実施しています。

今回のセミナーも、この取組の一環で、国際平和協力とは何なのか、実際にどのように携わる方法があるのか、など、これまで我が国においてあまり特化してセミナーなどで取り上げられてこなかった内容をテーマとしました。セミナーでは、既にこの分野に携わっていらっしゃる日本人職員の方々や外国のPKO訓練センターなどの豊富な経験を有する方々をお迎えし、率直な意見交換をし、アドバイスを提供する場を設けました。

このセミナーを通じ、また、この報告書をご覧頂き、より多くの皆様に国際平和協力について関心を持ち、今後活かして頂ければと思います。

なお、この報告書のほか、上記の「行動計画」をはじめ、国際平和協力に関する様々な情報を外務省ホームページ上「<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/pko/index.html>」に掲載しておりますので、是非ご覧ください。

最後に、本セミナーの開催にあたって甚大なるご協力を頂いた共催者の国際連合大学、ご参加を快諾頂いたスピーカーの皆様、遠路会場にお越し頂いた聴衆の皆様に改めて深甚なる謝意を表します。

外務省総合外交政策局
国際平和協力室長
中前 隆博

はじめに 国際連合大学を代表して

このたびの「国際平和協力分野における人材育成セミナー」を共催する機会を与えられ、国際連合大学を代表して感謝申し上げます。ご存知の通り、国連大学は、平和、開発、環境、人権など国連が関わる世界的問題の解決のために、国連システム内のシンクタンクとして、高度の知的研究教育活動を行う機関です。中でも、内戦、テロ、国際組織犯罪、大規模人権侵害など、人類が直面する新たな脅威に対して立ち向かうための方策の研究と人材の育成は、国連大学にとっても最重要課題です。

日本は、過去の植民地主義、軍国主義の誤りを反省し、新憲法のもとで、「国権の発動たる戦争」と「武力による威嚇又は武力の行使」を永久に放棄しました。そして、国連が創設されてから60年たった今日まで、一度として日本は国連の目的・趣旨に反する行動をとったことはありません。むしろ憲法の前文の精神にのっとり「平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において名誉ある地位を占め」るべく行動してきていることは、周知の通りです。このことは、国連関係者を含む国際社会全体が高く評価しているところです。

ただこれまでは、日本の国連の平和活動への貢献は、財政面に偏る傾向がありました。日本の財政的協力は国連にとって不可欠の重要性を持ちますが、国連の平和活動が必要とする今ひとつの要素である人的貢献については、どちらかと言うと日本はこれまで十分な協力をしてきたとは申せません。1992年の「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」(いわゆるPKO法)の成立以来、日本は限定的ではありますが、自衛隊の部隊派遣を含む国連の平和活動に対する人的貢献を行い、これも高い評価を得ています。

しかしここにきて生じてきたひとつの壁が、人材育成の遅れです。日本には、文民警察、選挙監視、緊急災害援助、復興支援、開発協力などの分野において、優れた人材が数多くいますが、国際的活動を行ううえで必要な語学力を含むコミュニケーション能力、リスク管理能力、健康管理能力、派遣される地域に関する実際的な知識などの面では、必ずしも人材育成が量質両面において十分だとは言えません。今後日本が力を入れるべき課題のひとつは、国際平和協力に貢献できる人材育成です。その意味で、今回のセミナーは大きな意義があると考えます。またこの分野の人材育成に関する経験と国際ネットワークを持つ国連大学は、今後もこの面での日本努力に全面的に協力していきたいと考えております。

国際連合大学学長特別顧問

横田 洋三

2. プログラム・ 参加者プロフィール

プログラム

- 10:00-11:15 基調講演**
河井 克行 外務大臣政務官
ラメシュ・タクール 国際連合大学上級副学長
明石 康 元国連事務次長
弓削 昭子 国連開発計画(UNDP)駐日代表
ダグラス・フレーザー ピアソン平和維持活動センター計画部長(カナダ)
レーナ・ラーション フォルケ・ベルナドット・アカデミー訓練計画リーダー(スウェーデン)
- 11:15-12:15 各自発表・提言**
ベセリン・ポポフスキー 国際連合大学学術研究官
ダウン・デンヴァー 国連平和維持活動局文民訓練課長
長 有紀枝 ジャパン・プラットフォーム評議会アドバイザー
長谷川 祐弘 国連東ティモール支援団(UNMISSET)代表兼事務総長特別代表
- 13:30-14:45 パネルディスカッション**
パネリスト：長谷川UNMISSET代表、デンヴァー国連平和維持活動局文民訓練課長、
フレーザー・ピアソン・センター計画部長、ラーション・フォルケ・ヘルナドット・アカデミー訓練計画リーダー、長ジャパン・プラットフォーム評議会アドバイザー、浅羽俊一郎国連難民高等弁務官
(UNHCR)駐日地域事務所副代表、小笠原欣幸東京外大助教授
議長：鶴岡 公二(外務省)
司会：中前 隆博(外務省)
- 15:00-15:45 質疑応答**
一般聴衆からの質疑応答受付
- 15:45-16:00 議長総括**

明石 康

(あかし やすし)

元国連事務次長

54年東京大学卒。バージニア大学大学院、フレッチャー・スクール大学院留学後、57年日本人としての国連職員第1号となる。79年国連事務次長。92年カンボジア暫定統治機構(UNTAC)の国連事務総長特別代表、94年から旧ユーゴスラビア問題担当国連事務総長特別代表。現在、スリランカ平和構築及び復旧・復興担当日本政府代表、日本紛争予防センター会長、日本国際連合学会理事長、立命館大学客員教授などを務める。

長谷川祐弘

(はせがわ すけひろ)

国連東ティモール支援団(UNMISSET)代表兼事務総長特別代表

国際基督教大学国際行政学修士、ワシントン大学国際関係論博士号を取得、69年国連開発計画(UNDP)に入り、ネパール、インドネシア事務所を経て、西サモア駐在代表、国連ボランティア(UNV)事務局次長、UNDPルワンダ駐在代表、同アジア局次長、同駐日代表、同顧問(ジュネーブ)を経て02年よりUNMISSET副代表兼事務総長副特別代表、04年3月より現職。

ラメシュ・タクール

国際連合大学上級副学長

カルカッタ大学卒。カナダ・クイーンズ大学にて政治学博士号取得。80年以來16年にわたり、ニュージーランド・オタゴ大学にて教鞭をとる。95年にオーストラリア国立大学平和研究所長に就任。核兵器廃絶キャンベラ委員会顧問、ニュージーランド軍縮軍部管理公共諮問委員会メンバー等を歴任。98年より国連大学の学術部門上級スタッフとして「平和とガバナンス」プログラムを担当するかたわら、オーストラリア国会平和軍縮諮問委員会メンバー等を務める。

横田 洋三

(よこた ようぞう)

国際連合大学学長特別顧問 中央大学法科大学院教授

国際基督教大学卒業。東京大学大学院法学部政治学研究科博士課程修了(法学博士)。世界銀行法律顧問、国際基督教大学教授、アデレード大学客員教授、ミシガン大学客員教授、コロンビア大学客員教授、東京大学教授を経て現職。同時に国連大学学長特別顧問、国連人権促進保護小委員会委員、国際労働機関(ILO)条約勧告適用専門家委員会委員を兼ねる。専門は国際法、国際機構法、国際人権法、国際経済法。

弓削 昭子

(ゆげ あきこ)

国連開発計画(UNDP)駐日代表

コロンビア大学教養学部卒。ニューヨーク大学大学院開発経済学修士号取得。UNDPタイ事務所、ニューヨーク本部に勤務を経て、83年から開発コンサルタントとして活動。88年にUNDPに復帰、同タイ、インドネシア事務所を経て、94～98年UNDPブータン事務所常駐代表を務める。99年からフェリス女学院大学国際交流学部教授。02年4月より現職。

ダグラス・フレーザー

ピアソン平和維持活動センター計画部長

カナダ陸軍士官学校及び米国陸軍士官学校卒業、オーストラリア陸軍士官学校教官、カナダ国連代表部軍事顧問、93年にカナダ軍を退役(陸軍歩兵大佐)。同年国連政務局政務官となり、主に軍備管理、軍縮の分野を担当。以後、国連平和維持活動局訓練課顧問、国連監視検証査察委員会(UNMOVIC)モスル事務所長などを歴任。同センターには96年から外部講師として参加。04年3月より現職。

レーナ・ラーション

フォルケ・ベルナドット・アカデミー訓練計画リーダー

民間企業、スウェーデン税関などを経て欧州各国(ハンガリー、旧ユーゴ、クロアチア)で主に関税支援・育成業務に従事、その後在デンマーク・スウェーデン大使館、欧州安全保障協力機関(OSCE)コソボ検証ミッション、同コソボ行政支援ミッション、同コソボ選挙ミッション、同マケドニア監視ミッション、スリランカ監視ミッション第3地域副団長などを歴任、04年6月より現職。

浅羽 俊一郎

(あさば しゅんいちろう)

国連難民高等弁務官 (UNHCR) 駐日地域事務所副代表

慶応義塾大学経済学部卒。東京YMCAなどを経てUNHCRへ。80年代は、パキスタン、ソマリア、モザンビークに勤務、92年～98年はUNHCR本部にてパキスタン・イラン・デスクや資金調達部を歴任。ボスニア・ヘルツェゴヴィナ事務所勤務後、01年9月より現職。

小笠原 欣幸

(おがさわら よしゆき)

東京外国語大学大学院平和構築・紛争予防講座助教授

一橋大学大学院社会学研究科修士課程修了、同科にて社会学博士号取得。本年4月より東京外国語大学大学院でスタートした平和構築・紛争予防講座および修士プログラムの運営責任者を務める。もともとの専門は比較政治学で、マルチエスニシティ社会の政治構造とガバナンスを研究。本年11月に、このプログラムの学生10名を引率して東ティモールの平和構築事業の視察を行った。

長 有紀枝

(おさ ゆきえ)

ジャパン・プラットフォーム評議会アドバイザー

早稲田大学政治経済学部政治学科卒業。同大学院政治学研究科修士課程修了。現在東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム博士課程(在学中)。91年から03年まで難民を助ける会に勤務、旧ユーゴ、アフガニスタン等の緊急支援、カンボジア、アフガニスタン、ボスニア・ヘルツェゴビナ等の地雷対策に取り組む。その間、地雷禁止国際キャンペーン調整委員会メンバーやジャパン・プラットフォーム評議会議長を兼任。

ダウン・デンヴァー

国連平和維持活動局文民訓練課長

コネチカット大学芸術学部卒業、フォーダム大学大学院人間科学修士課程修了、コロンビア大学大学院教育学博士課程(在籍中)。これまでマーケティング、金融及びコンサルタント等の民間企業において主に人事・教育を担当し、人材育成及び組織運営の専門家。04年1月より現職。

ベセリン・ボポフスキー

国際連合大学学術研究官

英国ロンドン大学経済・政治学部にて修士号、英国キングス・カレッジにて博士号取得。ブルガリアにて外交官として国連担当官(1988-1991)、在英ブルガリア大使館にて一等書記官(1991-1996)を歴任。99年から02年まで英国エクスター大学にて欧州研究の修士課程の責任者を務めたのち、EUのプロジェクト「ロシアにおける個人の権利の法的保護」のためモスクワに勤務。現在、国際連合大学「平和とガバナンス」プログラムの国際秩序と正義についての研究を指揮。

鶴岡 公二

外務省総合外交政策局審議官

(つるおか こうじ)

東京大学法学部卒。76年外務省入省。在ソビエト連邦大使館、在アメリカ合衆国大使館勤務を経て、条約局法規課長、北米局北米第二課長、北米局北米第一課長、在インドネシア大使館公使、政策研究大学院大学政策研究科にて教授を歴任。04年2月より現職。

中前 隆博

外務省総合外交政策局国際平和協力室室長

(なかまえ たかひろ)

東京大学法学部卒。85年外務省入省。在スペイン大使館、在メキシコ大使館勤務を経て、中南米局中南米第二課首席事務官、経済局国際機関第二課首席事務官、在アルゼンチン大使館一等書記官、経済開発協力機構(OECD)日本政府代表部参事官を歴任。04年8月より現職。

3. 議事録

注： 発言が日本語の場合の英訳、英語の場合の和訳については、外務省の責任において仮訳作業を行ったものです。

開会挨拶

河井 克行（外務大臣政務官）

（河井） 皆様、おはようございます。ご参会の皆様、日本政府を代表いたしまして、皆様を心から歓迎申し上げたいと思います。このセミナーは外務省と国連大学共催によって開催されるものです。

我々日本人は、これまで平和と繁栄を謳歌してきましたが、外国に目を転じれば、紛争や貧困など様々な困難が数多く存在しています。そして、日本の安全と繁栄は世界の平和にかかっていると言っても過言ではないにもかかわらず、私たちは日本の国内だけの平和、あるいは日本人だけのための平穩にどっぷりとつかって来たのではないのでしょうか。日本が世界各地で平和の実現のために努力することは、結局は私たち自身の利益になることを、今こそしっかりと認識すべきだと考えております。

そういった考えにのっとり、国際協力の分野において最近注目されているものに、平和への協力、すなわち今日のセミナーの課題である「国際平和協力」があります。具体的には、平和の実現や維持のため、各国政府、国際機関、そしてNGOなどを通じた取り組みを指すものです。しかし、日本ではまだまだこの「国際平和協力」という言葉自体に、なじみが薄いと思われれます。今回のセミナーは今、世界で平和を作るために何が求められているか、私たち日本人がその中で何をなすべきか、またどのような資質を私たちは身につけるべきなのかといった点について議論をしていただき、その議論を国際平和協力を志す今日お見えの有為な人材にぜひ聞いていただき、これからへの参考にさせていただきたいと考え、開催する運びとなりました。

日本はこれまで紛争に苦しむ人のために、生活、社会基盤といった「人道復興支援」を積極的に行うかたわら、「平和の定着と国づくり」への支援、つまり軍縮、和解、DDR（Disarmament, Demobilization and Reintegration：元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰）そして対人地雷の処理、難民や国内避難民の帰還、再定住の支援など、実に幅広く取り組んできました。国連平和維持活動（PKO）について、日本は国連PKO予算全体のおよそ20%を負担するだけでなく、アンゴラ、カンボジアを皮切りに、自衛隊や文民警察、選挙監視要員などの「人の貢献」にも努めてきました。また、イラクにおいては自衛隊とODAが車の両輪として人道復興支援を行っていることは、皆様もご承知のことと存じます。

さて、私は数日前まで2週間弱にわたりまして、アフリカ諸国を中心として八つの国を訪問してきました。直接の目的の一つは、ケニアのナイロビで開かれた対人地雷禁止条約の第1回検討会議に政府の首席代表として出席すること。二つめは、日本が国連の安全保障理事会において常任理事国入りの意思を表明し、そのために各国首脳に会って支持を取り付けること。そして三つめに、アフリカの国々で国際協力機構（JICA）、青年海外協

力隊、NGOの皆さんと会い、厳しい環境の中で懸命に現地の人と努力をし、作業をしていらっしやる姿をぜひこの目で見て、また少しでも励ますことができればということで、八つの国を回ってきました。

彼らの努力は、現地の人々から大変感謝されていました。こういった医療、教育、農村開発という分野だけでなく、今日これから話し合われる国際平和協力といった、新しい形の国際協力の仕事は、虹を作る作業だと、アフリカの地で多くの日本人と会って考えるようになりました。虹はすぐ間近からは見ることはできません。毎日、毎日、本当に現地の人々のためになろう、平和を作っていこうという地道な作業の積み重ねは、恐らくそれを行っている当事者からは結果がよく見えないかもしれない。しかし、離れた所から仰ぎ見ると、そこには美しい虹をはっきりと見て取ることができます。

今、この瞬間にも世界のあちこちで志を持って、平和のため、開発のためにいそしんでいる多くの日本人がいます。これからこのような活動に携わっていく人々を、私たちの国はもっともっと増やしていく必要があります。先ほども言いましたように、私たちが国内だけの平和、日本人だけのための平穏という殻を突き破って、日本が本当の意味で世界の平和に役に立つ国家に、これからならなければならないと考えております。

日本は来月から国連の安全保障理事会の非常任理事国となりますし、いずれ近い将来の常任理事国入りを表明しております。大切なことは、私たちは日本の国益のためだけに常任理事国入りを果たそうとしているのではない。今、世界で活躍している、そして今日このセミナーにお見えになった情熱を持った、素晴らしい人材がたくさんいる日本が常任理事国になることによって、国連の場に新しい風を吹き込むことができる。そのために、私たちはこれから努力を積み重ねていくのだと考えております。今日のセミナーが、ご参加いただいた皆さんにとって、あなた自身のよりよき人生への一步を踏み出すきっかけとなれば本当に幸いです。

最後になりましたが、タクール上級副学長をはじめ、共催いただいた国連大学の皆様に心から感謝いたします。今日は海外からもクリスマス休暇前の年末の忙しい中、経験豊かな本当に素晴らしい専門家にお越しいただいております。ピアソン平和維持活動センター（ピアソン・センター）のフレーザーさん、そしてフォルケ・ベルナドット・アカデミーのラーションさん、国連PKO局のデンヴァーさんです。また、明石元国連事務次長、国連東ティモール支援団の長谷川代表や、国連開発計画の弓削駐日代表など、この分野における日本人の草分け、皆様にとっては、いずれ目標としてたどり着きたいでありましょう、あこがれの人々も今日はたくさんご協力いただき、お見えいただいております。ぜひ、この機会に遠慮なく、どしどしと質問をしていただいて、また堂々と議論を挑んでいってください。

今日のセミナーが素晴らしい、実り多いものになりますことを、政府を代表して期待し、挨拶いたします。ありがとうございます。

ラメシュ・タクール（国際連合大学上級副学長）

（仮訳）

（タクール） おはようございます。著名な同僚の皆様、そしてご参会の皆様、国連大学を代表し共催者として、皆様に歓迎の意を表したいと思います。

さて、国連平和維持活動の歴史というのは、組織の進化の記録でもあります。高い希望、現場でのいらだち、残念な結果もありました。現在、国連の加盟国の3分の2が国連平和維持活動に軍隊、あるいは警察要員を派遣しています。これ自体、画期的な実績だと思えます。

平和維持活動というのは憲章のレトリックと冷戦の現実のギャップを補完するために集団安全保障として展開されてきました。伝統的・古典的な国際平和維持活動では、権限も、十分なオペレーション能力もなく、国際的な平和を行使することはできません。しかし、過去数十年の間に、中東、南部アフリカ、中米、東南アジア、ハイチなどにおいて、潜在的に危険な状況の中で、情勢を安定化させることに成功しています。

国連は、冷戦の間、信頼性の欠如や危機を経験しました。冷戦の終焉に伴って資源不足もありましたし、失望の危機もありました。使命は拡大するのに、一貫性のある政策や政治的・軍事的に一体となった対応ができていませんでした。国連は資源不足で手薄なまま、過剰な任務に対応しなければならなかったのです。

国連が直面しているジレンマは、失敗のリスクが高いところへの軍隊配備は避けなければならないが、活動しない口実にするほど、臆病になってもならないということです。さらに、柔軟かつ俊敏に、急速に変化する政治的な要件、あるいはオペレーション環境に対応していかなければなりません。

紛争の原因は多くあります。しかし、紛争があるという現実は一貫しています。国連の平和維持活動というのは、すべての状況において最善の手段とはいえないかもしれません。では、国際社会として、国連に対して平和維持活動を行うよう託すべき状況とはどのようなものでしょうか。また、成否を分ける要因は何なのか。国連が地域機構と協力関係を構築し、行動を起こすべき状況はいつなのか。軍隊、政治的な交渉、国連事務局の組織的要件の関係はどうなのか。最終的には、特定のオペレーションの一時性と、平和維持活動などのオペレーションが国連の中核的な機能として恒久化している事実とを両立させることはできるのか。すなわち、アドホック（一時的）なミッションの必要性和恒久的関与の現実の間で、どう折り合いをつければいいのでしょうか。

国連平和維持活動は、これからも必要です。平和活動は、国際社会がその周辺地域における混乱の脅威に対応していく能力を拡大します。平和活動への参加は、連帯の象徴であり、共同責任を意味します。しかし、平和維持活動が、戦場において最終的な結果をもたらすことはできません。あくまで平和活動であり、戦争のための活動ではないからです。また、交渉のテーブルにおいても、決定的な結果をもたらすことはできません。軍事的な

展開であり、外交的な交渉団ではないからです。

平和維持活動に関する教訓の多くは、これまでも長く言われてきたことです。例えば、主要国間の一体感のなさ、国連安全保障理事会で承認されるマンデートの不正確さ、あいまいさ、拡散、不一致などが指摘できます。ニューヨーク国連本部と平和維持活動の現場との間に調整が不足しています。紛争当事者が、自分たちの軍事力よりも国連の外交に信頼を寄せることを躊躇したり、平和維持活動に与えられたマンデートと資源（リソース）に不一致があることも指摘できます。

紛争地域への国連平和維持活動派遣前の十分な分析、維持できる平和の存在、停戦した上で国連の平和監視および紛争解決支援を受け入れる当事者の意思などが課題です。安保理は、国連ミッションに対して、達成可能なマンデートを明確に与えていかなければならないと思います。国連事務局は、法の支配、警察や司法のサポートについて、ミッションを計画する際の重要事項として考慮し始めています。安保理は、治安の安定した環境、法的な枠組み、そして透明な有権者の登録プロセス、憲法、あるいは主要な当事者の同意などを、包括的な平和のパッケージとして、平和活動と並行して検討、吟味していかなければなりません。

国連が平和維持部隊を必要な時、必要な場所に配備することに関しては、政治的、財政的なオペレーション上の制約がたくさんあります。適切なツールを与えられなければそのような配備は困難です。例えば、軍隊や警察官などを、発展途上国だけでなく先進国からも配備していかなければなりません。近代的な軍を持つ国からの特殊軍事支援も必要です。財政資源、戦略的な軍隊の予備軍、安保理における政治的なサポート、持続的なコミットメントが必要です。特に持続性ということに関しては、即時に解決できるものではないため、時間と忍耐が必要です。国際社会は現地のパートナー、組織と協力することによって、自由民主主義の統治、法の支配、市場経済、そして市民社会を構築していかなければなりません。

国連安保理は、国際的支援のもとに軍隊を形成、配備、活用していくことに関しては、適切な組織です。安保理は平和維持活動の合法性を検証することはできますが、国連としては、専門的訓練を受け装備も十分な警察や軍隊を保有してはおりません。したがって、能力とスキルがあり、訓練と装備が十分で、かつ文化的感受性のある、地域的にバランスの取れた軍隊や部隊を持つことが、大きな懸案事項となっています。

これこそが今回のセミナーの目的でもあります。この点において、日本は国際的にも責任が増す主要なプレーヤーとして、アメリカの忠実な同盟国としても模範的な国連の市民国家としても、大きな貢献が期待されています。日本はかなりの軍事的・物的資産を持つと同時に、軍事国家ではなく、本質的に市民的・人道的な国家です。先ほど、河井政務官のお話にもありましたが、安保理常任理事国になることに関しては、日本自身がそれを切望していると共に、成功への期待があると思います。常任理事国になることによって、日本は世界中の平和協力活動についてより有意義な役割を果たしていけるでしょうし、日本

の国家、国民の責任も増すと思います。

ここで日本の若者の貢献が非常に重要になってまいります。今日いらっしゃっている皆様がたが社会の将来を代表しています。そして、将来は皆様がたのものであります。皆様がたこそが世界平和と秩序と福祉の担い手でいらっしゃいます。いわば共同責任です。国連ほど世界の連帯を表す組織はありません。国連で働くということは、世界平和、正義に貢献するということです。こうした国際社会の目標達成のために一生を捧げるという、これほど崇高な大義はないと私は考えております。

本日は途中で退席させていただくことをお詫び申し上げます。しかし、本日はこの後も、非常に有意義なプログラムが用意されています。実りの多いセミナーになることを祈念申し上げます、私の挨拶といたします。ありがとうございました。

明石 康（元国連事務次長）

（明石） おはようございます。日本人以外の参加者や、友人の方々に、私も日本語を話せるところを見せたいので、本日は日本語で発言をさせていただきます。

元日から、我が国は国連安全保障理事会の非常任理事国に選出され、活動を開始します。また、常任理事国を目指す努力も一層、加速していくことだと思います。来年は国連創立のちょうど 60 周年を迎えますので、安保理を含む国連全体の機構改革、21 世紀の平和への色々な新しい脅威に対処するための国連の体制整備も、来年が一つの大きな山になるだろうと思われれます。

我が国に関して言いますと、国連分担金の額は確かにアメリカに次ぐ大きさですが、我が国ないしは日本人が国際的に示しているプレゼンスとなりますと、残念ながら、未だ道半ばの感があるのではないかと思います。国連事務局に勤めております専門職以上の職員の数も、過去 20～30 年間の外務省をはじめ、色々な人々の努力にもかかわらず、依然約 110 名前後のところを行ったり来たりしています。

また、我が国の ODA につきましても、残念ながら過去 6 年間減少が続いております。9.11 以来、ほかの先進国はアメリカを含め ODA を増やしておりますが、我が国は残念ながら減少しております。国連は 2000 年の特別総会、いわゆるミレニアム総会において、国連総会がかねてから決めていた各国の GDP の 0.7% を、ODA に差し向けるべきであることを再確認しました。この 12 月 2 日に発表された、国連事務総長の有識者のハイレベルパネルの勧告にも、この 0.7% のターゲットの達成が盛り込まれていますが、我が国においては、アメリカとともに GDP 0.2% ぐらいのところを前後しております。こういう国が、果たして安保理の常任理事国として大丈夫なのかという不安は別として、我が国が常任理事国になって、応分の役割を果たしてほしいという強い気持ちはあります。

福田前官房長官の私的な懇談会として国際平和協力懇談会が発足し、その報告書がちょうど 2 年前の 12 月に出了。これには私の後で発表される UNDP の弓削さんも参加していただきました。その懇談会の勧告のいちばん大きな柱は、まさに人材育成の問題であったと考えます。私が座長を務めたわけですが、そこにおいては、専門的な人材養成・研修および人材のリクルート・派遣を、海外の各種訓練・研修施設や研究機関と協力して、より包括的かつ効果的に行う。そのために政府と民間が一体となった有機的なメカニズムが創設されなければいけないことを、はっきり言っております。また、国際平和協力関係者の包括的なキャリアプランの確立が大事であることも力説されております。

その後、確かに我が国では、こういった面で色々な進捗が見られております。「国際開発ジャーナル」によりますと、国内の各大学における学部や大学院を合わせますと、13 万 4000 人の人たちが国際協力関連の学科で勉強していることが指摘されています。また、「国際開発ジャーナル」は同時に、現在活躍中の人材の数を約 2 万 3000 人と指摘し、現在、大学その他で勉強している人の数が、すでに活躍している人の数のはるか上をいっていることを

指摘し、志望者の数と市場の規模の間にアンバランスがあるのではないかと指摘をしております。

しかし、財政的、物質的な意味での我が国の国際平和、国際社会への寄与に比べて、人的な寄与という面でまだまだ遜色があるのではないかという印象を強く持ちます。例えば、PKO関連のことで言いますと、先ほどタクールさんもこれに触れられましたが、イラクのサマーワ地域における自衛隊1個大隊を除きますと、現在の我が国のPKOへの貢献はゴラン高原における45人に限定されています。また、国連のPKO活動の約60%が現在、アフリカ地域における紛争に向けられておりますが、アフリカにおける我が国の自衛隊のプレゼンスはゼロです。文民警察官になりますと、カンボジアでは文民警察官の方がかなり多く参加しましたが、東ティモールのPKOにおいては、わずか3名、しかも本部勤務に限定される役割を果たしたのみです。各国における、軍事的貢献とともに警察官の役割がますます拡大し、国連PKO局においても、警察官と軍関係の比率がほぼ半々であるのに比べると、我が国の文民警察官のプレゼンスは、前述の国際平和協力懇談会でも力を込めて勧告したにもかかわらず、残念ながら、まことに恥ずかしい状態にあると思います。

国連PKOの今までの変貌、発展を眺めてみますと、カンボジアをはじめとする複合型の第2世代のPKOは定着しつつあります。破綻国家、ないしは新しい国として新生する国における平和構築、平和定着、ないしはそれよりも時間のかかる息の長い国づくりへの国際社会の建設的な関与は、ますます大きくなってきております。PKOに関するブラヒミ報告、ないしは最近のハイレベルパネルの報告を見ても、この面での重要性が一様に強調されています。

こういう活動に参加する日本人のプレゼンスは、まだまだの感がいたします。PKO活動も単面的一面的なものではなくて、複合的な知的に複雑なものになってきて、職業的にも色々な階層の人が国際的なチームワークを組んで行動しなければいけないこと、その中で日本ないしは日本人がより多くの役割を果たすことは、極めて重要であると思います。

我が国に、行政や司法、治安といったガバナンスの中核を占める諸活動に参加できる人が少ないわけです。また、国連側でも、私自身が指揮をしましたカンボジアPKOを取ってみても、行政監視と文民警察の面が、ほかの面に比べて遜色があったことは認めざるをえません。その後改善はなされておりますが、十分であるかといえば、必ずしもそうではないと思います。我が国の人材にとって、一つの問題は確かに語学力ですが、その根底にあるのは、やはり日本社会の構造的な横の流動性のなさを改善しなければいけないという、大きな宿題が横たわっていると思います。

とにかく、21世紀は依然として、不安定さが大きな世界です。安全保障もグローバルな視野で考えなければいけない。そういう国際社会の中で、我が国がどういう形で寄与するのかといえば、やはり我が国らしいソフト面を強調した役割が描かれなければいけないと思います。こういう問題について、皆さんが今日一日かけてできるだけ具体的、戦術的、技術的な側面も含めて、地に足の着いた、実行可能な対策について色々意見を交わすこと

を、私は心から期待しております。

我々はアメリカの内向きな一国主義を批判する傾向がありますが、私たちが我が国の教育制度や人材登用のシステム、研究の体制、NGOの活躍ぶりについて考える場合、より広い国際的な視野に立って、量的な側面はもとより、質的な向上を目指す努力をなすのが、極めて急務であると思います。私は、河井政務官が先ほど指摘された点に関して、同感です。日本社会はともすると、優しさやゆとりを今まで強調してきましたが、やや強調しすぎたのではないかと考えております。その結果として、日本はひ弱な国になってしまったのではないかと考えます。

我々は、戦後の我が国を父祖たちが、廃虚の中から再建していったように、他流試合に進んで挑むような、たくましい人間、国際的な通用性のある人間を、ますます輩出する必要があります。我が国らしい国際貢献を増大していくという大きな文脈の中で、色々な具体的な問題が本日討議されることを、心からお祈り申し上げて、私の挨拶に代えさせていただきます。ありがとうございます。

基調講演

弓削 昭子（国連開発計画（UNDP）駐日代表）

（弓削） 皆様、おはようございます。国連開発計画（UNDP）の弓削昭子でございます。今日はこのセミナーで皆様とお話をする機会をいただき、ありがとうございます。主催者の外務省および国連大学の皆様に御礼申し上げます。

国連は設立当初から「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」を目的として、平和と安全および経済社会開発という二つの柱のもとに色々な問題に対処してきました。しかし、アフガニスタンやイラクでも見られるように、現実にはこれらは二つの別々の課題ではなく、密接に関係し合ういわば一つの太い柱であることが近年は認識されています。

そのような認識のもとに、紛争の解決や平和構築を含む多目的・複合的な活動に対応するための包括的なアプローチが今、一層必要とされています。そこには、緊急人道援助、政治的な和平プロセス、治安の確保と改善、法の支配と人権の確保を含む民主的ガバナンスの確立、経済社会開発、そして紛争予防などが含まれます。

ODA大国である日本において、昨年改定されたODA大綱が、平和構築を重点課題と位置づけたこと、この分野におけるこれまでの日本の実績、そして国際社会が今後も日本に一層のリーダーシップを期待していることを考慮すれば、国際平和協力分野の人材育成が、日本にとっていかに重要であるかは明らかです。

国際平和協力分野に携わる人材には、大きく分けて二つのカテゴリーがあると思います。一つは、高い専門性を持つ特定の分野のスペシャリストです。もう一つは、組織や事務所の長であり、開発行政や平和構築の専門知識とリーダーシップの能力を持つ人材です。活動分野や職種、そして現場の状況によって、求められる能力は異なりますが、一般的に言って、次の七つの面が国際平和協力分野の人材には必要だと思えます。

第1に、専門分野または専門知識を持っていること。

第2に、確実な語学力に基づくコミュニケーションと交渉の能力。現地政府だけでなく、NGOや他の援助国、援助機関、あるいは現地のコミュニティリーダーなど、色々な相手と協議しなくてはなりません。加えて、プレゼンテーション能力、文章をまとめる能力も求められます。

第3に、計画やプロジェクトを立案する能力です。これは問題・課題を解決する支援策を具体的なプロジェクトとして立案、あるいは政策提言する能力です。

第4に、マネジメントの力。援助プロジェクトの管理、また特に様々な国籍の人から成るチームをまとめていく能力が要求されます。

第5に、紛争後などの不安定な状況の中で、そのような職務に耐えられる精神的強靭さ。

第6に、協調性。だれとでも効果的に仕事ができること。

第7に、状況が刻々と変化したり、予期しないことが起こっても、冷静に対応する適応

能力と柔軟性です。

もちろん、だれもが必ずしもこれらの能力を、すべて最初から十分に備えているということではありません。このような能力は、大学・大学院での教育や研究、そして実践的な研修や現場でのオン・ザ・ジョブ・トレーニングを通じて、徐々に高めていくことができます。常に能力アップを目指して、キャリア構築をすることが大事です。

このような能力を備えた人材、また、国際平和協力分野の人材を育成するためのポイントを、幾つか挙げさせていただきます。

第1に、幅広いニーズへの柔軟な対応です。国際平和協力活動の内容は、食糧援助から選挙支援、司法制度の整備、対人地雷除去、人権擁護、元兵士の社会復帰など広範囲にわたるので、幅広い分野の人材が求められています。これらの専門分野に先ほど挙げた能力を加えると、人材育成の範囲も非常に大きくなります。様々な異なる分野での教育と研修という需要に対処するためには、多彩なメニューが必要となります。1~2年をかけて平和構築関連の修士号を取得するための本格的な講座なども必要ですが、専門分野ごとの実践的な研修や、実務経験者が学術的な検証や理論武装をするための短期講座など、色々な研究、研修、教育が必要となります。

第2に、紛争予防に関する研修の促進です。紛争後の緊急人道援助や復興支援は重要ですが、紛争予防により力を注ぐことの重要性に、今、注目が集まっています。紛争解決の枠組みは、「反応の文化」から「予防の文化」へ移行すべきであるということ、コフィ・アナン国連事務総長は90年代に述べています。つまり、紛争が起こってしまってから対応するのではなく、いかに最初から紛争を予防するかパラダイムシフトが起こっているということです。

UNDPでは、開発活動の中に紛争予防を主流化（メインストリーミング）することに最近、特に力を入れております。ある地域や国で援助活動を行う前の調査の段階で、紛争勃発の可能性とその諸要因を分析します。そして、支援する際には、紛争の要因となりえる社会の不公平感や緊張感が、高まらないような配慮をする。あるいは、開発活動を共同作業として行うことを通じて、対立するグループ間の緊張感を軽減する。そして、和解の道に導くプロジェクトを提案する、というようなことが必要です。すべての開発援助活動に紛争予防の視点を盛り込むことが重要であり、国際平和協力分野の人材がこのことに、より意識を向けることが必要です。このためには、紛争の分析、紛争要因に配慮したプロジェクト形成などの研修を推進する必要があります。

第3に、国内外の研修機関、援助実施機関、大学などとの協力・連携の促進です。一つの組織がすべてのニーズに合った教育や研修内容をそろえるのは当然無理でしょう。国内外の研修機関、援助実施機関、大学や大学院が提携・協力し合うことによって、それぞれの組織にない講座や研修を提供し合うことができます。また、国内外のNGOや民間企業などと連携することで、研修の一層の充実化を図ることも重要です。

第4に、実践的な教育・研修の促進です。国際平和協力に関する教育と研究には、現場

の視点が重要です。学術的な文献に基づいた研究も大事ですが、国際社会での議論の展開や、現場で実際に起こっている現状を踏まえた取り組みも必要だと思います。つまり、理論と実践が、バランスの取れた形で講座に組み込まれることが重要です。実際に起こったことを、ケーススタディとして教材に組み込むことは特に重要だと思います。また、現場での議論をロールプレイ方式で行って、現地政府、国連機関、NGOや援助の当事者である市民や村人など、それぞれの立場と主張を理解し、どのような協力が最適なのかを探るのもよいでしょう。

第5に、教育・研修機関と現場で人材の循環の促進です。教育、理論と研究の場である大学および研修機関の人材と、現場の実務経験者との人事交流と循環が促進されることにより、教育・研修機関は理論と実践との両方を踏まえた講座を、さらに大きく展開することができるのではないのでしょうか。現場の経験者が指導に当たることで、次の世代の人材を育てる重要な役割を果たすことになります。

第6に、実務経験を積むことの重要性です。国際平和協力分野の人材育成で非常に重要なのは、現場に触れて、そこでの実務経験を積むことです。紛争後の復興には様々な危険が伴うこともあり、24時間無線通信機での連絡を絶やすことができない緊張感が続くなど、生活環境や仕事のパターンが日本と全く違います。何度も緊急避難を繰り返し、ついには国外退避になることもあります。また、突然に召集される現場の援助関係者ミーティングで、理論立てて自分の立場を主張し、自分の組織が活動するのに有利な方向に議論を持っていくといったことができればなりません。そのためには、普段から、ほかの援助国や援助機関の職員との連絡、交流を密にし、どのような課題があるのか、どのような組織はどの立場をとるのか、自分の立場を支えてくれるのはだれなのか、などの情報収集をしなければなりません。平和構築の現場では、単に自分の専門性を持って援助プロジェクトを進めればよいということではなく、場合によっては、大混乱の中で危機管理、安全管理をしながら臨機応変に対応するということが求められています。このような状況は、実際に経験しなければ理解しにくいものだと思います。大学と援助実施機関、または現地の組織との連携が強化され、現場の経験を積むためのインターンシップ制度、現地実習、ボランティア活動などが促進され、さらにこれらが単位認定されることを期待します。このような現場の経験は、その後、国連機関と外務省が実施しているJPO(Junior Professional Officer)や、国連ボランティア(UNV)に応募するときに必ず役立ちます。

以上、幾つかの点を挙げさせていただきました。

経済大国としてのグローバルな視野を持ち、援助大国として途上国が抱える問題を理解する日本には、国際社会の平和と安全および開発において、大きな役割を担うことが期待されています。日本が世界の国々、人々との共生、共存、共栄のために一層の努力を払い、平和構築分野でのリーダーシップを今後も維持し続けるためにも、一人でも多くの人材が育成され、国際社会の一員として重要な役割を果たしていくことを強く願いながら、私の話を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

ダグラス・フレーザー（ピアソン平和維持活動センター計画部長／カナダ）
（仮訳）

（フレーザー） この素晴らしいセミナーの主催者の方々に、私をご招待いただいたことを、心からお礼申し上げたいと思います。

まず、ピアソン・センターが、どのような形で平和維持活動に従事する人向けに専門コースを提供しているかについてお話ししたいと思います。平和維持活動には幅広い能力が必要とされています。つまり、それぞれの専門分野における専門的な能力も必要ですし、平和維持活動全体の中での自分の専門の役割や自分の専門以外の分野の役割について、十分理解する必要があります。こういったそれぞれの専門分野における能力を、さらに向上させるための様々な専門コースが、人材育成のために用意されています。

ピアソン・センターにおいては、こういった専門的なコースを履修するためには、まず基礎コースの一つを履修していただくか、あるいは、それに相当する経験を積んでいることが前提条件になります。こういったコースには様々な分野の専門家が参加しており、教授陣や学生たちの国籍もさまざまです。コースは、カナダ国内と海外と両方で提供されており、特定の研修者向けに特別に内容を変えることができます。弓削さんの先ほどのご発表の中で、訓練のために必要な前提条件について触れておられましたが、ピアソン・センターにおいても同じような前提を設けております。

ピアソン・センターにおいては民間人の参加者を想定した六つの専門コースを用意しています。最初のコースは、「Negotiation in Peace Operations（平和活動のための交渉）」です。交渉が必要とされるレベルは、特定のレベルに限定されているものではなくて、運転手、前哨基地における兵士、文民警察から、選挙監視要員まであらゆるレベルにおいて必要とされます。交渉というのは、まさに確立された理論に基づいて複雑なスキルを使うプロセスです。平和維持活動に従事する者は、有能かつ十分な知識の裏づけを持つ交渉者になる必要があります。このコースは、現場のオペレーション環境を想定したスキルの育成を行います。分析集中的訓練、シミュレーションを通じて、参加者は必要な理論的準備、実践的スキルを身につけ、現代の平和維持活動が行われている環境において、効果的な交渉を行うことができるようになっています。

難民・避難民というのは、残念ながら平和維持活動と密着した存在になっています。したがって、平和維持活動に従事する人たちは、このような難民・避難民のことを十分に理解しなければいけません。「Humanitarian Challenge（人道的な課題）」というコースは、複雑な緊急状況における難民・避難民関連の内容です。大規模な難民・避難民の原因と特徴を分析することによって、難民関連の問題や国連その他の国際機関が執っているアプローチに関する理解を高める目的で行われます。コースでは実際の平和維持活動従事者のために、緊急事態への対応、キャンプの運営、防御法、法的手段、その他協調メカニズムや現場に即した実践スキルを身につける訓練が行われています。

難民の中には、元戦闘員、元民兵も多く含まれています。我々の「The Hard Road Home (帰還への険しい道)」コースは、DDR(元兵士の武装解除、動員解除、社会復帰)に関する非常に需要が高いコースとなっています。国際社会、当事者の努力で紛争がある意味終結したとしても、元戦闘員の社会復帰が十分なされないと、紛争の再燃につながりかねません。武装解除と動員解除は、停戦や和平交渉と関係が深いものです。元戦闘員の社会復帰となりますと、紛争後の段階ということになります。DDRすべてにおいて成功を収めるためには、元戦闘員が共生しなければいけない社会・経済・政治的な環境を、すべて考慮に入れなければなりません。このコースは、DDRに関わる鍵となる問題をすべて取り上げるものです。

帰還した人というのは、人権が尊重される平和な環境で暮らしたいと考えます。我々の「Free and Equal: Human Rights and Peace Operations (自由と平等: 人権と平和活動)」というコースは、平和維持活動に従事する人たちが人権をどう意識すべきか、ということ養うのが主眼となっています。警察、司法制度、人権擁護の国内機関、地元のコミュニティやNGOに対する理解を十分持っていることは、現代の平和維持活動には不可欠となっています。違反行為に対する監視・報告は、紛争を終結させ将来の違反を未然に防ぐような解決をもたらすよう、政府やNGOとの協力のもとで根本原因に対処しなければなりません。軍、警察、人道援助、人権などの関係者は平和維持活動に従事する者として、人権の問題がどのように彼らの取り組みに影響を与えているのかということをも十分理解して、情報を共有し、地元の当局と共に調査、訓練、調停などの作業をしなければなりません。人権環境に違反行為があるのかを意識するのみならず、和解や真実にも重点を置いていかなければいけません。

今朝からすでに何人かの方が、起きてからの対応でなく、予防することが大事だという点に言及されています。ピアソン・センターには、1週間の「Early Warning-Early Response for Peace-Building(平和構築のための早期警戒・早期対応)」というコースがありますが、これは平和構築に従事する人たちに対して、早期警戒、早期対応ということで、紛争診断的なアプローチに関する包括的な理解を培うものです。紛争分析で実行力を上げることができるような実践者、調停者に必要な能力の向上に焦点を当てています。紛争の力学や、紛争分析、早期対応、紛争配慮の関係についての理解を深め、紛争の根本的な原因の評価や戦略的な選択をどのように行っていったらいいのか判断する能力を養います。このコースは、脆弱な国において、平和構築、紛争予防、紛争対応などにあたる参加者に対し、分析技術、意思決定のツール、オペレーションの効率性などのスキルを提供するものです。

さらに1週間のフォローアップコースもあります。これは特に脆弱な国における紛争配慮プログラムを扱うものです。JICA、UNDP、カナダ国際開発庁などの業務に必要な内容となっています。つまり、脆弱な国家で活動を行っている人を対象とし、彼らの行動が何ら有害ではないということを最低条件にし、プロジェクト自体が紛争の根本的な原因に対応することが目的でなかったとしても、コミュニティにおける紛争力学に対して、

プラスの効果を及ぼすことを主眼とするわけです。このコースは、脆弱な国家の仕組みを理解し、そのような国家に介入する場合の影響、作用の分析、既存のコミュニティにおける緊張に対する外的介入のインパクトの分析のための材料提供、さらに、プロジェクト自体に与えるインパクトの検討などを行います。紛争配慮プログラムによって、リスクを最小限に抑え、暴力を伴うような紛争のエスカレーションを軽減することで、その機関のプログラムの効率性を高めることができます。


ぜひ皆さんカナダにおいでいただいて、コースを履修していただきたいと思います。あるいは、ピアソン・センターが日本に来て、そのような訓練を行うということも十分可能です。

ありがとうございました。






Pearson Peacekeeping Centre  **Centre Pearson pour le maintien de la paix**

 **SPECIALIZED COURSES**

A PERSPECTIVE FROM
THE
PEARSON PEACEKEEPING
CENTRE

 **PEACE OPERATIONS
require . . .**

- Mastery of one's own professional competencies
- Understanding of the role of one's own profession
- Understanding of the roles of the other peace operations professions

 **SPECIALIZED COURSES**


- Require a Foundation Course or its equivalent
- Multi-disciplinary, international participants and faculty
- Offered in Canada and abroad
- Can be tailored for content and time available

Creating Common Ground



Negotiation in Peace Operations

The Humanitarian Challenge



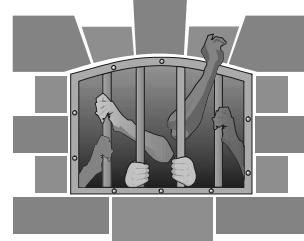
Refugees and Internally Displaced Persons

The Hard Road Home:



Disarmament, Demobilization
and Reintegration

FREE AND EQUAL:



Human Rights in Peace Operations



FROM REACTION TO PREVENTION

EARLY WARNING – EARLY
RESPONSE FOR PEACEBUILDING



THE ROAD TO PEACE

CONFLICT-SENSITIVE
PROGRAMING IN
FRAGILE STATES



THANK YOU FOR YOUR ATTENTION



**Pearson
Peacekeeping
Centre**  **Centre Pearson
pour le maintien
de la paix**

レーナ・ラーション

(フォルケ・ベルナドット・アカデミー訓練計画リーダー / スウェーデン)

(仮訳)

(ラーション) ご参会の皆様、ミッションで働くことについて、私の個人的かつ率直な見解を申し上げる機会をいただきましたことを大変うれしく思います。フォルケ・ベルナドット・アカデミーで行っている訓練計画については、ピアソン平和維持活動センターと非常に類似性があるので、ここで取立てて申し上げることはいたしません。今日はここで個人的な経験を分かち合いたいと思います。そして、バルカン半島、スリランカなどでの任務に関して、私の生活・仕事の写真をご覧に入れたいと思います。皆様方を怖がらせるよりも、インスピレーションになればと思っています。

私たちは、国際社会に対してどのような専門性、スキル、そして知識を提供できるのかということは考えても、国際社会で仕事をすることによって自分自身も大きく報われることを忘れがちです。派遣地からは、全く違った人間として戻ることになるでしょう。国際的な環境で仕事をすることによって、自国の通常環境では発揮できない技量、能力などを発揮させることができます。自分が持っていると思わなかったようなスキル、今まで開発しようと思わなかったスキル、役に立たないと思ったスキルは、すべてミッションにおいて有効になります。私も10年間、こうした環境で仕事をしなければ、今日このように皆さんにお話する機会を得ることはなかったと思います。最初にミッションに赴任したときには、どういう状況なのか全く分かりませんでした。今は、現地の状況について、様々な情報を入手できます。私は本国においては税関検査官だったのですが、94年、ボスニアは未だ戦時中でしたが、モンテネグロに赴任し、ボスニアとの国境で憲兵の税関活動について監視・報告するように言われました。もちろん、自分の意志で赴任しました。

お湯は出ない、食事も電気も不十分な古いホテルに住むことになりました。仕事の時は、山岳地帯の国境の検問所のコンテナで生活し、48~72時間、きちんとした食事もない状態でした。これは長くは働けないなと思ったものです。しかしながら、情報として与えられなかったものは、自ら習得しました。20か国の人たちと仕事をし、また、モンテネグロの人たちから教えられ、結果として1年間そこで過ごしました。国際政治について、学校で15年間勉強したよりも多くのことを学ぶことができました。私が果たした小さな役割、また個人の努力がどのような影響をもたらすのかに関して学ぶことができました。

次のミッションは、クロアチア地域の東スラボニアでした。クロアチア人、セルビア人が戦後共生できるようにするという支援で、ここでもやはり国境警察、税関で仕事することになりました。小さな村で、セルビア人の家族と一緒に住みましたが、村の皆が国籍にかかわらず我々を村の一員だと考えてくれました。冷たい水のシャワーでも十分、あるいは1週間シャワーを浴びなくても生きていけるということを学びました。1999年から2000年にかけてのコソボは、ほとんど物資の供給はありませんでしたが、仕事を楽しむことができました。4か月の間寝袋で生活し、紛争の中、一時避難もし、後で現地に戻ると、

以前と一緒に仕事をした人たちがもう命を落とされたことを知りました。

しかし、そこで私は自らの限界にどこまで挑戦できるのかも学びました。私は小さな総務人事の仕事から始めて、最後はコソボの大きな国際組織の人事部長を務めるに至りましたが、様々な文化の人たちと協力する、問題解決に関して他人の考え方も尊重するということが大事だと学びました。難民、国内避難民、頭の固い役人、大統領、14歳で人を殺そうとしている児童兵士など、様々な人との出会いがありました。こういう人たちは決して一生忘れない印象を私に与えました。そこで生活をして同じ空気を吸うことによって、世界の仕組みやその限界を痛感しました。

過去10年間、脅威にさらされたことは、ほとんどありませんし、対応できない現場はありませんでした。後方支援のない中でプロジェクトを運営したり、ほとんど資金のない状況でも予算をやりくりできることが分かりました。いかにしてスタッフを採用し、四輪駆動車を運転し、発電機を始動させ、プレッシャーの中で働き、遠く離れた本部の人たちにいつ何が必要かを報告するために複雑なレポートを書き、自分の行動に責任を持ち、違いをもたらすかを学びました。様々な国籍、様々な職業（例えば警察、軍隊、人道活動家、弁護士、裁判官、政治家など）の方々と仕事をしてきました。

様々な国の人と一緒に働くことで、楽しいこともたくさんあります。紛争前、紛争中、紛争後、そして復興の任務に携わる際には、あるべき未来像を反映することが重要です。すべてのスタッフを活用していかなければなりません。

スリランカのジャングルで1年間、パトロールにあたったことがあります。道端のゾウやサルを見ながら、「サファリ旅行に来たみたいだけれど、私はこれでお給料をもらっているなんて」などと考えたものです。また、これもスリランカですが、12歳の女の子がゲリラに拉致され、その解放の交渉に成功したことがあります。家族の喜びを分かち合い、感謝されるということは、本国では決して味わえない喜びでした。

コソボの学校の開校式に出ることもできました。長年学校に行けなかった子供たちが、新しい学校にうれしそうに登校する様子を目の当たりにすることができました。

しかし、暗闇が怖い、クモが怖い、ゴキブリが怖いという方、あるいは他の人とは住みたくない、あるいは何も無いものから新しいものを作り出すチャレンジを嫌だと仰る方、新しい文化を探求する意欲がない方は、本国に残るべきです。ほかの人たちの習慣が耐えられない、あるいは人の考え方に耳を傾けることができない、自分のやりたいことだけをやりたい人も、このような任務には向いていません。

ここで、赴任する前に準備すべきことについてお話しします。まず、流ちょうな英語を話せなければなりません。そして自らの行動に対して、責任を持たなければなりません。意思決定ができ、それを主張しなければなりません。また、四輪駆動車を非常に道路状況の悪い中、運転しなければなりません。資源は非常に限られているので、他に依存せず自活することも必要です。長時間悪条件で働いた結果が必ずしも良いものでないこともあります。ですが、それでも、大きく報われると思います。他人の判断することですが、私は今、よ

りよい人間になったのではないかと思います。意思決定をし、何でもやってみようという意欲があります。成功することは保証されていませんが、やるだけのことはやったという達成感があります。

では、政府からどのような支援を期待すべきなのでしょう。まず、事前に最低限の準備ができるよう、出来る限り十分な訓練を提供してほしいと主張すべきだと思います。給与のみならず、安全確保、後方支援なども必要です。終了後に復帰できる職の目処をたてておくこと、あるいは少なくとも帰国の際、どうなるのかという同意を取り付けなければなりません。また、赴任前に、派遣される国についての情報をできる限り集めてください。情報があればあるほど、大きな支援が提供できると思います。

ご清聴ありがとうございました。

各自発表・提言

ベセリン・ポポフスキー(国際連合大学学術研究官)

(仮訳)

(ポポフスキー) 今回は、このような聴衆の前で話をさせていただく機会を与えていただいていたありがとうございました。本日はなぜ国際法が、平和維持活動の訓練に重要な構成要素でなければならないのかについてお話ししたいと思います。

同意、中立性、非武装に基づくという国連平和活動の伝統は変わりました。過去約 10 年間で国連のミッションの多くは、平和というよりも、戦争の環境で活動しなければならなくなってきました。解放、撤退や交戦停止、武装解除、停戦などを監視する代わりに、集団殺害、人道に対する罪、人権侵害を目の当たりにしてきました。犯罪を阻止するのに十分な装備のないミッションもあります。介入するマンデートをもたないこともあります。ルワンダやボスニア・ヘルツェゴビナでも分かるように、倫理道徳上の困難と法的なあいまいさによって、任務終了後長期的なトラウマを抱える要員もいます。

司令官は国際人道法や人権法違反が起きているとき、何をすればいいのでしょうか。残虐行為に直面したときに取るべき固有かつ本質的な道徳的、法的義務があるという人もいます。また逆に、介入に全権を与える、白紙委任状を与えることを躊躇し、中立性を失うことを懸念する人もいます。2000 年の国連平和活動検討パネル報告書(いわゆるブラヒミ・レポート)では、平和維持部隊に属するものが兵士であれ、警察であれ、民間人に対する暴力を目撃したら、とりうる手段の範囲内で、基本的な国連原則に基づいて止める権限を有するべきと勧告しています。国連人道法違反、国連要員による違法行為などは、法律、規範、規則の欠如が原因ではなく、規範の知識の欠如が原因です。

それでは、P K O 要員訓練において、なぜ国際法が重要な構成要素なのか理由を申し上げます。まず、国連 P K O 要員の違反行為を防止し、活動の信頼性を維持するということ。二つめに、P K O 要員が犯罪に直面した際の行動の指示を出すということ。三つめに、戦争捕虜や拘束された犯罪人を、国際法の下でどう扱うか指導すること。四つめに、戦争犯罪、人道に対する罪の証拠といった、従来の戦争犯罪の訴追に必要な証拠を適切に特定し、収集することを助けるということです。

ここで、一つ一つ例を出しながら、もう少し詳細にご説明したいと思います。

まず一つめの論拠は、国連要員による違法行為です。要員によるこのような行為は、平和維持活動のいちばん暗い側面であると思います。こういった違法行為は、通常は委任、指令された職務権限外で行われますが、中には表向き職務権限内で行われるものもあります。違法拘留、拷問、拘留者の非人道的な扱いなどがその例です。この違反行為は、三つに分類することができます。まずは職務権限内ではあるものの、一般的な人権法の原則に反しているものです。例えば UNMIK (国連コソボ暫定行政ミッション) では、ヨーロッパ人権規約で禁止されている公判前の拘留延長が行われました。次に、職務権限外の個

人的な違反です。例えば、民間人に対して致命的な暴力をふるったり、戦争捕虜に対して非人間的な常軌を逸した扱いをすることなどです。最後に、個人の行動であって犯罪とはみなされないが、麻薬・酒乱など、ミッションの規律・規範に違反しているものです。例えば、90年代初頭のソマリアのミッションでは、民間人に対して過剰な暴力、殺傷武器が使用され、ソマリア人に死者が出たという報告があります。「Human Rights Watch」が2001年に行った報告によると、IPTF（国際警察タスクフォース）のメンバー数人が、性サービスの利用や婦女・女児の強制売春を目的とした違法取引に関与したというものがありません。また、最近の例としては、コンゴ民主共和国のミッションで、文民、軍両方の平和維持要員による性の搾取、虐待の申し立てが報告されています。国連のアナン事務総長は、コンゴ民主共和国のミッションにおいて重大な違法行為が行われている明らかな証拠があることを認めつつ、真剣な懸念を示しております。

したがって、今後の平和維持活動において、このような悪名高い行為が繰り返されないためにも、国際法、国際人権法が重要になってくるのです。

二つめは、国際人道法違反をPKO要員が目にする場合です。例えば、94年にルワンダで、95年にスレブレニツァでもPKO要員の目の前で集団虐殺が行われています。

UNPROFOR（国連保護隊）のジョン・マキネス（John MacInnis）副司令官は、「国際人道法の基本的な知識が欠如しており、最悪の場合は、国際人道法の義務・責任を認識できない、あるいは認識する意欲がないままPKO活動に従事している人がいる」、「保護してもらおうとしてUNPROFORの基地に入ろうとした民間のボスニア人が違反をしたとして射撃を受け、重傷を負った」ことを報告しています。

なぜ国際法を学ぶ重要性があるのかということの三つめの理由ですが、こういった平和維持活動においては、戦争捕虜や拘束された戦争捕虜を扱うことが多いからです。ジュネーブ条約その他の人道法に違反しないように慎重を期さなければなりません。例えば、メディアでグアンタナモ海軍基地やイラクのアブグレイブ刑務所の拷問や非人道的扱いの写真をご覧になった方々もいらっしゃると思います。これらは、必ずしも国連要員が関与しているわけではありませんが、これに類似した処遇は、国際人道法においては完全に禁止されていることを示す警告になっています。

戦争犯罪人や集団虐殺を行った犯罪者が、報復の対象にはならず、公正な裁判を受けられるようにすることが重要です。ルワンダにおいて、人道に対する罪、集団虐殺を行った者が、保護を求めて、国連ルワンダ支援国（UNAMIR）にやってきました。ここで正しい措置は、こういった人たちを保護し、公正な司法の裁きにかけられるように取り計らい、報復による司法管轄外の暗殺の対象とならないようにすることです。また、国連PKOにおいて、被収容者の扱いについて人権法の最低基準が守られなければなりません。私は、最低でも人材育成には、紛争後の刑事裁判のための暫定裁判所に関する訓練が含まれるべきと考えていますが、これはブラヒミ・レポートの勧告にも沿うものです。使用を認められた武力を統制する規則・規範は、戦時と平時では違いますし、国家間でも違いま

す。国際刑事裁判所の設立によって、ほとんどの国は憲法・法令の修正を行って、国内法と刑事国際法の整合性を図ってきました。P K O 要員は、自国の国内法と法令、そして国際法の適切な知識を持つことが必要です。

四つめに、人道に対する罪が行われた後に、ミッションとして証拠収集にあたるという業務が多いことがあげられます。集団の遺体が埋められている所では、将来の訴追の活動に悪影響が及ばないような形で、国際人道法に則って、証拠を収集していかなければなりません。これが国際法の訓練が重要であるという、私の主張を支える四つめの点です。

平和構築には総体的なアプローチが必要であることは、これまで発表された方も述べられてきました。軍事的安全保障、経済再建、人権、そして被害者に対する司法といった様々な要素からなる平和維持活動に携わる要員は、事前に大規模な人道法違反についての対処法および証拠収集法を訓練されなければなりません。

国連事務総長は第 59 回国連総会で、法の支配を尊重することを強く要求する演説をしています。法の支配を尊重する上で一つの重要な要素が、国内外の法律の知識です。ですから、今回のプレゼンテーションでは、なぜ国際人道法と人権法を、平和活動の準備段階で学ぶことが重要なのかに焦点を当てました。少なくとも、次にあげる文書を平和維持活動の訓練に含めることが重要です。49 年のジュネーブ条約、77 年の議定書、国際刑事裁判所設立条約、市民的政治的権利に関する国際規約、違法拘留、非人道的な扱い、処遇を含めた人権法、難民の地位に関する条約、国内避難民に対する原則、拷問禁止条約、汚職防止条約、その他関連の国際法などです。

国連大学の平和とガバナンスプログラムは、近日完成・発行予定の「平和維持活動の意図せざる結末」というプロジェクトに協力をしています。この中には、最近の国際法の役割を、平和維持活動に適用した事例の研究調査などが含まれており、関係者や団体に配布できるものとなります。

国連大学は、これからも日本の外務省や各国 P K O 訓練機関と専門知識・技術を共有していければと思っています。国連大学でも、東京で毎年 5 月と 6 月にキャパシティ・ビルディングのコースを提供しています。締め切りは 1 月 15 日となっています。コースは武力紛争の防止・管理・解決、人権と倫理、持続可能な経済開発といったようなテーマになっています。

ご清聴ありがとうございました。

ダウン・デンヴァー（国連平和維持活動局文民訓練課長）

（仮訳）

（デンヴァー） この素晴らしいセミナーに、国連平和維持活動局（国連 P K O 局：D P K O）の代表としてご招待いただいたことに対して、外務省と国連大学に心から感謝申し上げます。

今日のように大きく変化しつつある環境の中で、どのような文民がP K Oに求められているのかについて、お話をさせていただくのは大きな光栄です。皆様、よくご承知だと思いますが、国連はここ数年来、P K Oを急拡大させてきました。そして、これらのミッションのマンデートは、より複雑になり、我々の取り組みも、より統合的なものになっています。国連のミッションでは、文民、軍人、文民警察と一緒に仕事をしており、従来型の平和維持活動に限らず、平和構築の活動にも従事しています。

この変化を受けて、我々が求めていく人材も変わりました。我々が求める人材の範囲は広がっています。現在、文民職員は幅広い職業分野から採用されています。調達担当者からエンジニア、社会的、政治的、人道的な分野の担当職員に至るまでです。そして、各々が求められる役割には、職務を果たすために必要な、知識とスキルと能力という特定の要件が必要です。それぞれのポジションに求められる詳細情報は、求人欄に記載されています。国連P K O局でポジションを獲得するためには、「ギャラクシーシステム (Galaxy System)」のホームページ(www.jobs.un.org)を通じて応募していただく必要があります。我々の行っているすべての求人が、ここに記載されています。

また、文民職員の分類にも色々ありますが、本日の目的上主なものを二つだけご紹介させていただきます。

まず第一に、外部から特定のミッションのために採用される国際的な職員です。特定のミッションが終了した後は、雇用の継続を期待することはできません。しかし、多くの職員は、その契約が満了になった段階で、一つのミッションから別のミッション、ないしは国連本部のポジションへ移ることができています。

二番めの分類は、国連ボランティアです。UNVという略称で親しまれていますが、より大規模なミッションにおける人権の監視や市民関連の問題、選挙支援、行政管理や後方支援などにおいて、追加的な支援業務を行うために採用されます。これらのUNVは、ドイツのボンに所在している国連ボランティア計画によって採用され、管理されています。このUNVは独自のホームページと応募プロセスを持っており、ホームページ(www.unv.org)をご覧ください。より詳細な情報が記載されています。UNVのスタッフは、先に述べたミッションに採用される職員とは異なる雇用条件となっています。UNVとして務めれば、実務経験が足りない方にとっては現場での実務経験を積む機会になります。UNVとして働いた人たちには、その後ミッションに採用された人も大勢います。

現場で働く文民の選定プロセスの基本的な原則は、競争と透明性です。つまり、基本的な基準を満たしていれば、世界中からP K Oのポジションへ応募することができます。選定するには、性別、出身の地理的な多様性に配慮がなされています。国連としては、P K Oのあらゆる領域で働く女性の数を、積極的に増やそうとしています。特に、より高い意思決定レベルの女性の採用に取り組んでいます。同時に、P K Oのマンデートの国際性を反映することができるように、国際職員の国籍の構成ということでは、地理的な広がりを確保する必要があります。

また、先ほど申し上げた採用の対象とされるのに必要な技術手腕、ないしは職業上の条件に加えて、P K Oに従事するためには、活動の特殊性ゆえに、特定の価値観、能力がさらに必要とされています。つまり誠実さ、プロフェッショナリズム、多様性の尊重、コミュニケーションとチームワーク、柔軟性、創造性、計画性と組織力です。多くのミッションは家族が同行できない職場ですので、長期間にわたって友人や家族から離れて暮らさなければならぬかもしれません。生活条件も大変厳しく、水や電気がなく、物資が不足し、自由に動き回ることができないこともあります。しかし、この種の仕事に従事する人たちは非常にやりがいを感じています。多くの人たちは「人生が全く変わった」、「決して後悔することがない機会だった」と言っています。

P K Oで働くための準備として、どういう経験や訓練が必要かという点、あまり多くを申し上げることはできません。しかし、一つ言えることは、P K Oミッション参加の実績がない候補者の場合には、国連P K O局としては（ミッション参加と）類似した経験を求めているということです。すなわち、N G Oでの勤務、あるいは困難な職場環境で働いた経験などです。また、語学も重要です。英語を堪能に書けて話せることは、言うまでもなく必須条件ですが、六つある国連の公用語の知識、そしてその言葉を堪能に話せるのであれば、それは大変強い条件になります。国連P K O局は今、フランス語とアラビア語ができる人を求めています。また、車を運転できるとか、特定の技術的なスキルを持っているといったことも、好意的に解釈されます。

本日のセミナーに参加している各機関のような、既存の訓練施設を調べてみることを奨励したいと思います。こういった訓練機関が提供しているコースの中で、ケーススタディやシミュレーションやロールプレイを含んだコースを持っているものは、ミッションの現場での生活の感触をつかむのに助けになるでしょう。そして、現場での成功を保証するのに必要な知識やスキルや能力を身につける助けになるでしょう。こういった訓練プログラムへ出席したからといって、国連に必ずしも採用されるとは限りませんが、ほかの候補者との競争を乗り越えて採用されるためには、よい準備となるでしょう。

では、皆様のご幸運をお祈りしています。そして、将来はP K Oミッションの現場でお目にかかることを楽しみにしています。ありがとうございました。

おさ

長 有紀枝（ジャパン・プラットフォーム評議会アドバイザー）

（長） 皆様、こんにちは。ジャパン・プラットフォーム評議会でのアドバイザーをしております長と申します。今日の主催者の外務省と国連大学の方には、私どもNGOの声も反映させるということで、この場にお呼びいただいたことを感謝しております。

私は昨年まで、「難民を助ける会」というNGOで12年間働いておりました。また、その間、「ジャパン・プラットフォーム」という、NGOと政府と企業と一緒にあって緊急援助をよりよくしていこうというシステムの代表を務めたりもしたのです。しかし、燃え尽き症候群といえますか、現場で走り回りすぎて、ちょっと一歩引いて、今、理論武装が必要という話もありましたが、そういったこともしたいと思い、現在は東京大学の「人間の安全保障プログラム」で博士課程の学生をしております。

「国際平和協力分野における人材育成検討会」の行動計画が出ています。ご覧になった方もおられるかと思いますが、そこにもありますとおり、国際協力の活動範囲は大変多岐に及んでおります。紛争後の緊急人道援助や復興開発支援はもちろん、難民や国内避難民の支援、食糧援助、医療や教育支援、対人地雷の除去や犠牲者支援、DDR（元兵士の武装解除、動員解除、社会復帰）、基礎インフラの整備、経済社会基盤の整備、選挙支援、人権擁護、ジェンダーの平等、民主化支援、行政制度や警察、司法制度の整備など、大変多岐にわたっているわけで、それぞれに専門知識や経験が必要です。

もう一つ大切なことは、皆さんがどういう立場で、これらに関わっていくかということです。ここで国際協力のアクターを見ていきたいと思います。国際協力、人道援助などには様々なアクターが関係しています。人道的なアクターとしては、私たちNGOはもちろんのこと、ICRC（赤十字国際委員会）、各国赤十字社、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）や国連児童基金（UNICEF）、世界医療機関（WHO）などがあります。また、政治的なアクターとしては、各国政府、政府機関や国連、EUなどの機関もあります。軍事的アクターももちろん関わっています。これは国連平和維持部隊の場合もありますし、国連の指揮下で活動する地域機構軍の場合もあります。地域的な軍事同盟の場合もありますし、国軍や国軍以外の軍事組織や武装集団の場合もあります。宗教的なアクターとして、キリスト教会やイスラム教会系の組織が関わってくることもあります。また、その他のアクターとして、企業や個人などもこういった国際協力の場に参加しています。

それぞれが独自の介入の動機や独自の目的、独自の優先順位に沿って活動しているため、色々な調整が必要になってきます。これは一概に政治的アクターがいけないとか、政府の援助がよくてNGOの援助が悪いとか、あるいは国連よりもNGOのほうが効率的だといったような単純な話ではなく、それぞれに目的や、それぞれの得意とする分野があるわけです。また、国際協力の現場では、どれほど大きな組織であっても、一つの組織がすべての現場のニーズをカバーするというのは不可能です。それぞれの組織が、点ではなく面と

して協力しながら活動して初めて現場のニーズに沿った活動ができるわけですから、そういったアクター間の協力が必要です。

もう一度、先ほどのポイントに戻りまして、では、皆さんはどのような立場でこういう支援に関わっていられるのか。色々な動機をお持ちだと思います。どのような立場でもいいから、とにかく国際協力の場に出たいのだという方もいらっしゃるかと思います。あるいは、国連や国際機関で働いてみたいという方もおられると思います。あるいは、同じ仕事をするのであれば、待遇の悪いNGOよりも、きちんと保障がある国連機関で働きたいという方もおられるかと思います。あるいは、大きな組織で働くと、どうしても大きな歯車の一つになってしまい、自分の居場所が見えなくなってしまうので、小さな組織で色々な分野に関わって仕事をしたいとか、小回りの利く組織で色々な経験をしたいという方もいらっしゃると思います。あるいは、先程来話が出ているように、どれか一つの組織に入ったからといって、未来永劫その組織にいるわけでもないと思います。その時々、色々な立場で関わることができるのではないかと思います。

そういう中で、個人的にはNGOという職場を選んだわけですが、現場で大変な制約や限界もあった一方で、限りない可能性を見たことが、私が今実際NGOで活動している理由の一つです。実際には様々なジレンマがありますが、例えば人道援助に限って言えば、理論的には最も人道的な援助が行えるのは、NGOではないかと自負しております。もっとも、最初からそのように思っていたわけではありません。個人的に振り返ってみれば、当初は困っている人を助けたいといった単純な発想からスタートしたように思います。

私が最初に長期間現場に出たのは、90年代中盤の旧ユーゴ紛争ですが、今日も色々な方から再三ユーゴのお話が出ましたし、何と云ってもいちばん当事者だった明石さんも今日いらしています。ユーゴの現場では色々なことを教えられました。そこでは実際、ボスニアの中のゴラジュデという、セルビア人に囲まれたイスラム教徒の支配地域、enclave(飛び地)に、フロントラインの対戦車地雷をUNPROFOR(国連保護隊)のフランス軍に一時的によけてもらって、中に入って活動したこともありました。

ユーゴの現場を通して、善意だけではいけない、中途半端な善意は、人を助けるどころか、人を殺すこともある。あるいは、他の団体の活動を本当に阻害することもあることを実感したことがきっかけで、本当にこの分野のプロになりたいと思うようになりました。プロとはどういうことかといいますと、語学力や専門知識があるというのも当然だと思いますが、やはり調整する能力、ネゴシエーションのスキルがなければ、自らの援助ができないばかりか、もちろんお金も取ってこられません。どこかで援助をしたいと思っても、その場所に入れてもらえないということもあります。他国のNGOに負けずに場所を取って、自分たちが必要と思う支援をしていくことも必要だと思います。あるいは、そういうNGO間の競争、お金の取り合いやプロファイルを上げる活動は組織の存続のためにも必要なのですが、同時に、なぜ自分たちがそこにいるのかという本来の目的を見失わないこと。あるいは、お金を取ってくるといっても、だれからどういうお金を取ってくるのか。

だれもただでお金をくれる人はいません。そこで、そのお金をもらうことが、どういう政治的なインプリケーションを持つてしまうのかといったことも全部含めて、プロになりたいと思いました。

もう一つ、私が関わったのは人道援助とともに、地雷対策の分野です。今でこそ地雷問題は、NGOが取り組む活動の中で、あるいは平和構築などの分野で一つの主流として認められていますが、約10年前はそんなことはありませんでした。私たち人道援助団体が、なぜ地雷問題に取り組むようになったかといいますと、難民支援で出ていった現場には、必ず地雷問題があったからです。当然、私たちNGOは、政治的・軍事的なものには関わらないということを是としていましたので、当初、私たち自身が地雷問題に関わることに、大変な拒否反応がありました。それは政治問題であり、軍事問題だと思ったからです。しかし、戦争が終わった後の土地で、カンボジア、アフガニスタン、ボスニアやアンゴラでもそうですが、そういった場所で戦争に関わりない無辜の市民が、地雷で手足を吹き飛ばされていく様を見て、これは政治問題でも軍事問題でもなく、私たちNGOが関わるべき人道問題だと思うようになりました。

先程、河井政務官もケニアで対人地雷禁止条約第一回検討会議に参加されたというお話をされましたが、私も現地で政務官にお目にかかりました。地雷を禁止する条約が97年に署名されて、99年に発効したのですが、それから5年たって初めての検討会議でした。過去5年のプロセスを振り返って、今後5年間のアクションプランなどを立てていきました。そこで、私たちがした活動を少し振り返りたいと思います。

私が地雷の問題に関わっている日本の団体は、「地雷禁止国際キャンペーン(ICBL)」という、世界約80か国の1000を超えるNGOの連合体の一員でもあります。97年にノーベル平和賞をいただいたので、ご記憶の方もあるかと思いますが、この組織は、政府、特にカナダ政府などと協力して、条約ができる過程で大きな力を発揮していったわけですが、条約ができた後も、もちろん活動を続けています。たとえば、条約の中に、それをきちんと守ってもらおうという遵守の条項などがあるのですが、本当に守ってくれるのか。あるいは、条約はあくまでも、入っている国しか拘束できないわけですが、入っていない国をどうやって監視していくのか。実際に今、世界でいちばん地雷を持っている中国などは、その条約に入っておりません。

そこで、そういう条約ができた後の各国の遵守状況を見ていくのも、私たち市民社会の役割だろうということで、ICBLが中心になって、毎年「ランドマイン・モニター・レポート」を出しています。これはICBLのホームページでご覧になることができます。毎年、1000ページ近い分厚い本です。私はその中で過去6年間、中国を担当して、中国の軍縮課とずっと交渉しているのですが、その過程でも少しいろいろありました。例えば、条約ができて1年目の1998年当時、中国外務省と連絡を取ったときには、「条約には入っていないから、関係ない」という返事でした。翌年1999年になって、私たちは「ランドマイン・モニター・レポート」を発表しました。約80人の世界中に散らばっている、

私たちのネットワークの者たちが、現地での正確な情報に基づいてそれぞれ独自の調査をしています。今では地雷問題のバイブルというか、各国政府、国連機関も、地雷問題ではそれを参照するようなステータスを得ています。その内容などを見て、中国政府の態度も少しずつ変わってきました。それでもこちらから、「条約に入らなくても、持っている地雷の数だけでも教えてもらえませんか」という交渉をしても、「それは我が国の軍事問題で大切な問題だから、そんなことは言えません」という一言でけられてきましたが、それでも中国政府が出しているレポートなどをいただくことができました。しかし、そのいただき方も、私が日本人なので、北京にある日本大使館に届けるから、そこからもらってくれというように、直接はお話しできませんでした。連絡手段もファクスが一方向的に送られてくるだけだったのですが、ジュネーブなどで締約国会議の際に、中国の公使からお食事に招待されるようになったり、あるいはファクスのやり取りがEメールになったりしました。過去2年は、Eメールで色々なことを答えてくださるようになりましたが、やはり書類については、外務省を通じて北京の大使館経由で受け取ってほしいということだったのです。しかし、なんと今年は、Eメールでお返事が来て、それから私がくださいと言った資料を、Eメールの添付ファイルで送ってきました。少しずつ、中国政府の地雷問題、あるいは私たちに対する態度も変わっていると思います。

その象徴的なことが、先々週行われたケニアの再検討会議で、中国政府の軍縮局長の発言に如実に表れていました。アメリカ政府は、この条約に入らないということで来なかったのですが、中国はわざわざ北京から二人高官をナイロビに派遣して、終始会議に出席していました。その中で、私たちICBLや、協力関係にある国連地雷対策サービス部（UN Mine Action Service：UNMAS）と一緒に活動している各国政府が、中国に望んでいたこと、すなわち、条約には入らなくても、保有地雷数に関する情報の提供を求めました。当然、中国は条約に入っていないので、守る義務は全くないのですが、中国政府は、今は入れないけれども、条約の価値は大変評価している、条約の7条のTransparency Measures（透明性の措置）で規定されている保有地雷数を全部明らかにするレポートを提出することを、‘Positively considering’ という言い方をしました。「検討している」というのは東洋的に考えて「出す気はない」と取れないこともないのですが、少なくとも140か国の代表がいる席で、‘Positively considering’ というような言い方をしたというのは、一つの成果ではなかったかと思います。

ネゴシエーションには色々なレベルがあります。政府にしかできないこともある、国連にしかできないこともある。その一方で、NGOだからこそできる対話、NGOレベルの対話、あるいはNGOが政府とする対話もあります。そういう一つの例としてこの地雷の話を見せていただきました。

最後にもう一つ、人道援助のお話をしたいと思います。9.11の直後に、その報復措置として、アメリカとイギリスの連合軍がアフガニスタンに空爆を開始しました。ちょうどそのとき、私たちジャパン・プラットフォームは、空爆が始まったら、アフガニスタンから

大量の難民がパキスタン側に流れるのではないかということで、パキスタンとアフガニスタンの国境地帯のペシャワールで待機していました。

事前の国連とのミーティングでも、もしかしたら、国連機関が爆撃されるかもしれないといわれていました。それはUSとUNの区別がつかない、区別をつけたくない人がいる。あるいは、UNの中でも、政治的な機関とUNHCRやユニセフといった人道的な機関の区別をつけない人、つけられない人もいる。そういう中で、人道機関も、何がしかの攻撃を受けるのではないかということで、皆さん事前に避難はしていた中で10月7日に、ユニセフの現地の事務所が襲撃されました。その時点で襲撃自体は、ある程度織り込み済みだったのですが、もう一つショッキングなことがありました。それは、私たちが現地で協力していたパキスタンのローカルのNGOが、焼き打ちに遭い、コンピューターも全部壊され、車も焼かれてしまったということです。それはパキスタンのTribal Area（部族地域）で地雷被害者の支援をしているNGOだったのですが、国連機関でも海外のNGOでもない、ローカルのNGOでさえ、攻撃されるような事態になっている。今、イラクの状況を見れば、それが決して珍しくなくなっていますが、そのときには、やはり大きな衝撃でした。ローカルのNGOでさえ狙われるような地域で、私たちはこれからどのような形で人道援助、あるいはNGOとして関わっていくのか。課題は多いのですが、その時々でそれぞれの組織が、それぞれの答えを出しながら、関わり続けていくと思います。

皆様が国際協力に関わるときに、様々な立場があると思いますが、NGOならではの活動ができることをお話しできればと思い、今日の発表に代えさせていただきます。ご清聴どうもありがとうございました。

長谷川 祐弘

(国連東ティモール支援団(UNMISSET)代表兼事務総長特別代表)

(長谷川) 今日の最後のスピーカーとして話すことになり、皆様に残っていただいて、色々聞いていただけることを非常にうれしく思っています。

今日は、まず私が国連東ティモール支援団(UNMISSET)代表兼事務総長特別代表になるまで歩んできた平和協力の道、2番めに東ティモールPKOの構造とスタッフ、3番めに、国際平和協力活動で活躍されている若い方を紹介したいと思います。私の経験から言わせて、20~30年前と比べて、最近は日本人の方が国連機関、平和協力に徐々に参加されてきていると思います。私は、今のままでいけば、あと10~20年すれば日本は人的にも国際協力の重要な貢献国になっていけるものと確信しています。

それでは、まず、私の歩んできた平和協力の道についてです。私は最初、UNDP(国連開発計画)の職員となり大部分UNDPでの仕事に従事してきました。92年、明石事務総長特別代表が率いられたUNTAAC(国連カンボジア暫定機構)で、国連ボランティア計画(UNV)からの選挙監視団を統括しておりました。非常に不幸なことに、選挙監視団の一員であられたUNVの中田厚仁氏が殺害され、その後どうしたらいいかと色々話し合っていました。そのとき、お父上である中田武仁氏が、厚仁氏が国際平和に貢献したことを、勇気をもっておっしゃってくださいました。私は、中田武仁氏に、ぜひとも国連ボランティアの名誉大使になっていただきたいと要請しました。今も大変な活躍をされているということで、ありがたく思っております。

93年5月にカンボジアでの選挙が終わり、私は、ジュネーブのUNV本部に戻りました。94年には、事務総長からソマリアに行くように命ぜられ、政策計画企画部長を務めました。紛争が長引くと、みんなどのようにして紛争をやめていけばいいか分からなくなります。例えばジェネラル・セシ・モルガンというソマリアの南部のキスマヨで、3000~4000人ぐらいの若者を率いた軍団のボスは、若者に職を与える必要があると述べていました。私は、モルガンと対立関係にあったイスラム指導者とモルガンと一同に会して、日本政府から頂いた30~40万ドルぐらいを使ってどう開発を行うか考え、結局農業を行うこととしました。人々が集まり、一緒にこの国をどうしていくか話し合ったのです。

次に、95年1月には、大虐殺があった後のルワンダへ赴任しました。今後あのような虐殺が起こらないためにも、1500人ぐらいの国家警察官を養成することになりました。しかし、訓練を受けるための宿泊施設も無く、宿舎を確保し、イギリスやアメリカから訓練司令官などを呼んで始めました。正直言って、非常にひ弱で、国連システム内でも、どのようにやっていいかということが分からなくて、暗中模索をしていたというのが私の覚えているところです。

ルワンダの後、96年に私はニューヨークに赴任し、99年までUNDPアジア太平洋地域副行政補佐官を務めました。その後、2年半ほどUNDP駐日事務所長を務めました。99

年 8 月には外務省の依頼で、日本と国連機関の支援協調の可能性を検証すべく、コソボに行きました。私が現地を持った印象は、コソボというのは、物理的な破壊という意味ではソマリアや東ティモールほどひどくはない、ルワンダよりは破壊がひどいということでした。しかし、ルワンダは、建物は壊されていないけれども、80 万、90 万といわれる人たちが、2004 年の 4 月から 6 月のわずか 3 か月の間に虐殺されました。同じような紛争でも、その結果が個々に独自に表れてきています。

次に、2002 年 7 月、私は国連事務総長副特別代表として東ティモールに赴任しました。その 3-4 か月後に暴動が起こり、首都ディリが焼き打ちにかかりました。例えば、「ハロー・ミスター」という外資系スーパーに対して住民の反発が高まり、火をつけられました。店主は再び何とか店開きをしようとしたのですが、やはりだめで、今も焼かれた跡がそのまま残っております。

さて、東ティモールでも非常に大事なものは、やはり治安と安定の維持であります。私たち国連としては、Democratic Community Policing という、民主的かつ地域に合った警察官、警察隊を養成しようという方針に則り、13 ある県一つずつについて、国連の警察隊から現地の警察隊に権限を委譲しているところです。

しかし、未だに武装集団 (armed groups) がおり、現地の治安維持はどこでもうまくいきません。そういう場合には、武力制圧でなく、Reconciliation (和解) プロセスをとります。シャナナ・グスマン (Xanana Gusmao) 大統領が非常に人徳のある方で、国民から尊敬されているので、彼にお願いし、彼が率先して山の中へ行行って、武装集団の長といった人たちと会い、1~2 日をかけて和解について対話をもったりしました。東ティモール自身は独立国であるので、私たち UNMISET としては、できるだけ、現地の方々自身に平和構築をしていただくというのが目的です。

私の前々任として東ティモール国連事務総長特別代表を務めていたセルジオ・デ・メロ (Sergio Vieira de Mello) 氏が昨年 8 月 19 日、イラクで暗殺されました。彼は、国連事務総長特別代表として、東ティモールに赴任しました。東ティモールでは、今なお、彼に対しての国民の感謝の意が表れており、毎年 8 月 19 日に追悼式典を開いています。

この 11 月 15 日に、UNMISET の当初のマンデートが終了するに際して、マンデートの再延長に関し、私は安全保障理事会でアナン事務総長報告を紹介し、安保理メンバーと質疑応答するというセッションを初めて務めました。まるで、大学か大学院で学士号を取るのに、自分のペーパーをいかにして説明するかに似ていました。安保理メンバー国の各大使が、色々厳しい質問をしてくるわけで、私はそれらにしっかりと答えなくてはなりませんでした。十分準備をしていかなければいけませんでした。無事にうまく行って、翌日、安保理が全会一致で、マンデートを来年の 5 月まで 6 ヶ月間延長することとなりました。ただし、私には、いかにして出口戦略を確保して、今行われている平和維持活動から、開発 (Sustainable Development) に移すかということの説明する任務が与えられました。しかし、ハイレベル委員会報告書からも出たのですが、平和構築 (Peace-Building) のギ

ャップをどのように位置づけていくか、今、国連内部で色々議論となっています。

それでは2番めに、Peacekeeping、Peace-Buildingを、UNMISSETの例を取ってご説明したいと思います。明石先生が事務総長特別代表をやっておられたUNTAC（カンボジア暫定行政機構）や、我々のUNMISSETは、どちらかというと非常に理想的な形で行われたと思います。軍事部門、警察部門、すべて事務総長特別代表の下の管轄に入りました。国連ソマリア活動（UNOSOM）と国連機関がうまく協力できなかったソマリアなどとは違って、東ティモールでは、国連機関が私の統括下で協調して仕事をしています。私自身は特別代表のほかに、UNDPの常駐代表、現地の国連常駐調整官を兼務しております。傾向として、今後更に、統合された統括が行われていくことになるとと思います。この他、東ティモールでは、世界銀行、IMF（国際通貨基金）、アジア開発銀行も一緒に協力をしています。

PKOがどのように機能しているか説明するために、まず軍事部門から始めたいと思います。東ティモールPKOでは日本の自衛隊が当初の680人の部隊、10人の司令部要員から始まって、約2年半にわたり、非常に活躍してくれました。東ティモールでの日本の存在、特に自衛隊の貢献というものは、東ティモール政府、国民から非常に深く感謝されております。道路工事や、かんがい施設を良くする作業などをしつつ、住民とも非常に親しく交流して、自衛隊の存在と平和に対するアピールをうまく行ってくださったと感じております。

次に、警察部門（Police Component）です。最近、中国がPKOの警察部門に非常に熱心で、中国の警察隊の幹部と、中国の警察官の受け入れ方法を協議したりしています。私としては、非常に残念であると思うのは、民主的なコミュニティ、地域に合った警察の活動は日本がよく行っているので、ぜひとも、日本の警察官に参加して行っていただきたいと思っております。

それでは、どういう人が私の身近に働いておられるかということ、かいつまんで紹介させていただきたいと思います。

まず第1に、ウチダ・ミエコさんです。最近インターンで来られました。インターンというのは、無給で、今、ディリで働いています。今、2人めの方もロンドン・スクール・オブ・エコノミクスから来ております。

次に、ミヤザワ・サトルさんで、ADRAというNGOで活躍された後、UNDPに入り、RESPECTという元兵士およびコミュニティのための復興・雇用・安定プログラムのプログラムマネジャーをしています。

次に、ヤマギワ・カオルさんです。彼女は国連ボランティア（UNV）の道を通って、まずはモルジブ、そして東ティモールに来て、2年間UNVとして活躍、もう4年経ったのでプロフェッショナルになりたいと言って、私も相談に乗りました。RESPECTのミヤザワさんが東京に戻るので、後任になってもらおうかなと思ったら、世銀からオファーが来て、たしか来週あたり、ワシントンへ行って世銀の職員になることになりました。

‘Our loss is their gain’ といつか、なおかつヤマガワさんのためにもいいのではないかと、ここにこして「頑張ってくださいよ」とい、Farewell Dinner などもしました。

その次がハラダ・ムネヒコさんとい、私の補佐官をされたのですが、彼はジュネーブにある国連訓練調査研究所(UNITAR)に6年前、まずJPO(Junior Professional Officer)で入、2年間で終わった後、ジュネーブの生活が非常に物足りないとい、P2、P3のレギュラースタッフにな、私のところへ来ました。先ほど、国連PKO局のデンヴァーさんが言っていたのですが、Peacekeepingは非常に厳しいですが、やはりそれに従事すると、ものすごく生きがいを感じるものであると思、彼はUNITARへ戻ったのですが、3か月後には国連コソボ暫定行政ミッション(UNMIK)に移、活躍しています。

次はサエグサ・アサコさんとい、彼女は私がUNDP東京事務所にいたときに、プロフェッショナルポストを作、応募をしていただき、競争試験で40人ぐらいのうちから選考されて残ったのです。非常に英語がよくできて、マーク・マロックブラウンUNDP総裁が「彼女を本採用すべきだ」とい、私もそうだと、人事部も動き始めたのですが、少し私たちのほうが早く動かなかった。ユニセフにスカウトされて、アフガニスタンにP3で行きました。1年後には東京事務所に戻、今はカンボジアにおられます。彼女が私のところに来たときは、エイズ問題を勉強してきたのでそちらに取り組んでいきたいとい、今はユニセフで、色々な現地のプランニングをやっています。

その次がタキョウ・ナオキさんとい、スウェーデン人の奥さんがいます。JPOでブータンにいたのですが、私から東ティモールへ誘、奥さんはユニセフに頼、Spouse Employmentとい、東ティモールに二人そろって来てくれました。もう3年ぐらいになるので、UNDPからブータンの副常駐代表のポストのオファーがあったのですが、奥さんと話したら、一緒に仕事ができる東ティモールにいたいとい、やはりキャリアと自分のファミリーバランスを両立するとい、皆さん非常に難しい点であると思、ます。

次はノダ・ショウコさん、UNDPに入り、タジキスタン、コソボ、セルビアに行、今はマロックブラウンUNDP総裁の補佐官を、ニューヨークでP3かP4でやっています。時々日本へ来られるので、皆さんもお会いして、彼女のヤング・エグゼクティブとしてのアドバイスも受けたらいいのではないかと思、ます。

次は、ゴトウ・カヨコさん、国連人道問題調整事務所(OCHA)、国連アフガニスタン支援団(UNAMA)を経て、今UNMISETで国際支援の調整を、P5として行っています。

最後に、今私のチーフ・オブ・スタッフをやっておられるクロダ・ミチコさんです。まず国際労働機関(ILO)に入り、国連本部に移りマネジメント分野を長く務められてきました。Conflict Resolution、Peace-Keeping、Management Reform についての非常に才

能のある方で、今、D1のレベルになっています。

このように、初めのインターンから、少しずつ皆さんが上ってきたということがお分かりでしょう。また、日本は人的貢献が少ないとか、日本人がいないのではないかとということも、確かに数字上はいえるのですが、私が見た点では最近、日本人が、特に若い方が非常に増えてきているといえると思います。

例えば、先ほどご紹介しました、1か月前にニューヨークの国連の安保理で報告を行ったときにも、そこで東ティモールに関係している日本人の方がいらっしゃいました。ウメツ・シンさんといって、政務局（Department of Political Affairs）におられて、重大問題や Reconciliation（和解）東ティモールのほかにミャンマーも担当しています。もう一方、国連PKO局におられるマツノ・ヒデキさんという方で、非常によく活躍してくださっています。私としては、とても日本人が増えて、良いことと思います。

そのほか最近、色々な方が東ティモールに来てくださいます。例えば文教大学の中村先生などは毎年、生徒を10~15人連れていらっしゃいますし、紺野美沙子UNDP親善大使にも来ていただきました。最近では、本日お越しの小笠原先生と共に東京外国語大学の学生さんにも来ていただきました。先々週ですか、明石元事務次長が12~13人の政府関係の方々、大学の先生とご一緒に、'Seminar on the Roles of the United Nations in Peacekeeping and Peace Building in Timor-Leste' のために東ティモールにお越しいただきました。私は現地において、あのぐらいの数の、知識を持っておられる方が来られると、現地でのインパクトが非常に大きいと感じました。日本の人材育成を行い、究極的にはそのような博識を持った方が、できれば全てのピースキーピング・ミッションに行って、「何をやっているのか」「お金を無駄遣いしていないか」「うまくいってるのか」「喧嘩はしていないのか」「問題点はあるか」と、どんどん質問していただく。そして、国連事務総長に対して、このミッションは非常にセンシティブで、このようにやったほうがいいのではないかと、提言していただくと、日本の顔が非常に見えてくると思います。日本はお金も出してくれる、自衛隊も出してくれる、いずれは警察官も出してくれるだろうと。なおかつ、日本は若い人も大いに参加してくれる、そして知恵のある助言もしてくれるということになるのではないかと思います。

それでは、最後に私の夢を語らせていただきます。まず、事務総長特別代表（Special Representative of the Secretary-General：SRSG）に今後、常時日本人が2人ぐらいおられるように頑張っていってほしいと思います。それにはやはり、国連の内部のことも、よく分からなくてはいけないので、'Be patient.' です。私は国連に入って35年になりますが、10年間たって少しまともな質問ができるようになった。そして20年ぐらいたって、UNDPの地域事務所長になった。そして30年になって、やっと平和維持活動に参加できるようになったということです。ですから、必ずしもちょっと入って、日本のように上のほうに残れば、下が仕事をしてくれるというものではなく、皆に仕事を引き継いでいかなければいけないと思います。その価値観、専門能力、運営・管理能力です。これは先程弓

削先生が詳しくおっしゃっていましたので省略させていただきます。

2 番めの夢としては、紛争が起こっていない所でも、国連の常駐調整官（Resident Coordinator）に日本人が常時3~4人ぐらいおられるのがいいと思います。そして、政府レベルでは日本は国連安全保障理事会の常任理事国となって、世界の平和がどのようなビジョンを持って保っていけるものかというように、色々な案や提案をしていただくことができる日本を夢見ています。

ご清聴ありがとうございました。

私の歩んで来た
国連平和協力の道

RWANDA



CAMBODIA



KOSOVO



SOMALIA



4 December 2002 "Burning of HELLO MISTER"



Police Handover 2003 - Liquica



15 November 2004 Security Council Meeting



Visit to Orsenako with President Xnana



UNMISSET Peacekeeping and Peacebuilding

国連平和維持・構築活動

- Military Component 軍事部門
- Police Component 警察部門
- SRSG特別代表部
- 総務部
- 国連諸機関
- World Bank, IMF, ADB

Sergio De Mello – Ceremony 19 August 2004





Japanese Self Defense Force





Japanese Staff in the United Nations Peace Operation

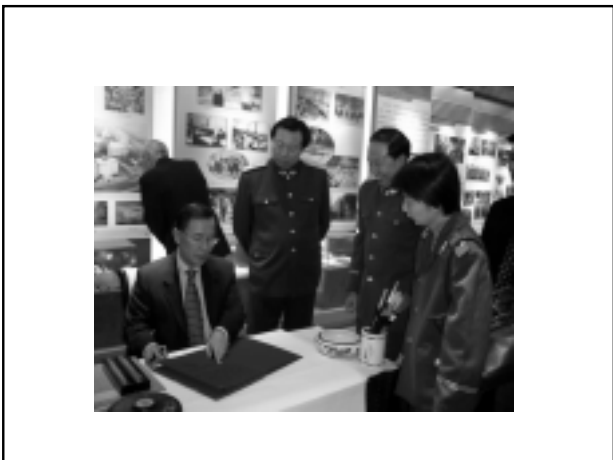
<p>Michiko KURODA Chief of Staff UNMISSET Dili, Timor-Leste</p>			<p>Kayeko GOTOH Senior Advisor on Planning & External Assistance Coordination, Dili, Timor-Leste</p>
<p>Shoko NODA Specialist Assistant to the Administrator, Office of the Administrator, UNDP New York</p>			<p>Asako SAEGUSA Monitoring and Evaluation Officer (UNICEF) Cambodia</p>
<p>Munehiko HARADA Political Affairs Officer UNMIK Kosovo</p>			<p>MEIKO UCHIDA Intern (Assistant to Program Officer) UNDP Timor-Leste</p>
	<p>Kaoru YAMAGIWA Program Officer, UNDP Dili, Timor-Leste</p>	<p>Satoru MIYAZAWA Programme Manager (RESPECT Program), (UNDP), Dili, Timor-Leste</p>	
			





Japanese Staff in the United Nations Peace Operation

<p>Michiko KURODA Chief of Staff UNMISSET Dili, Timor-Leste</p>	<p>Shoko NODA Specialist Assistant to the Administrator, Office of the Administrator, UNDP New York</p>	<p>Naoki TAKYO ABC, Chief Of Poverty Reduction & Community Development Unit, UNDP Timor-Leste</p>	<p>Kayeko GOTOH Senior Advisor on Planning & External Assistance Coordination, Dili, Timor-Leste</p>
<p>Munehiko HARADA Political Affairs Officer UNMIK Kosovo</p>	<p>Kaoru YAMAGIWA Program Officer, UNDP Dili, Timor-Leste</p>	<p>Satoru MIYAZAWA Programme Manager (RESPECT Program), (UNDP), Dili, Timor-Leste</p>	<p>MEIKO UCHIDA Inform (Assistant to Program Officer) UNDP Timor-Leste</p>



パネル・ディスカッション

パネリスト：

長谷川 祐弘（国連東ティモール支援団（UNMISSET）代表兼事務総長特別代表）

ベセリン・ポポフスキー（国際連合大学学術研究官）

ダウン・デンヴァー（国連平和維持活動局文民訓練課長）

ダグラス・フレーザー（ピアソン平和維持活動センター計画部長）

レーナ・ラーション（フォルケ・ベルナドット・アカデミー訓練計画リーダー）

長 有紀枝（ジャパン・プラットフォーム評議会アドバイザー）

浅羽 俊一郎（国連難民高等弁務官（UNHCR）駐日地域事務所副代表）

小笠原 欣幸（東京外国語大学助教授）

議長：鶴岡 公二（外務省総合外交政策局審議官）

司会：中前 隆博（外務省総合外交政策局国際平和協力室長）

（司会：中前） それでは、午後のセッションを始めたいと思います。午後のセッションは、前半、今朝いただいた講演を基にパネル・ディスカッションをお願いする予定です。その後、会場の皆様からいただきました質問票を中心に、時間の許す限り質問にお答えすることを考えております。パネル・ディスカッションの議長は、外務省総合外交政策局審議官の鶴岡公二が務めさせていただきます。

（鶴岡） それでは早速ですが、パネル・ディスカッションに入りたいと思います。午前中、それぞれ皆さんから個人的な経験、あるいは今、お勤めの組織についてお話をいただきました。このパネル・ディスカッションにおきましては、より具体的に今後、日本が国際平和協力に参画していくにあたって、どのような期待をお持ちになっておられるのか、また、今後の日本の進むべき方向について、皆様のご経験を基に、こういったご助言をいただけるのかといった観点からお話をいただきたいと思います。

長谷川代表からは、ご自身の経験に基づいて、現在、東ティモールで行われている国連のお仕事についてお話をいただきましたが、これまで国連の開発の分野でも、非常に長いご経験をお持ちでいらっしゃいます。日本の経済協力のこれまでの柱でありました開発について、今、日本の国内でもJICAを含めて人道援助、あるいはさらなる市民社会の構築に向けた援助に、日本政府自身の経済協力の方向性が進みつつあります。日本のこれまでの開発援助について、現場で調整をしながら見てこられたこと、その中でこれから日本にこういったことを期待していかれるのかという点について、お話をいただければと思います。その後、他の参加の皆様方から、今回、初めて日本に来られた方もいらっしゃいますが、日本に期待してみたい、これからの国際社会での役割について、ご所見、ご提言をいただければと思います。

(長谷川) 鶴岡審議官、ありがとうございます。

今のご提案を受けて、日本は開発援助という意味で、その協力をさらに強化することが可能だということを申し上げたいと思います。途上国ではキャパシティ・ビルディング(能力構築)のニーズが、特に政府関連機関の分野で高いので、それを実現していかなければいけないと思います。

過去10年間の日本の開発援助をめぐる動きにおいては、一つの転換が見られました。人道援助の分野では、ヨーロッパや北米のNGOを一つの模範として、多くのNGOが創設されました。特に人道援助の分野においては、これらのNGOは紛争に苦しむ国々に向向いていて、基本的な生活を持続させ、そこで居住する人々の生存に必要な援助の手を差し伸べてきました。NGOの間には、自らの手でその活動を継続したいという傾向があります。これはもちろん大変高尚な目標ですが、一方で、地元の人たちの能力を構築するという、AMDAやSHAREのようなサクセスストーリーは存在しています。日本のNGOには、地元の住民と一緒に仕事を進めていこうという試みがあります。これは大変喜ばしいことだと思います。しかし、見過ごされがちになっているのは、いわゆる政府関連の機関、裁判所、議会、その他の公的な機関も、キャパシティ・ビルディングや組織の強化が必要ということです。

したがって、その方向に向かって、我々は次の三つの手段を使って努力をしていかなければいけないと思います。まず第1に、地元スタッフと共に仕事をすることによって、プロジェクトと実際の仕事を共有していくこと。第2に、実際に地元の公的機関に資金を預けて、彼らが自ら資金を使って仕事をしていくということ。すなわち、プロジェクトの実施に関して、自己責任でやってもらうと。もちろん、必要な指導を与えることはできます。第3に、多くの分野にわたって正式な訓練が必要であること。JICAがその意味では、途上国の研修者の訓練を行っていますが、これら三つの分野においては、途上国の民間機関に限らず、公的機関のキャパシティ・ビルディング支援を増加できると思います。

(鶴岡) どうもありがとうございました。

続きまして、ほかの方々からお話をいただきたいと思いますが、今、日本のNGOについて長谷川代表からお話がありましたので、もし差し支えなければ、長さんからご発言をいただきたいと思います。

(長) 日本のNGOが進むべき方向という観点でお話ししたいと思います。

今、長谷川さんからもお話がありましたが、人道援助の部分、あるいは開発の部分で、日本のNGOは現場で大変頑張っていると思いますが、今日のお話に色々出てきましたような、平和構築の分野で活動しているNGOは、まだまだ少ないように思います。自戒を込めて申し上げるのですが、人道援助、あるいはその後の開発だけではなくて、日本のN

GOが現地の法の支配の確立にどう関われるのか、あるいは民主主義の確立などにどう関われるのか。難しい問題があるかもしれませんが、緊急人道援助、あるいは開発以外の分野で、日本のNGOがこれからできることはあるように思います。

また、私自身非常に痛感しているのが、日本のNGOの中でシンクタンク的な活動をする部分が、欧米に比べるとほとんどないように思います。外務省の外郭団体、あるいはJICAの中で、日本の外交政策やその中の援助について議論する部分はあるかと思いますが、民の立場でそういった人道援助や開発、国際協力の分野のシンクタンクのようなものが、これから育っていけばいいなと思っております。

それからもう一つ、平和構築などに関わるときに、紛争後の処理だけではなくて、いかに紛争を予防していくかが大切というお話が、今日は何度も出てきたかと思えます。そういう中で日本のNGOとして、これから紛争が起きるかもしれない社会で、和解や融和を推進していこうとする人たちを、支援するような動きに特化していくのも一つではないかと思えます。

ただ、気をつけなければいけないのが、大変不安定な社会で戦争をなくすような形で活動している人たちを支援したときに、万が一、それでも紛争が起きてしまった場合、私たち日本のNGO、あるいは海外のNGOは、そこから安全な場所に逃げるができるわけです。しかし、私たちが支援したローカルのパートナーは、そこにい続けて、私たちが支援したことによって、より一層彼らの立場が危険になるなどということも起きかねません。そういう分野にコミットしていくときには、長期的な責任のとり方なども考えながら、関わっていくことが大切かと思えます。

(鶴岡) ありがとうございます。

今、お二人のお話から出てきた今後の課題としては、伝統的な開発に関わる、例えば道路を造るとか橋を架けるといふものよりも、人の生活を支えていく組織づくり、あるいは制度づくりの重要性を、ご指摘いただいたのではないかと思います。本来、そういう開発を行う環境を考える場合、最も重要なことは、まず安全が確保されること。そのためには紛争が終了して、平和が回復し、その上で開発が始まる。それが継続することによって、後戻りしないことを確保していくという段階だろうと思えます。今、ご指摘いただいたのは、平和が回復した後に、どのようにその平和が継続していくことを確保していくかという観点から、諸外国およびNGOが、紛争から立ち上がった国を支援していくことについてのお話であったかと思えます。

本日、カナダとスウェーデンからお二人の専門家においでいただいております。お二人ともまさしくこういった活動に、長らく関与してきた先進国からお見えですので、今の長谷川代表と長さんが指摘されました制度づくりの観点からの、平和協力への取り組み方について、ピアソン・センター、フォルケ・ベルナドット・アカデミーでどのようなお考えで、どういう点について研修の企画をし、進めておられるのか、お考えをお聞かせいただ

ければありがたいと思います。その際、研修を受講する人たちが、どのような資格を持つこと、あるいは少なくとも備えておかなければならない資質としてどのようなものを、両センターで求めておられるのか。これも併せて、皆さんのためにご説明いただければありがたいと思います。

(フレーザー)(仮訳)

議長、ご指名ありがとうございます。

主な資格ということについては「意欲」だと思います。ラーションさんが、今朝のプレゼンテーションで彼女自身の体験を踏まえて、いみじくもそのことを語っておられました。国際平和協力の世界に対して、意欲、柔軟性、そして学んでいこうというやる気を持ち込んでくれれば、それだけでも前進すると思います。そして、経済開発の分野に、JICAなどの政府機関を通じて携わるのか。あるいは長さんのような形で、NGOの活動を通じて携わるのか。いずれのケースにおいても、先ほど申し上げたような資質が問われると思っています。

鶴岡議長が先ほどおっしゃっていたことを聞いて、私が思ったことは、皆さんが個人として、又は政府機関、地域機関、NGOを通じて活動するにせよ、ピアソン・センターの立場から見て、弱い点だと受け止め、コースの調節を通じて是正しようとしていることは、長期的な持続可能性です。これは色々な角度からとらえることができますが、カナダが目当たりになっている一つの事例として、ハイチを挙げることができます。10年ほど前、国連は平和維持活動のミッションということで、ハイチに大々的なリソースの投入を行いました。国際社会としても、国際開発金融機関などを通じて様々な貢献を行いました。多額の資金、多大な時間、多数の人員が投入されたのですが、時間が経過したあと、国際社会は、援助疲れ、支援疲れのような状態になりました。ハイチ国民・政府の頑固さに嫌気がさしたこともあって、国際社会は身を退いてしまったわけです。しかし、10年経過したあと、今年初めになって、再び一からやり直さなければならなくなったのです。10年ほど前にきちんと計画さえしていれば、関わっている全てのアクターが、より献身的な形で関わっていたら、ゼロから再出発しなければいけないという事態は避けることができたでしょう。

このセミナーの1週間ほど前に、ニューヨークでハイレベルパネルの報告書が発表されましたが、この報告書は提言として、キャパシティ・ビルディングをするには、10年間の期間が必要だと述べています。10年間といっても、少なく見積もっていると思います。我々はハイチで10年もとどまらず、3~4年で手を引いてしまいました。これは一つの大きな教訓として真摯に受け止めなければなりません。個人の意欲が問われるのみならず、政府や関係機関、そして国際社会全体の意欲が問われています。

我々は、ささやかな形ではありますが、平和構築のために必要な能力を向上させようとしています。これを国際社会によって受け止めてほしいと思っていますし、持続可能性

(Sustainability)が、その中でも鍵となると思います。

(ラーション)(仮訳)

私からは、自分の立場から何が必要なのか、そして、どのように成果をもたらすのかということについて、アドバイスさせていただきたいと思います。何が必要なのかということですが、国連で働くか否かは別として、言語、スキル、分野、訓練を受ける場所などについて、国連の主張に耳を傾けてください。そして、持っている知識の実現に向けて努力をしていただきたいと思います。国連はニーズを特定する上で、主導的な役割を担っているからです。経験を得るためのチャンスを得てください。

次に、現場での実務的な経験を得ていただきたいと思います。最初から大変な紛争地域に出向いていくことは、不適切だと思います。自宅から離れて仕事することから始めていただきたいと思います。最初から戦地に出向くことはお勧めできません。

NGOは、規模が小さく、官僚的ではないので、この分野において重要な役割を果たすと思います。国連や国際組織では、非常に規模が大きいため、自分を見失ってしまいそうになることがあると思います。そういう観点からは、NGOの方に柔軟性があり、最初に携わるには、環境に慣れるためにも、適切かもしれません。国連で仕事をする、あるいは政府から派遣される場合には、治安、後方支援、設備などをその機関が提供してくれるかもしれません。しかし、例えばチームで協力する力や努力は、自らが備えなければなりません。また、置かれた立場、どうしてそこにいるのかを理解しなければなりません。これは与えられるものではなく、自分で習得していくしかないわけです。また、謙虚な気持ち、感性を持って対応していくことが重要です。その国の訪問者であることを意識しなければなりません。地元既に存在する、あるいはかつて存在したキャパシティを有効活用しなければなりません。プロセスにおけるオーナーシップの感覚またはオーナーシップ自体を、紛争地域の人たちに提供していかなければなりません。皆さんは、数年たったら本国に戻りますが、結局彼らが後に残るのです。したがって、地元の人たちに、すべてのプロセスにフルに参加してもらわなければなりません。それを成し遂げるためには、尊敬の気持ち、謙虚なアプローチが必要だと思います。すべてをあなたたちでやってしまえば、地元の人たちがこれから国づくりをしていく基盤が失われてしまいます。

スキルについては、あらゆるスキルが必要とされます。社会を一から作り直すようなものですから、民間人の生活の全ての側面を、網羅していかなければなりません。つまり、どのような分野の教育を受けていたとしても、平和維持活動、社会の再構築に関して、何らかの貢献ができる場面を見つけられると思います。追加的なスキルがあれば、それはなおさらよいわけですが、どんな教育を受けていても役に立つと思います。

また、この分野に携わるにあたってまず習得しておかねばならない重要な分野もあります。それは法の支配です。それが確立しなければ民主主義は構築できません。法の支配のない民主主義はありえません。これについては、他の方もさらに深く言及してくださるの

ではないかと思います。

(鶴岡) ありがとうございます。

皆さんパネリストの方々から、これから国際社会に入って、国際平和協力に従事したい気持ちをお持ちの皆さんが、どういった方向を向いて、これからの勉強をし、かつ自ら道を探していったらいいのかについて、非常に貴重な助言をいただいたと思います。

今朝お話をいただきませんでしたでしたが、この壇上にお上がりいただいている方が、お二人おられます。UNHCRの浅羽駐日地域事務所副代表と、東京外国語大学の小笠原先生です。浅羽副代表から、これまでの議論を踏まえた上でのお話をいただければと思います。

(浅羽) まず私の経験を少しだけ紹介させていただきます。

私は、84年の3月、ちょうど20年半前にパキスタンのペシャワールに赴任しました。ペシャワールというのは、アフガン難民がたくさん出てきた、パキスタン北西辺境州の州都です。最初にペシャワール空港に行き、そこで私の直属の上司が飛行場で迎えてくれて「これからいよいよ国連で働くのだな」と、どきどきわくわくしていました。翌朝、事務所に行き、そのまま所長に挨拶に行きました。彼は自分の机に座っておりまして、私が入って椅子に座って、「Good morning.」と言いましたら、彼が最初に言ったことは、今でもどうしても忘れられません。その「Good morning」に対して返事はなかったのです。最初に言ったことが「I didn't want you. But I will give you a chance.」でした。これは凄いところに来たなど。それから20年間、やってきました。国連で働いている人のことを、よく「活躍」といいますが、私の場合は、まさにサバイバルだったのではないかと思います。

そういう自分の体験を踏まえて、少しだけ皆さんに、どういうことに力を入れたらいいかということをお願いしたいのです。よく、JPO (Junior Professional Officer) で国連機関に入るとい人がいたり、中にはUNHCRの現場で働いてみたいという方々がいますが、その人たちには、例えば2年契約でしたら、半年以内に何とか仕事を覚えてくれと申し上げています。私の日本人の上司で、UNHCR本部にいる滝沢三郎さんという方が、「国連で生き残る方法」という資料を作っています。これは、彼がこれから公表するでしょうから、あまり引用できないのですが、それによると、半年間で仕事を覚えるのですが、そのうちの3か月以内に、最初の実績を示さなければいけないと言っています。ですから、the first hundred daysのうちに、自分がいいことをやったというものを、実績として示さなければいけないと言っています。

そのほか、私の体験で言いますと、とにかく良き相談相手を探す。それもできるだけ日本人ではない相談相手です。日本人どうしは、日本語でしゃべれるから仲がいいようで、本当にどこまで信用できるか分かりません。国連に入ってしまうと、みんな国連の職員ですから、その辺はちょっと上手にやらなければいけないと思います。しかし、日本人では

ない仲間が、例えば色々な助言をしてくれるということは大切です。UNHCRの場合、入ったら私も分厚いスタッフ・ルールなど、色々な資料を渡されて、自分で、とにかく全部それを見なくてはいけない。どうやって休みを申請するか、病気になったときはどうするか。そういうときに親切な仲間がいてくれると、それとなく教えてくれます。

仕事について言いますと、幾つかポイントがあると思います。今朝方、弓削さんが、仕事の資質ということを挙げられましたが、UNHCRの場合は、それに加えて、もう一つは、やはり人に対する関心が大事だと思います。人というのは抽象的な人ではなくて、具体的に自分の前に難民が出てきて、この人が泣いているといったとき、何かしなくてはいけないのではないかということです。今年7月から9月にかけて国連大学の前で、クルド人の2家族がテントを張っていたのを、テレビで見た方々がいるかもしれませんが、あのようなことは、やはりUNHCRの仕事なのです。もちろんプロジェクトも作ったり、政府との交渉などがありますが、やはり人と関わることが、大変だけれども、やってみたいというのがなければ、続かないのではないかと思います。

また、特にフィールドで大切なのがモニタリングです。モニタリングには、やはり訓練が必要ではないかと思います。ただただ難民キャンプに行ったり、色々な被災者を見て回ったり、プロジェクトを見にいっても、そこから何をつかむか、どういう情報を難民の人たちから引き出すか、あるいは行政から引き出すか。そしてそれを見て、自分なりにどのように状況判断をするかというモニタリングです。つい最近まで、UNHCRでも、モニタリングはできて当たり前だと言われてきました。しかし、それをやるには、それなりの技術が要ると思います。モニタリングをした後に報告書を書くわけですが、私のいたどの職場でも、下手な報告書を書く、文法は間違いだらけ。最近のワードプロセッシングだと、スペルチェックがあるからいいのですが、例えば1ページでまとめられることを、だらだらと2ページに書いて、リコメンデーションも、いいかげんなことしか書いていない。そういうものは、まず、すぐ同僚の間で伝わります。「あいつは文章が書けない」とか、「あいつが書いた手紙は、必ず上司が手を入れている」といったネガティブな評価は、けっこうずっと続いていくのです。どこまで行っても、あいつは英語が弱いと。ですから、しゃべれても文章のドラフトができないのは、本人は知らないかもしれないけれども、周りは知っているという感じがします。

英語について、少しだけ言わせていただきますと、これは私自身の感じで、間違えていたら皆さんに申し訳ないのですが、やはりあのような国際的な環境で重要だと思うのは、相手が何を言っているかを理解するということです。よく日本でも、色々な民間の英語学校などが、先生がたが皆さんに一生懸命話すように仕向けると思うのです。それは先生がたがあまり話すぎて、自分たちがしゃべれないと、生徒が文句を言うからです。これは私自身が、元YMCAで英語学校をやっていたので分かりますが、生徒は一生懸命、お金を払ったのだから、しゃべらせてくれと。何で先生ばかりしゃべっているのだと言うのですが、やはり相手がしゃべっていることがちゃんと理解できないと、どんな

に自分がしゃべれても、徐々に仲間外れになっていくのではないかという気がします。

特に国際機関の場合、みんな色々なアクセントの人が交ざり合っていますし、例えばU N H C Rの東京事務所でも、時々インターナショナルなミーティングなどあって、英語で話すのですが、後で仲間どうして「あいつ、何言ったか分かったか」など、今でもそういうことがあります。つまり、そのくらい相手の言っていることが分からないと、結局、自分もその会話に加われない。ところが、相手の言っていることが分かれば、こちらのほうが少しゆっくりしゃべっても、相手は聞いてくれると思います。ですから、そのリスニング・コンプリヘンションが非常に重要ではないか思います。

日本人は往々にして海外に行くと、日本人どうして固まってしまうことがあります。U N H C Rの場合は、フィールドに行くと日本人は往々にして一人ぼっちですから、そういう心配もないかもしれませんが、本部などに行くと、日本人で固まってしまうということがあります。会って色々情報交換をするのはいいけれども、固まるのは、よくないのではないかということです。そして、現場にいる場合は、もちろん固まる必要もないし、むしろそれ以外の色々なN G Oの人たちや、国連機関の人たちの間にも交ざって、色々情報集めをして、自分の顔も売る。そういうことは日本人はみんな下手なのか、私なども嫌いですが、しょうがない、仕事だと思って、やるようにしています。

最後に、今後のことということで、一つぜひ皆さんで考えていただきたいことがあります。ここにいる何人の方が、これから国際協力のほうに向かっていくか分かりません。何人かの人たちは、もしかしたら、例えば企業に行くとか、それ以外の道に行くかもしれません。20代までは、けっこうみんな国際ということに非常に関心があって勉強していき、今日のような場にも参加されてこられます。しかし、いったん社会人になってしまうと、ほとんど日本の今のシステムだと、みんな忙しくて、それどころではないという感じがします。そうすると、場合によっては、25歳、30歳ぐらいから45歳ぐらいまでは、若いときはそういうことに興味があったけれども、今はそれどころではないと。とにかく一生懸命働いて、リストラに遭わないようにとか、それからお子さんを育てるといったことがあります。ですから、そのように働いている間も、そういう関心を維持できるように、もちろん本人の努力もありますが、社会や色々な組織が、そういうメッセージを発信するものがあればいいのではないかと。そして、自分は45歳、あるいは50歳まで働くけれども、少しゆとりが出てきたら、今度また、そういうことに関わりたいといった気持ちを、常にモチベートするような要素が、日本社会に出てきたらいいのではないかと思います。

ちなみに、U N H C Rの東京事務所は国際平和協力の特に人道支援の分野で、アジア・太平洋地域のN G Oや国連機関や政府機関の人たちのキャパシティ・ビルディングに資するようなトレーニングを行う「e-センター」をしておりますので、関心のある方は参照していただけたらと思います。

(鶴岡) どうもありがとうございました。大変、現場経験に根ざして、個人的な事情も背景に垣間見られたのではないかと思います。皆さんの非常に参考になるお話をありがとうございました。それでは、アカデミアの立場から、小笠原先生、続きまして国連大学からおいでいただいておりますポポフスキーさんからも、一言いただければと思います。

(小笠原) 貴重なお話を聞かせていただき、大変ありがたく思っております。この4月から東京外国語大学で「平和構築・紛争予防」修士プログラムを始め、その責任者をやっております。

フレーザーさんやラーションさんのような、非常に専門的なトレーニングセンターのお話を聞くと、この分野での日本での立ち後れを痛感させられますし、この距離をどうやって埋めていったらいいか、今日のお話を聞いて、またその思いを新たにさせられました。

日本でも平和構築、それから国際平和協力に関心が高まっていることは、確実にいえることです。東京外国語大学はこういう名前を持ったプログラムを作った最初の大学ですが、ほかの幾つかの大学も今、文部科学省のCOEという研究拠点として、平和構築や地域紛争の研究を始めています。近い将来、1~2年、3年といううちに、この平和構築に関するプログラムを、幾つかの大学が立ち上げる話があると聞いております。ですから、これから日本でも、国際平和協力の分野、人材育成という分野で、大学としてようやく本格的な取り組みが始まるところだということがいえるかと思えます。

具体的に、日本の場合には、どうしてもPKOその他、こうした国際平和協力の核になる部分が、国としての方針がまだ定まらない、それから実際にはまだ十分な貢献ができていない。教育の現場でも、それに伴う苦勞があります。日本の学生を人材育成することは、どこの大学も考えていることで、そのために例えば英語のプログラムを用意して、そこで日本人の学生が、様々な国連関係の授業などを受けるというのは、ほかの大学でもなされていることです。ただ、私ども東京外国語大学では、少し発想を変えまして、まず外国人留学生を受け入れる。特に紛争国の学生、あるいは社会人、政府関係者を受け入れて、日本で平和構築に関係する、あるいは国際平和協力のプログラムを用意して、2年間で修士号を取って帰ってもらう。それでそれぞれの地域で平和構築の活動に当たってもらう。ないしは日本の援助と、現地の政府、あるいは受け入れ機関などをつなぐファシリテーターの役をやってもらうというような人材育成をしようということで、東京外国語大学のプログラムを立ち上げました。

では、日本人学生の人材育成は、どうしたのだということをよく言われるのですが、来年から日本人の受け入れも始まります。どうしてこうしたかということ、今も少しお話がありました。先に日本人の学生のクラスを作ってしまうと、どうしても日本人どうして話をしてしまうことになりがちだということは、他の大学でも幾つも例があります。ですから、まず完全にインターナショナルな環境を作りたかったのです。事実、私どものプログラムには、アフガニスタン、シリア、ナイジェリアからの学生もいます。来年の入学予定

者は、スーダン、グルジア、スリランカ、インドネシアの学生がおり、本当の国際社会の縮図を、まずクラスの中に作って、そこに日本人学生を放り込んでいくようにして、人材育成に寄与できればいいなと考えて始めました。ですから、このプログラムから、長谷川代表に続くような人材が輩出できるようにがんばりたいと考えております。

先月、このプログラムの学生と日本人学生を、半々で計 10 人の視察団を作って、東ティモールを視察してきました。事前の準備のプロセスで、特に海外から来た留学生で、この国際協力の分野に関心を持っている学生たちは、日本の貢献がやはり足りない、それはなぜなのだという事を、授業中や準備の期間を通じて口うるさく言っていたのです。東ティモールでも、日本はお金は出しているけれども、どうせ大したことはできていないだろうという発言が垣間見られていて、引率者としては複雑な思いもあって行ったわけです。

そして、東ティモールに着いて、長谷川代表のところでお話を伺いました。長谷川代表のお話でご紹介がありましたが、あそこで元兵士の社会復帰事業を担当している宮沢さんから、具体的に何をやっているかという細かい話を伺うことを通じて、まず日本人の人材が、実際に本当に東ティモールで活躍している。そしてそれが新しく独立して、何の基盤もできていない小さな国で、どれほど大きな寄与をしているかということ、日本人学生、そして外国人留学生が、共有することができました。それは引率した私としては、それだけが成果ではないのですが、一つ良い経験を積むことができました。

来年にはインターンのような形で、期間は短くても、現場で実際に業務を体験してみて、そして自分の研究テーマの修士論文につなげるというプログラムの構想を今描いています。その初年度として、幾つかのことが成果として挙げられていたので、これをさらに発展させて、海外の取り組みを参考にしながら、少しずつこの国際平和協力の分野での人材育成に取り組んでいきたいというところです。

もう 1 点だけ、この分野での教育・人材育成が成功するためには、どうしても欠かすことのできない日本の社会としての理解度が、実際に大学をあずかる者としては、大きな壁として立ちはだかっております。この点は外務省をはじめ、政府等々に、ぜひ取り組みをお願いしたい点です。例えば、若い人たちは、国際協力に関心を持つ人が増えています。これは学生を見ていても分かるのですが、果たして政治家がどうだろうか、企業はどうだろうか。あるいは公務員の人事採用の担当者の発想はどうだろうか。こういったところで、地道に勉強会なりセミナーなり、あるいは講演会などを繰り返していくことによって、少しずつ日本が国際貢献をできる人材育成につなげていくことができるのではないかと。そうした取り組みを大学もやっていきたいし、外務省と協力してやっていきたいと思っております。

(ポポフスキー) (仮訳)

午前中の発表で国際法を学ぶことの重要性について申し上げましたが、これは、私の個人的な経験に基づくものです。国連大学に来る前に、ロンドンとエクスター大学で国際法を

教えておりました。ここで幾つか、国連で働く人たちにとって、重要な分野を述べたいと思います。必ずしも弁護士、経済学者、あるいは政治学者である必要はありません。社会学に関するものであれば何であっても、国連においては非常に広範な分野、医学、あるいは自然科学、化学も重要です。今は生物化学兵器なども大きな問題になっています。何でもあれ、専門分野を持っている人たちは歓迎されます。

もう一つ、少し逆説的かもしれませんが、世界は今、より平和になってきています。それなのに平和維持活動に従事する人たちは、より多く必要になってきています。ここには何か矛盾があるような感じがします。50年後には、このようなセミナーやトレーニングは、必要ないかもしれません。世界が完璧に理想的な各国良好な関係になり、友好的な笑いを共有できるような世界になるかもしれません。ゆくゆくそうなってほしいものですが、今のところ、まだ色々な脅威があります。

ハイレベル委員会においては、我々はまだ非常に危険な世界に住んでいるという指摘もありました。様々な脅威が我々人類に立ちまわっています。従来の脅威よりも、新たなものがどんどん出現しています。政府への挑戦、国際機関への挑戦、脅威が高まっています。言い方を変えれば、世界はどんどん統治が難しくなっていると思います。世界の直面する課題が多いからこそ、ハイレベル委員会の報告書にあるとおり、国連、各国が協力して予防と平和構築に注力していく必要があるかと思えます。

日本は、平和と安全保障を強化していく上において、大きな役割を担っています。ご存じのように、日本は1月1日から国連安保理非常任理事国となります。世界中の大半は、日本が常任理事国になるべきであるという意見です。つまり、日本が世界の平和と安全を維持するのに、より重要な役割を果たすということです。

ハイレベル委員会の報告書では、新たな機関、例えば、平和構築委員会 (Peace Building Commission) の新設も提唱されています。我々は、平和活動における長期的な側面を見失ってきたきらいがあります。そして紛争が再発しています。93年から94年にかけてのクーデターで、ハイチでは民主的に選出された政府が排除され、国連は国際介入を認め、国連ハイチ・ミッション (UNMIH) が活動はしました。しかし紛争から10年経っても紛争の再発を防ぐほど状況は回復しておらず、国連は最近になって再びハイチに戻らねばならなくなりました。スーダンでもリベリアでもシエラレオネでもそうです。国連と各国による活動が、より長期的に行われることが非常に重要であるという認識が高まっており、国連内に新たな機関、部署を構築する必要が問われています。その一つが、平和構築委員会と国連事務局内の平和構築支援オフィスです。こういったところで、皆さんのような若い方々の働くチャンスがあると思います。世界中の人々にとって、グローバルな責任を共有して、国対国、又は各国内の戦争・紛争を予防していくチャンスが多く存在しています。

国連大学では、ハイレベル委員会の報告書「A Secure World (安全な世界)」を分析し、我々のエネルギー、そして能力を注力し、武力の行使、平和活動、あるいは経済の持続可能な発展などの問題について、専門知識を提供していこうとしています。報告書では、世

界の安全保障に何が脅威なのか詳細に述べています。国家間の紛争、内戦だけではなく、貧困、経済発展、H I V / エイズ、病気、国際組織犯罪、武器やダイヤモンドの違法取引などもあります。こういったものが、国連のアジェンダとして取り上げられており、報告書では、安全保障理事会、国連総会、国連事務局などに対し、新たに生まれつつある平和や安全保障を脅かすようなところに、注力するよう強く勧告しています。来年9月に、国連の創立60周年を祝うために、各国の首脳がニューヨークに集まります。これまで国連は世界各地で素晴らしい働きをしてきましたが、今、国連改革の時が来ていると思います。

本日は、様々なご経験をお持ちの方々から、そのエネルギー、技能、努力を駆使して、世界の平和のために活躍されてきた貴重な話が聞けたと思います。まだまだやることは多いのです。これまで解決したよりも、これからの課題のほうがまだ多く、改革の時機が来ています。その一つが既存の制度の改革、例えば国連安全保障理事会の拡大などです。平和構築委員会といった新たな国連機関の創設の問題もあります。人権委員会(Human Rights Commission)も、今のところ少数の加盟国で限られていますが、世界参加型の機関に発展するでしょう。人権委員会が Human Rights Council として、経済社会理事会や安全保障理事会のような理事会となることが期待されます。人権問題は深刻であり、発展の可能性が高いので、皆さんにとってそれだけ携わるチャンスが大きくなるということです。

私のキャリアのスタートは25年前に遡ります。ブルガリア外務省においての最初の任務は、国連関係だったことを覚えています。そこで私に与えられた仕事は、国連安保理の決議について分析することでした。私の最初の印象では、90年位まで、安保理は、それほど決議は採択していませんでした。しかし、90年8月にイラクがクウェートに侵攻し、冷戦が終結してから、安保理は毎日のように決議を採択し始め、私の仕事は大変になりました。毎晩、毎週末、メモを準備して、部門の長に向けての準備に奔走しました。私にとっても非常に報いの多い、楽しめるやりがいのある仕事でした。このようなことを、皆さんにも味わってほしいと思います。

(鶴岡) ポポフスキーさん、どうもありがとうございます。

次に、国連P K O局のデンヴァー文民訓練課長からお話をいただきたいと思います。デンヴァーさんは今、国連の職員でお仕事をしておられますが、その前は民間でお仕事をされた経験もお持ちです。二つの経験を比較しながら、皆さんにお話をいただけたらと思います。

(デンヴァー)(仮訳)

鶴岡議長、どうもありがとうございます。

では、喜んで幾つかコメントをさせていただきたいと思います。民間部門で仕事することと、国連で仕事することの違いについて、具体的な国連P K O局での仕事の経験を踏まえて申し上げたいと思います。

民間企業と国連P K O局で類似性のある部分もあると思います。表面的には、例えば、サラリーや福利厚生などは、非常に居心地のいいものです。民間では15年間仕事をしてきて、より責任の高い仕事もしてきました。常に訓練、開発に関する分野で仕事をしているので、それも全く変わりません。また、国際組織で仕事をしていたので、国際的な環境で働くことも、訓練、支援を何千マイルも離れた小さな現場のオフィスに提供することに関しても変わりません。

しかし、大幅に違う点もありますので、これについてお話し申し上げたいと思います。

まず、国連P K O局に入り、この組織が非常に階層主義的だということが分かりました。他の分野においてもそうなのかもしれませんが、本部においては特にそう感じます。私はもともと、スピードを要求される、技術的進化の早い、競争の激しい分野で働いてきましたので、国連に来て50年代にさかのぼったような気がしました。ものごとの実現までのスピードが非常に遅いのです。しかし、よい面としては、協調的な職場であると思います。

また、国連の方は政治的な色彩も非常に強いと思います。例えば大手企業の取締役会は、20~30人で構成されています。国連の場合のいわゆる取締役会的なものは、191か国です。それぞれの見方がありますし、また政治的なニーズも色々です。それがすべて、ここに影響を及ぼしてくるのが現状です。したがって、予測していた以上に、外交手段が問われるということです。

また、文化も多様なため、仕事をするにあたって非常に複雑な環境でもあります。それぞれの国の文化もちろんありますが、それだけではなく、国連の分野によって文化が違います。P K O局に関して、独自の文化がありますし、政務局にも、世界食糧計画(W F P)、UNDPなどにも、それぞれ独自の文化があるといえましょう。さらにP K O局の中でも、文民スタッフ、軍人、文民警察それぞれが出身国と職業に伴う文化を持っています。他のパネリストの方が言語に関して仰っていたことはまさにそのとおりだと思います。英語は私の母国語ではありませんが、自分で流暢に話していると思っていました。しかし、国連に入って最初の数週間で、全て英語の会議であるにもかかわらず、各人のアクセントがあるものですから、集中し、理解し質問に答えるということに毎日、大変疲れを感じました。非常に国際的な色彩が強いことを強調したいと思います。

もう一つ、私にとって前向きな経験は、ラーションさんも今朝話されましたが、P K O局で働くことで、非常に多くの機会をもらったということです。自分を極限まで追い詰めることができる能力を、自分の限界以上に発揮できたと思います。そして、ほかの民間部門の組織の中では、できないような経験をさせてもらいました。

例えば、出張することが非常に多くなりました。民間部門においても出張は多かったのですが、今の行き先は皆さんがそこから避難するような場所です。そのような所に、私は行くことができるわけです。例えば、今年の夏はリベリアのミッションに行きました。旅行者が休暇や観光や仕事のために行く所ではありません。ミッションにおける各人の素晴らしい職務遂行に、とても謙虚な気持ちになりました。水も電力もない、そして暴力・暴

動のために自由に移動することもできないにもかかわらず、毎週6日半、あるいは7日間仕事をしています。仕事では毎日、成果を上げることにコミットします。これは民間の組織の中では見られない光景です。

世界をよくするために仕事をするのか、あるいは四半期の収益目標のために仕事をするのかの違いと言えるでしょう。この仕事に就くにあたって、別途「MTV」というティーンエイジャー向けの音楽テレビネットワークでも、同じようなレベルでの仕事のオファーがありました。ティーンエイジャーのための音楽なのか、あるいは国際平和協力なのか、これは比較の対象ではないと考えました。ですから、私はこの国際平和協力の分野を選んだわけです。

しかし、容易な仕事ではありません。私は主に国連本部で仕事をしています。非常に居心地がいいわけですが、それでも大変なのです。最初、この組織に入ったときに言われたことで、全くそのとおりだと思うのは、月曜日から木曜日までそれこそ頭を壁に打ちつけるような思いで働きます。そして金曜日にやっと希望が見えます。それがあからこそ、また月曜日に出勤するわけです。次の週再びそれが木曜日まで続いて、金曜日にまた素晴らしいことが起きる。そのようなペースです。これが皆様にとっても、やりがいがあるのであれば、ぜひ皆様もこのような仕事を求めていただきたいと思います。ありがとうございます。

(鶴岡) どうもありがとうございました。

パネルの方々には、一応お話をいただきましたが、まだ少し時間がありますので、さらにご発言をいただける方は、いらっしゃいますでしょうか。ラーションさん、どうぞ。

(ラーション)(仮訳)

議長、ありがとうございます。

では、今までのご発言を受けて一言申し上げたいと思います。語学能力については、同じ国の人と一緒に住まず、他の国籍の人と一緒に住むほうがいいと言えます。英語能力を身につけるために、外国人と暮らしたほうがいいですし、異文化環境で暮らしてみ初めて、他の国の人たちが分かるのです。スウェーデン人も日本人やアメリカ人と同様に、同国人と一緒に住もうとします。しかし、隣の国であっても、他の国籍の人と一緒に暮らすことは、異文化について学ぶ一歩前進だといえます。そして遠く離れた国の文化について、新たに学ぶことがたくさんあります。

現在の平和維持活動においては、治安が大問題となっています。しかし、軍人と民間人の間では、治安にしても違います。軍人に関しては、危険に遭遇しても対応能力を身につけています。それが彼らの職業です。もちろん、軍人もだれか犠牲者が出ると悲しい出来事ですが、軍人の仕事だといえるでしょう。しかし、民間人にとっては、そうではありません。ミッション関連の統計を見てみますと、民間人の死亡者の原因を見ると、軍人とは

違い、交通事故死が1位です。もちろん、その受け入れ国の交通状況について改善することはできませんが、自らの運転能力、厳しい環境の中でも、きちんと車を運転する能力は身につけることができます。

一般的な治安に関しては、どういう形で危険を避けることができるのかは、自ら習得することができます。もちろん、それでも危険に陥ってしまうことは十分起こりえます。例えば、私がスリランカの勤務に就いていたときに、治安に関してのブリーフィングといえ、群集は非常に緊張が高まるから避けなければいけないというものでした。しかし、私の仕事は、本当に群集の中でしか行けないものであり、群集を避けることはできなかったのです。しかし、この10年間、一切問題はありませんでした。深刻な交通事故にさえ、遭いませんでした。これは本当に幸運に恵まれたとしか言えません。しかし、少なくとも、色々な現地の状況についての情報を収集して、治安を確保することは一つ、できることだと思います。

(鶴岡) どうもありがとうございました。では、何人が発言していただく方がいらっしゃるかと思います。まずフレーザーさん、その後、長谷川さん、浅羽さんという順番でお願いします。

(フレーザー)(仮訳)

先ほどポプスキーさんは、生物兵器、化学兵器、小型武器などについて話されましたので気付いたのですが、軍備管理も国連平和協力・安全保障に非常に重要な要素です。

今日お越しいただいた明石さんは、カンボジアや旧ユーゴスラビアで有名になれる前に、ニューヨークの国連本部で軍縮担当事務次長をされており、私は一緒に仕事をさせていただいていた。次に、ジュネーブでの軍縮会議では、小火器に関しては専門家でいらっしゃる堂之脇(光朗)大使にお会いしました。田中(義具)大使がその後任となりました。このように、3人の素晴らしい日本人の方が、軍縮に関して大きな進捗をもたらしたわけです。この分野における責任は、これから今日の議長、司会の方をはじめとする次世代に担っていただかなければなりません。本日この会場にお越しの皆さんの中にも、田中さん、堂之脇さん、あるいは明石さんの後継者がたくさんいらっしゃると思います。

国際平和協力には、軍縮も非常に重要なので、この点を強調させていただきました。ありがとうございます。

(長谷川) 浅羽副代表とラーションさんが言語のことで少し述べられたので、その点について補足したいと思います。

国連機関に入ってボスと色々仕事をするにあたって、彼らから何かを頼まれた場合に、あなたの言葉で、それを復唱して、そして行動に移したら、誤解もないし、ボスが願っていることが非常に迅速にできると思います。例えばあなたのボスが、'Please access the

message, scrutinize it, and respond to it without yielding and necessarily to unreasonable pressure. 'と言われたら、あなたのほうで自分の言葉でいいのです。例えば 'Do you want me to get hold of that Internet message from Mr. Smith?'、そしてそれに対して肯定的、否定的に、あるいは中立に、公平に反応してほしいのですかと。ボスが何を言っているのかを理解するのに、自分の言葉で復唱すると誤解がないと思います。

それから、ボスから何か頼まれた場合、迅速に行っても、あるいは問題があっても、内容にもよりますが、なるべくボスに「行いました。今、こういう状態です」と伝えてくださると、ボスのほうは、あなたがよく分かって仕事をしているのだなと思います。仕事をしてそのまま言わないとか、だれかに頼んだのに返事が来ないので、ボスにもそれを伝えないというのは避けるべきです。

2番めに、皆さんがこれから国際機関、国連機関などに入られるときのために、2~3の具体的な提案を申します。願書にはなるべく、日本人ではない方を reference person に選んでください。やはり国連ですと、自分の国の教授が推薦しても、あまり信用しない傾向がありますので、例えばあなたが客員教授か何かで会った先生がいたら、その方にちょっとお願いする。多分忙しいですから、自分であまり誇張しない程度に自分で一案書いて、その人が少し直すというようにされるといいと思います。

3番めに、国連機関に入るには、先ほど浅羽さんが言ったように、必ずしも 'You are welcome.' ではないのです。私も初めインターンでニューヨークに赴任したとき、向こうは、「ああ、今日来たんですか」「机も椅子もないから、ライブラリーにいたらどうですか」と言われて、そこに2~3週間いて、自分で仕事を探してお手伝いしました。要するに、必ずしも向こうが両手を開いて待っているのではないという覚悟でおられたらいいと思います。

国連ボランティア (UNV) にしろ、インターンにしろ、国連に入るには色々な方法があります。今朝、日本人スタッフについて紹介しましたが、皆国際機関に入って中で動いているのです。ですから、必ずしも一つの場所で一つのことを一生するという事は、国連ではないということがいえると思います。

それからなおかつ、入った後、特にアメリカの大学で勉強した方は、気をつけたほうがいいのは、ボスとあまりパブリックに議論をすることはしないほうがいいと思います。アメリカの学校ではそうしないと、「あなたはばかではないか」と思われてしまうということがありますが。それから、'Don't embarrass your boss in public.' 私は一度それをして、昇進を2年ぐらい遅らされてしまったことがありますので、ぜひ気をつけてください。

それから、'Show your cultural sensitivity.' です。私は初め、どうもインドのカレーを食べると、違うスパイスを使うようで、おなかがだめなのです。しかし、そのうち慣れてきて、今ではインドの友達が 'Let's go to Indian restaurant.' などと言うと、喜んでついて行きます。それでもたまに、おなかをこわしますが。

それから国連では、日本のように必ずしもボスが、あなたの面倒を見てはくれません。

また、誘われるのを待たず、自分たちからも‘Let's go for lunch.’などと言ってみること。そのときの費用を出しても、必ず別の形で将来返ってきますから、心配しないで大いにお金を使ってください。

(浅羽) 2点だけ、一つはJPOの件です。私が会うJPOの人に伝えているのは、半年ぐらいの間に仕事を覚えて、恐らく2年間のうち最後の半年は、次に何とかして生き残ろうとするために、色々な空席に応募することです。その間、ただ仕事を一生懸命やっているだけだと、本部にいる人はそれなりにいいのですが、UNHCRなどの場合、ほとんどはフィールドにいます。そうすると、なかなか本部の人たちは日本人がいることも知らないだろうし、ボスがその人のことに大して興味がなければ、「いなくなったら、いなくなっただ、それはしょうがないんじゃない」くらいに思っている可能性があるのです、やはり、自分を売り込まなくてははいけない。売り込むというのは、色々なやり方があると思うのですが、割と正攻法というのは、自分のテーマのようなものを決めて、例えば自分がプロテクションをやっているとか、あるいは難民の帰還の手伝いをしているといった、自分の仕事に関連する中で、特にこのことについては、これから例えば1年間、じっくりと仕事に関連した研究をしてレポートを作る。それに関連して、Eメールなどで他の地域からも「私はこういうことをちょっと調べているので、似たような事例があったら情報を回してくれないか」と聞いてみる。こういうことを通じて、その人はその分野のプロフェッショナルになってくるわけです。

それから二つめは、非常にセンシティブなことだと思いますが、これは緒方貞子さんも仰っているのですが、やはり現代史をしっかり勉強してほしいということです。今日、河井政務官も言われていましたが、何となく日本は戦後ずっと、アジア地域を含めた日本の周辺は、ずっと激動が続いていた中で、半分眠っていたような気がします。国連などの場でアジアの人たちなどと交流する機会に、日本人はその点を忘れていたことに気づかされます。私も数回ですが、例えば、非常に仲良くしているマレーシア人から、これは本当に仲良くなってから、「浅羽、私はマレーシア人だけど、そもそもは中国系の客家(ハッカ)だ。自分たちは歴史を簡単に忘れていてはいけません。みんなそのことについては、特に触れていないけれども、忘れていてはいけません。覚えておいたほうがいいよ」と言われたことがあります。そういうことは、みんなが国連の中で仲良くやっている中に、例えば自分が日本人であり、日本の歴史を引きずっていることを、ちょっと忘れてしまうのではないかと思うのです。現代史は、それを専門にしていない人も、やはり知っておいたほうがいいのではないかと思います。

(鶴岡) どうもありがとうございました。

少し時間を超過しておりますので、パネル・ディスカッションとしては、これで終了したいと思います。

議長の特権を活用して、一言発言をさせていただきたいと思います。これまで国際機関での仕事、それからNGOとして活躍することについて、かなり詳しく、それぞれのお立場からお話があったと思います。国際平和協力に関与する方法としては、日本政府の外務省に就職することも、一つの確実な方法です。日本政府、あるいは日本の外務省の仕事は、実は非常に幸運な仕事だと思います。どういうことかと言えば、日本のためになることは、世界のためになるのです。世界のためになることは、日本のためにもなるのです。ですから、外務省の職員として日本のために仕事をすると、必ずそれが世界のためになるという点で、国際職員になった方も、日本の外務省に来てお仕事をさせていただいても、決して違和感はないだろうと私は思っております。そこで、皆さんこれから進路をお考えになる際には、あるいはJICAもありますが、日本の政府に入って仕事をされることも、一つの可能性として念頭に置いていただければと思います。外務省の仕事に関してご質問なりご意見があれば、外務省のウェブサイト(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>)をぜひご覧いただきたいと思います。

それでは、パネル・ディスカッションとしては、これで終わらせていただきます。

質疑応答

(鶴岡) それでは、最後のセッションに入りたいと思います。聴衆の皆様から質問を幾つかいただいておりますので、パネリストの方々から、順番にお話しただけであればと思います。それでは最初に、簡単に質問を事務局から紹介した上で、パネリストの方をご指名しますので、お答えいただけますようお願いいたします。

(司会：中前) たくさんのご質問をいただきました。恐らく、全部にお答えするのも難しい部分があるかと思いますが、できるだけたくさんのもを、それぞれのパネリストの方をお願いしております。

まず、国連PKO局のデンヴァー課長にお答えいただきたいと思われる質問です。国際機関などで就職を希望する場合、どの程度、学歴が重視されるのか。どのレベルの学歴、分野、それから専門分野における実務の経験はどの程度評価されるのであろうか。それから、国際機関でのキャリアを始めるに当たっての年齢との関係。例えば30歳を超えて、こういうキャリアに入る場合のキャリアパスを、どのように考えたらいいのかという質問です。

(デンヴァー)(仮訳)

学歴について我々が期待しているのは、次のようなものです。国連システムの中でプロフェッショナル(専門職)になるためには、最低、学士号が必要です。学士号ないしは修士号を取っていることが重要で、例えば英語専攻の学士号を持っている人を採用したケースもありますし、あるいは自然科学系の学士号を持っている人が国連機関に就職したケースもあります。しかし、もちろん、実際の職務の内容と関連する分野の学歴を持っていることはプラスになります。

修士号、ないしは博士号を持っていれば、国連システムのステップアップには役に立ちます。プロフェッショナル2(P2)レベルということで就職する場合、学士号でも、より高い学士号以上のものを持った方でも、同じP2になることもあります。ですから、最低限、学士号を取ることをお勧めします。できればそれ以上の学位を持っていればプラスにはなります。また、特定の専門分野を持っている方がよいと申し上げましたが、必ずしも必要条件ではありません。

私たちは、率直に言って、実務経験により注目しています。ですから、インターンないしはUNVとしてのボランティアの経験を積む、NGO、その他の国際機関での実務経験はプラスになります。実務経験が、実際の国連での職務で必要とされている経験と類似しているかどうかに着目します。実際、全く実務経験がなかったらといって採用されないわけではありません。しかし、ほかの候補者との競争となりますと、ほかの候補者の方が実務経験が豊かであった場合は、そちらのほうが有利になるということです。ですから、実

務経験、職務上の経験、あるいはインターンシップを通じて実務経験を積んだということは、学位と同じようにプラスに評価されます。

年齢ですが、国連システムに就職するに際して、退職年齢（62歳～65歳くらい）を除いて年齢制限はありません。例えば、国連システム外から、59歳の人をハイチのミッションのために採用したケースもありますので、年齢制限というのは一切ありません。ですから、できる限り長い年数をかけて、色々な資格を積み上げ、就職に役立てるようにしていただきたいと思います。困難な環境のもとでの職務経験とか異文化経験、NGOでの仕事や国連システムと似たような仕事で経験をつんで下さい。

しかし、今のお答えはPKO局に限った考え方です。ほかのそれぞれの関連機関では、少し違いがあるかもしれませんが、それほど大きく違っているわけではありません。まず学位を持っていること、そしてどのような種類の職務経験、実務経験を持っているか。例えば専門分野でもいいわけです。例えば、航空機の燃料の安全性の整備などに関わっていたのであれば、官民でそういった職に就いていたことがあれば、国連システムの採用においても有利に働きます。

（司会） ピアソン・センターのフレーザー部長にお答えいただければと思う質問が一つあります。平和構築、あるいは国際機関におけるマネジメントの問題、特に部下との関係、多くの文化、言葉、考え方をを持った人たちが集まっている中で、どのように管理し、仕事を進めていくのかについて、お考えをお聞かせいただければという質問です。

（フレーザー）（仮訳）

実は、昨15日のセッションにおいては、学際的な、多国籍的な、そして統合された訓練ということで、プレゼンテーションさせていただきました。ピアソン・センターにおいて私どもが提供するコースは、様々な国籍やバックグラウンドの人たち、バランスのとれたジェンダーをカバーするようにし、みんなが統合された訓練コースで学びます。したがって、人権擁護者と、人道援助、開発、軍事、警察とを分けて訓練するわけではありません。常に合同で、できる限り混合した形で訓練をしています。そこで、現場において、学際的あるいは多国籍な組織を管理していく能力を培ってもらうことになります。

ピアソン・センターの、少なくとも私のモットーは、「ミッションに行くためには、オペレーションさながらの訓練をする」です。文化、ジェンダー、国籍や言語の構成に関しても、現場と同じようにしていきたいと思っています。そのような訓練を受けた上で、通常の指導力、そしてマネジメントスキルを身につければ、現場でも十分指導力を発揮できることになります。

（司会） 続きまして、フォルケ・ベルナドット・アカデミーのラーションさんにお答えいただきたい質問が一つあります。現場で働いている方々にとって、大学などで教えてい

る理論は、どのような意味を持っているのか。ご自身の体験で、研究がどのような効果や影響を実際の現場にもたらすのか、もたらしえるのかを教えてくださいという質問です。

(ラーション)(仮訳)

理論的な知識を、どのように現場での実践に移していくかということだと思います。紛争管理については、これまであまり研究はなされていません。我々フォルケ・ベルナドット・アカデミーの訓練では、我々の経験、他のミッションで学んだ教訓から作ったシナリオを基にした演習・実習を行っています。実際の紛争地域におけるケーススタディを用いて、ピアソン・センターと同じような手法で行っています。我々は自らを、現場の状況にあてはめ、あらゆる種類の人々で構成されたグループを作って行きます。もし、現場で軍との活動が想定されれば、そのような訓練を行うということです。

知識・理論は、皆さんの頼れる素晴らしいツールでもあり、活動を支えてくれるものになります。あなたの行動において、法律も理論も実践的な活動をするときの後ろ盾になります。革新的で実際的な考え方が必要です。例えば人道法であれ、人権法であれ、これをどのように実践で適用できるかということを考える必要があります。我々に問題が降りかかったとき、法律に則っているか、違反しているのか、あるいはグレーエリアなのかということを見極める必要があります。皆さんはまだ過去の経験というものはありませんが、これから経験を積まれていくものですので、理論に経験を合わせて、適用していくのです。紛争も国も文化も機関もケース毎に違います。ですから、問題解決の方法が単一であるわけがないのです。しかし、大学で学んだ知識・理論は解決の基盤となります。例えば法律を学んだ場合は、実際の現場に行ったときにそれが後ろ盾となるのです。

(司会) 長谷川代表には3通、質問が来ております。まず、平和維持活動要員はフットボールにおける審判役のようですが、審判役は、必ずしも中立でないことがあります。できる限り中立になるためには、どうしたらよいのでしょうか。

2番めに、地元警察への権限委譲のお話がありましたが、それはどのように行ったのか、少し具体的なことをお聞きしたいです。

3番めに、「民主主義なくして開発なし」ともいわれていますが、紛争後、貧困状態にある人々に、自分たちが社会を作っていくという意識を持たせるために、どのようなプロセス、教育が必要なのでしょうかと質問です。

(長谷川) 最後の質問からお答えすると、「民主主義なくして開発なし」ということですが、これは究極的には、その開発が何であるかということになると思います。例えば、昔の日本、あるいは現在の中国のように、物質的にも、個々人が十分食べていけるような社会を作るためには、民主主義であることが前提かということに対して、色々議論がなされると思います。しかし、その開発というものが私たち国連で言っている、人間の個人の能

力の開発、人間が人間として尊厳を保てるような状態を保つことという意味であれば、やはり民主主義が、その根底になるのではないかと思います。

そして、その民主主義の土台となっている人権は、七つの自由という要素から成っています。それは国連の人権憲章をご覧になれば、その七つが具体的に書かれております。国づくりにあたってこれら人権、自由が保障されることが大事です。ただ、必ずしも紛争後の社会において、それが通用するものではありません。例えば、今まで宗主国の依存体制にあった人たちに、自立して社会を自分たちで造っていかねばいけないという気構えを持たせないといけません。そして、自立した社会造りにあたって、お互いの意見を尊重して、民主的に問題を解決していかねばなりません。これは生易しいことではないと思います。しかし、このプロセスが長期的に見て、持続可能性があることが必要で、そのためには教育が最も大事であると考えます。

2番めの質問、国連から地元警察への権限委譲の話ですが、東ティモールでは13の県、郡で、1ヶ月1県ペースで1年かけて委譲してきました。権限委譲にあたっては、各地域の事情に合った治安維持方法などについて、6ヶ月間の訓練を施しました。武器使用のみならず、行動基準（Code of Conduct）、警察官としての心構え、住民の人権、逮捕手続き、裁判所に要請して逮捕状を出すといった手続きなどを、まずは身につけてもらっています。首都の警察本部に必要な機能もあります。例えば、情報収集（intelligence gathering）とか、戦略的計画（strategic planning）、警察組織全体の運営・予算などの機能です。しかし、権限を委譲したが、まだ自分たちだけで行っていくだけの能力がないという問題もあります。例えば財務省に、いつまでたっても警察庁から来年度の予算要求がない。それは、警察庁側に、どういうものが必要で、どのように予算要求をすればいいか、自分たちではできないという問題があるからで、そういう面において、私たちは引き続き支援をしています。

それから最初の質問ですが、中立だということは、必ずしも真ん中にただ立っていないといけないという意味ではありません。中立性というのは、普遍的に受け入れられている原則に則って行うということで、二つの当事者がお互いに争っていて、権力をめぐって戦っているような状況のもとでは、我々の果たすべき役割は、暴力抜きに、できれば民主的な形で、地元の住民の希望を、全面的に尊重しつつ、状況を解決することだと思います。役割としては、人権その他の民主主義に受け入れられている諸原則が実際に尊重されることによって、当面の権力闘争に終止符を打たなければいけないということです。まさに、この原則に則ってこそ、我々は中立的な役割を維持できるといえるでしょう。

（司会） 国連大学のポポフスキー先生あてに、二つ質問が来ております。

一つは、国際人道法を、現場でいかに実践していくべきものだろうか。それを実際、現場で追求することができるだろうかという質問です。

もう一つは、国連職員が人権人道法に違反するケースがあるというお話でしたが、どの

ような違反行為をし、なぜそういう行為をしてしまうのか、背後にはどのような問題があるのかという質問です。

(ポポフスキー)(仮訳)

では、先程の長谷川代表の質問との続きでお答えしたいと思います。サッカーの試合の審判と平和協力要員が比較されていました。審判は試合において中立ですが、選手がルールに違反すると、ペナルティが与えられます。サッカーの試合の場合には、イエローカード、レッドカードが出てきます。最初は警告、そしてその後、そのペナルティが出るわけです。平和維持部隊に関しても、同じで彼らは中立です。紛争の当事者の決定に影響を及ぼす必要はありません。国内利益、政治的利益に影響を及ぼす必要はありません。しかし、国連人道法に違反している場合、紛争当事者が、例えば停戦に継続的に従わない、あるいは民間人を対象にしたり、あるいはそのリスクを与える行為をすることに関しては違います。過去の平和維持活動においては、残念ながら紛争当事者が政策上のツールとして、民間人をターゲットとすることがありました。このような場合、平和維持部隊も、中立ではいられませんし、そうあるべきではありません。違反に介入して止めなければなりませんし、軍事的に止めることができないのであれば、少なくとも報告をしなければなりません。中立性は、両当事者と同等の距離を持つことによって担保されます。紛争の各立場の違反を報告するので、中立の原則がおびやかされることはないのです。いずれにせよ、国際人道法に違反した場合は、それをきちんと報告していかなければなりません。

では、国際人道法をどのように実践していくのかということですが、ラーションさんから、理論的な背景、知識を全て発揮することについてお話がありました。国際人道法に関しても同様です。これは私の午前中の講演でも、ジュネーブ諸条約や国際司法裁判所の管轄といった規範について申し上げたとおりです。その規範とは何か。軍人はいかにして民間人を守るのか。戦争法規はそれ自体重要であり、国際平和協力の訓練の中でも重要視されています。平和維持要員は、現場においてこれら事実と規範を十分に意識し、行動していかなければなりません。

ルワンダで、94年にオーストラリア人の軍人に次のような話を聞いたことがあります。彼は、フツ族の民族浄化作戦の一環として明らかに大量殺戮に関与した者が、国連ルワンダ支援団(UNAMIR)に逃げ込んできた場面に遭遇しました。そのような状況の中で、どのような行動をとればいいのでしょうか。彼は、理性ある軍人らしい態度で対応したということです。その人を保護したのです。UNAMIRの敷地外にいるツチ族は非常に怒り、この人を殺害しようとしたのですが、国連の中立の軍人であるオーストラリア部隊の一員として、彼はこの大量殺戮犯を保護し、後にルワンダ国際刑事裁判所で、公正な法の裁きを受けるように取り計らったのです。これが文明人としての対応です。ツチ族あるいはフツ族のどちらかの側につくのではなく、国連平和維持要員は、法の支配、国際人道法、様々な条約などについて熟知した上でそれを実践していくことが重要です。

二つめの質問は、国連の職員が国際人道法に違反した場合、どうするのかということですが、残念ながらこういう事態も起きています。国連平和維持要員は天使ではありません。残念ながら、マスコミでも報道されているとおりです。非常にハイレベルの高官でさえも、いわゆる「Oil-for-Food」プログラム関連で私腹を肥やしていたことを目の当たりにしました。さらにひどいケースでは、国連のコンゴ民主共和国でのミッション要員が、未成年の男の子、女の子などに性的虐待を与えていたという事例もありました。

国連は自らの成功ゆえにその犠牲になっている部分もあると思います。透明性のある組織なので、このような事例が発生すると、常にオープンに、透明性の高い形での調査が行われます。国連は、世界のあらゆる地域の191のメンバーが参加する非常に透明性の高い組織です。すべてがきちんと調査され、しかるべき報告がなされます。マスコミがそのような違反を報告する際に、透明性があるから実現するわけです。国連平和維持活動に関して何も隠すことはできません。私見ですが、国連平和維持要員は、素晴らしい仕事をしているけれども、天使ではないので違反もある。その際には、きちんと調査が行われ、そして厳しい制裁が下されています。そうすることによって、そのような行動をこれから予防していくことに注力しています。

(司会) UNHCRの浅羽副代表にお答えいただければと思う質問が一つあります。国際機関、あるいはNGOにかかわらず、実際のお仕事の中で非常に危険な目に遭うような場面もたくさんあるかと思いますが、それでもそういう現場に向かわれる原動力をどのようにお考えかについて、お答えいただければという質問です。

(浅羽) 私と仲間の体験から申し上げます。日本にいても、危険な目に遭う可能性があります。海外のあえて危険な所に行くという意味では、最近は紛争地域で活動しなければいけないことがあります。10年前、それ以前は、むしろ活動している間に内戦が始まったとか、私がソマリアに行ったのは88年からでしたが、ちょうど紛争が始まってしまって、少し危ない面があったということもありました。国連PKO局とそれ以外とは、多分少し違うと思いますし、誤解のないようにしてほしいと思います。我々は情報も緻密にチェックしていますし、とにかく危ない所に入っていけばいい、というような無謀なことはしないように心掛けているわけです。かといって、例えば2003年の8月19日、バグダッドでセルジオ・デ・メロ・イラク担当国連事務総長特別代表たちが殺されたような形で、国連や国連に関わっているNGOなどが標的になるかということ、これはまた違うと思うのです。色々な難しい所で働くときの原動力は、危険を除いても大変なこともあります。私自身の経験から言いますと、人道活動は、基本的にはとにかくすぐ行って、すぐ効果が出てくるような活動が多いわけです。そういう意味では、やはり自分がやったこと、あるいは自分たちのチームがやったことが、人々にすぐ喜ばれるということを何回か経験する。あるいは喜ばれないかもしれないけれども、本当に難しいオペレーションの中で、チームが一

生懸命やったという体験があると、それが一つの原動力になっているのではないかと思います。

例えば今のチャドのようなところは、なぜ人道支援が非常に難しいかという、せっかくスーダンから難民として逃げてきた人たちのために、UNHCRやNGOが支援してキャンプ設営を進めていても、水がすぐ足りなくなってしまうことです。どんなに深い井戸を掘って水をくみ上げようとしても、しばらくすると水がなくなってしまう。さらに地元民と難民の間も、軋轢が出てくる。こういうものは原動力の逆で、UNHCRもNGOの人たちも、相当、精神的にもきつい状況にあるということがあります。

難民の人たちと一緒に働くこともありますし、NGOの人たちとも働くことがあります。それからもう一つ、人道機関の場合、人道問題が発生している所に、我々が転勤やミッションで行くと、そこで昔一緒に働いていた同僚、あるいは他の機関の人たちやNGOの人たちとも会うので、何となく人道ファミリーのようなものがあり、いい意味でも悪い意味でも、何か連帯感のようなものが非常に強いと思います。その一方で、職員の中で、人道援助のことに本当にコミットし過ぎてしまって、仕事というよりも、自分個人のミッションになってしまって、勤務時間や手続きなどを抜きにしてしまうことが見受けられますが、これも気をつけなくてはいけないと思います。

いずれにしても、原動力というのは、色々な体験やつながりがあって、前の方々も何人が言われましたが、やはり自分が持っている知らなかった面を、活動を通して引き出してもらったのはとても素晴らしい体験だったなと思います。私がパキスタンにいたとき、難民キャンプに向かってペシャワールからランドクルーザーで、運転手さんとアシスタントと一緒にずっと何時間も走っているときに、突然自分だけ一人感動してしまったことを思い出します。「ああ、私は生きているんだ」と。日本で10年間ぐらい働いていたときは、ただ「疲れるな、疲れるな」と思っていました。海外に行ったら、自分が非常に生き生きしているなと思いました。私の妻も、それまで海外に行ったことが一度もなかったのですが、家族ぐるみのつきあいもするという中で、彼女もすごくよかったと言います。そういうことも、非常に大切な点だと思っています。

(司会) 長さんにお答えいただければと思われる質問が、幾つかあります。医療活動というのは、例えばNGOメンバーとして、現場で日本人が活躍する可能性は低いのではないかと。どのように思われますか。

それから、NGO活動で、今年は色々自己責任という論議が盛んでしたが、国連職員として参加した場合も、そういった論議は起こるのでしょうか。これは長さんにプロパーでお願いする話ではないかもしれませんが。

それから、NGOという立場から、政府側への提言・要望などがあれば、お聞かせ願いたいということです。

(長) ありがとうございます。

まず、医療の件ですが、日本でも、政府の国際緊急援助隊があると思いますし、あるいは日本のNGOでも、医療を中心のものがあると思います。欧米の医療専門のNGO、例えば「国境なき医師団」などに、日本のお医者様が参加される場合もあるかと思えます。そのときに、紛争地の医療になりますと、当然、外科治療が中心になると思いますが、やはり現地で問題になるのは、私が実際見聞きしたところでは、日本の医療は高度に機械化されて、全部、機械漬けで、診断もすべて機械の中で行われます。他方、紛争地の医療は、そういったものが全くないところですから、今までの医療の経験がなかなか生きない。その辺が難しいということが1点です。それから、やはり精神的に大変ダメージを受けられる日本のお医者様を、たくさん見てまいりました。その一つは、日本であればどういう状況にあっても、とにかく人命を救うことが優先されるのに対して、紛争地では、お薬もお金も人員も資源が限られています。そうすると、すべての人に治療をするわけではなくて、ある程度切り捨てるといふか、見捨てる作業も、医療行為の中に出てきてしまう。つまり、限られたお薬であれば、助かる見込みのある人にしか、そのお薬が使えないということは、日本の医療の現場ではありえないことだと思います。その辺が、やはり日本のお医者様が海外に出て行くときに、必要な訓練になるのではないかと思います。

それから、二つめのご質問の自己責任という話ですが、今年は自己責任論が議論されました。ただ、これはNGOの側から議論しますと、善意やチャリティで個人的に出ている方の場合と、組織として、仕事として、あるいはプロの集団として動いているNGOの危機管理は、分けて考えていただきたいというのが率直なところです。プロのNGOの場合でお話ししますと、最近思うのですが、海外で特に紛争地で危険にさらされるのは、国連職員もNGOも、また政府の方も一緒だと思います。しかし、そこで提供される補償には、大きな差があるかと思えます。例えば国連職員であれば、あくまでも加盟国の代表としてそういう支援をするわけで、そこで何か起きた場合は、ある程度補償されています。ではNGOの場合はどうなのか。私たちはだれかに頼まれて、現場に出ていくわけではなくて、自分の意志で出ていくので、それゆえに自己責任論という言葉がついて回るわけですが、何も自分で好き勝手にしたいために、行くわけではない。例えば破綻国家というものがあって、そこでは政府が機能していないとか、あるいは政府が反対に市民を苦しめる立場にいるという場では、国連も政府も活動しているわけですが、それだけでは足りないのだから、私たちNGOが市民として出ていく。そのとき、そのリスクはだれが背負うのか。いわば国際公共利益のために私たちが出ていったときのリスクも、すべて私たち市民が背負わなければいけないのか。これはもう少し私自身、理論武装をして、そういった国際公共利益のために市民が出ていったときの、リスクを取るようなメカニズムや仕組みなりを考えたいと思っています。

それから、それに関連して政府への要望ということですが、私が前に働いていた組織で、チェチェン難民の支援に関わったことがあります。皆様ご承知のように、イラクとは別な

意味で、人道援助職員が大変危険にさらされた地でした。私たちは国連からも、とにかく安全に気をつけてくださいと言われました。もし、私たちの身に何かがあったら、そこにいる援助業界全体の問題になって、みんなが撤退しなければならなくなるので、とにかくセキュリティがいちばん大事な問題でした。そのとき、当然日本政府・モスクワの大使館からも「危ないから出ていくのではありません」と、再三言われまして、時にしかられたりもしました。

そのとき対照的だったのは、デンマーク政府でした。Danish Refugee Council (D R C) という N G O に対して、デンマーク政府が、危機管理のお金も含めて支援をしていて、そのお金を利用して彼らはチェチェンないしイングーシの地域に出て行っていました。そして、U N H C R と委託契約で implementing partner として働いて、特に援助物資を運ぶロジスティクスの部分を、全部 D R C が担当していました。私たちが調達した援助物資を配布するときも、この D R C にお願いしたのです。

そういう「危ないから出ていかないでください」と言うてくださるのはありがたいのですが、そうではなくて、出ていくときのプロジェクトだけではなく、安全管理の部分でも、ご支援をいただくとありがたいと思います。

(司会) 小笠原先生にお答えいただければと思われる質問が、二つほどあります。いわゆる専門分野が大切というお話がありましたが、平和構築としての分野はあると考えてよろしいのでしょうか、ということが一つの質問です。

もう一つは、日本の大学院は、まだまだ研究者養成を念頭に置いているため、実務家を目指す者にとって、なかなか不親切なところがあると思われるが、どうかという質問です。

(小笠原) まず1点めですが、平和構築はここ数年来、ようやく概念が固まり始めたところで、大学の研究科でプログラムとしてできたのは、東京外国語大学が最初です。これで専攻分野として確立したというのは、少し早いと思います。質問票を拝見しますと、公衆衛生、保健医療分野に関心をお持ちの方のようですので、国際協力論という形では、すでに名古屋大学、神戸大学、広島大学などが研究科を開設しています。それから、東京大学の人間の安全保障プログラムも、これらの分野をカバーしておりますので、こういったところの専攻という形で、考えていければよろしいのではないかと思います。平和構築ですと、やはり停戦から始まって、P K O、D D R、そして法の支配、グッドガバナンスなどという流れになってくるので、公衆衛生でも教育でも、確かに関係あるといえはありますが、何でも入れていくという形にはならないのではないかと感じております。

それから2点めですが、どうしても大学院に進みますと、かえって逆に就職の選択肢が狭まるというのが、残念ながら今の日本の習慣としてあります。そうしますと、実務経験が必要とうたわれている分野をやりたいと思っても、就職活動に時間を取られて結局、実務経験もなかなか積めないまま、どこかの会社に入り込む。そういうご趣旨の質問で、そ

れに対して、大学のほうで何か動きがあるのかということです。

これもここ2~3年、特に強調されているのが、高度職業人の養成コースということです。これは、これまでのこうした問題点を、大学なりに多少なりとも対応できればということで、色々な大学が取り組んでいます。例えば東京外国語大学ですと、先ほどから紹介している平和構築プログラムとは別に、学部から始まって大学院の1年めまで、合わせて5年間で、修士号が取れるという国際協力特化コースを始めています。これに類したようなプログラムを、ほかの大学でも現在、検討中であったり、すでに始まったりという形で、5年間で修士号を取らせるという意味は、従来の研究者養成型の大学院から脱皮して、実務を中心にしたカリキュラムを組んで、実際の世界へ入っていける人材を養成するということで、切り替えています。そうした大学の新しい取り組み、特にこの4月の独立行政法人化を境に、その前後に、色々な新しいプログラムが各大学で登場していますので、そうしたところを注意して見ていただければ、プラスになるかと思います。例えば、先ほどの医療支援に戻りますと、医学系の大学では、例えば国際医療支援というプログラムの立ち上げを、今検討していて、近いうちに発足するということもあります。色々な形で、国際貢献につながる人材育成が、遅いのですが、少しずつ広がりつつあることだけ、申し上げたいと思います。

(司会) そのほかに明石さん、弓削さんなど、今日午後にいらっしゃらない方への質問、一般的な質問、個別の就職に関する技術的な質問などをいただいておりますが、時間が非常に差し迫っていますので、ここでは割愛させていただきます。

議長総括

(鶴岡) 本日は朝から夕刻まで、時間をかなり延長しまして、国際平和協力に向けた人材育成という課題について、大変有意義な議論をすることができたと思います。皆さんも、今日は一日貴重な時間を割いて、私どもの議論をお聞きいただくとともに、また質問をお出しになって、積極的に議論に参加されました。ですから、ぜひ今日一日をただ単に聴衆として過ごしたということだけでなく、自らの将来の役割なり道を考えるために、有効に使った時間であると、後になって振り返られるような有意義な一日であったことを、私は期待したいと思います。

今日、ここに来ておられるパネリストや講演者の方々は、皆さん現場の経験もお持ちですし、お忙しい中、わざわざ外国から日本にまで来て、丁寧にお話しいただいた方もいます。そういう点において、平和協力に向かう心構えとしての基本の部分が、通常の間とは違うものをお持ちの方々と、私はつくづく思います。そして、お忙しい、また非常に貴重な経験を共有していただいた以上は、今日この一日をご一緒いただいた皆さんがたも、これを将来に向けたご自身の有益な資源として、ぜひ生かしていただきたいと思います。

私ども外務省、あるいは政府のほうで、お手伝いすることは色々あるかと思いますが、一番の基本は、皆さん個人の中にある国際平和に参画したいという、強い意志と決意です。一人一人の人間の強い気持ちなくしては、何も動きません。この新しい分野に、日本が自ら参画していくという流れは、少なくとも、前に向かっていくことは間違いなく申し上げられると思います。その流れを本当に作って、かつ動かしていくのは、これから皆さんがたの応援と、ご自身がエンジンとなって動かしていくことだと、ぜひお考えいただきたいと思います。一人一人が始めなければ、何も動きません。ぜひそういうことを、今日色々お話を聞きになられたところで、それでは自分は何をすればいいのかという、自分の世界に翻訳をしてお考えいただければ、大変ありがたいと思います。

まず、遠路はるばるお越し頂いた海外のスピーカーの方々、また貴重なお話を頂きましたスピーカーの皆様、中には昨日のクローズドセッションと、今日のオープンセッション両方にご出席いただいた方もいらっしゃいますが、日本政府一同を代表しまして、心から御礼申し上げます。我々は皆様がたに参加していただいたこと、そして大変意欲的に皆様の献身と個人的な経験を、一般聴衆の皆さんと共有していただいたことに心から感謝しております。また、本日お越し頂いた聴衆の皆さんに心から感謝したいと思います。

以上をもちまして、閉会といたします。

関係連絡先一覧

外務省国際平和協力ホームページ www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/pko/

国際機関人事センターホームページ（国連機関職員、JPO等） www.mofa-irc.go.jp

外務省ODAホームページ www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/

首相官邸（国際平和協力懇談会） www.kantei.go.jp

内閣府国際平和協力本部事務局 www.pko.go.jp

文部科学省国際開発協力サポートセンター www.scp.mext.go.jp

JICA（人材育成・養成研修・青年海外協力隊・市民参加等） www.jica.go.jp

JICA（平和構築） www.jica.go.jp/global/

JICA「PARTNER」（専門家募集） <http://partner.jica.go.jp>

FASID（国際開発高等教育機構） www.fasid.or.jp

国連ホームページ（英語） www.un.org

国連PKOホームページ（英語） <http://www.un.org/Depts/dpko/dpko/index.asp>

国連職員応募ギャラクシー・システム（英語） www.jobs.un.org

UNU（国連大学） <http://www.unu.edu/hq/japanese/index-j.htm>

UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）（日本語） www.unhcr.or.jp/

（英語） www.unhcr.ch/

E-CENTRE（日本語） http://www.unhcr.or.jp/e_center/index.html

（英語） www.the-ecentre.net

UNDP（国連開発計画） www.undp.or.jp

UNV（国連ボランティア計画）（日本語） www.unv.or.jp

（英語） www.unv.org

UNIC（国連広報センター） www.unic.or.jp

WFP（世界食糧計画） www.wfp.or.jp

WHO（世界保健機関）（英語） www.who.int

ICRC（赤十字国際委員会） www.icrc.org

ジャパン・プラットフォーム www.japanplatform.org

1. Foreword

Foreword

This report is an extract summary of the open symposium of 16 December 2004, as part of the seminar titled “Seminar on Human Resource Development in International Peace Cooperation”, held in 15 and 16 December 2004, co-organized by the Ministry of Foreign Affairs of Japan and the United Nations University.

After the end of Cold War, the number of internal conflict in the world has been increasing and become multi-dimensioned. Japanese Government, as a member of international society, has been making pro-active efforts for contribution to such conflict affected areas, by introducing ‘consolidation of peace’ and ‘nation-building’ as one of the pillars of its diplomacy.

The Advisory Group on International Cooperation for Peace convened at the request of Chief Cabinet Secretary Yasuo Fukuda in 2002. The Advisory Group recommended that the Government of Japan “develop systems for fostering, training and dispatching specialists in the area of international peace cooperation activities.” As a follow-up of the recommendations, and to increase manpower contributions by Japan to international peace cooperation activities, officials representing related governmental agencies and organization conducted the “Study on Human Resource Development in International Cooperation for Peace” from October 2003 to April 2004.

This seminar is one of the follow-up of the Study. Participants discussed those themes which have not often been taken up before in Japan. The themes included what international peace cooperation is and which career path to take in order to work in this area. We invited guest speakers with wide-ranged experiences from both Japan and overseas; Japanese staff from international organizations and staff from foreign peacekeeping training centers. They exchanged opinions and provided advice to the audience who are interested in engaging in international peace cooperation activities.

I hope that the Seminar as well as the present report presents a good opportunity for the audience/readers to become more interested in international peace cooperation and to eventually build up their future plan.

For further information, we are providing various useful information concerning international peace cooperation, including the “Action Plan” and the text of this Report on MoFA Homepage (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/pko/index.html>).

Lastly, I would like to express my profound gratitude to the United Nations University as co-organizer of the seminar, and those who attended this seminar as panelists and the audience.

Takahiro Nakamae
Director
International Peace Cooperation Division
Foreign Policy Bureau
Ministry of Foreign Affairs of Japan

Foreword—Representing the United Nations University

I would like to express the appreciation, on behalf of the United Nations University (UNU), for having the opportunity to co-organize “Seminar on Human Resource Development in International Peace Cooperation.” As you know, the UNU is a think-tank and research institute of the UN system for the purpose of resolving world problems such as peace, development, environment, and human rights which UN is deeply engaging. Specially, it is one of the most important agenda for the UNU to research measures and foster human resources in order to tackle with new threats mankind is facing, such as internal conflicts, terrorism, international organized crime, and mass human rights abuse.

Japan renounced “war as a sovereign right of the nation” and “threat or use of force (as means of settling international disputes)” forever under the 1947 Constitution, after having severe reflection on mistakes of the past colonialism and militarism. Japan has never taken action contrary to the objectives and ideals of the United Nations for sixty years since the UN was established. Japan is rather well-known for acting to “occupy an honored place in an international society striving for the preservation of peace, and the banishment of tyranny and slavery, oppression and intolerance for all time from the earth.” Such fact is appreciated greatly by whole international society including UN officials.

Japanese contribution to the UN peace operations has tended to focus on financial contributions. Of course Japanese financial contribution is vitally important for the UN, but with regard to personnel contribution in terms of human resources, another element necessary for the UN peace operations, Japanese contribution is still not enough. Japan has engaged in personnel contribution to the UN peace operations, including dispatch of Japan Self-Defense Force, although limitedly, after enactment of “International Peace Cooperation Law (so-called PKO Law)” and such activities get high appreciation.

However, Japan is now facing the shortage of qualified human resources. There are potentially valuable experts in Japan in the areas of civilian police, election monitoring, emergency disaster assistance, reconstruction assistance, development cooperation and so on. But Japan does not have enough human resources on both quantity and quality, taking into account communication ability, risk management skill, health management, and knowledge of dispatched areas, whole of which are necessary for international peace operations. One of the tasks for Japan therefore is fostering human resource development in international peace cooperation. For this reason, I think that this seminar is of much significance. The United Nations University would like to cooperate actively for Japanese efforts in this area, with its rich experiences and international network on human resource development.

Special Adviser to the Rector of the United Nations University
Professor Yozo Yokota

2. Program/Profile

Program

10:00-11:15 Keynote speech

Katsuyuki Kawai, Parliamentary Secretary for Foreign Affairs
Ramesh Thakur, Senior Vice-Rector, United Nations University
Yasushi Akashi, Former Under-Secretary-General of the United Nations
Akiko Yuge, Director, United Nations Development Programme (UNDP) Tokyo Office
Douglas Fraser, Chief of Programs, Pearson Peacekeeping Centre
Lena Larsson, Training & Project Leader, Folke Bernadotte Academy

11:15-12:15 Presentation/Recommendation

Vesselin Popovski, Academic Programme Officer, United Nations University
Dawn Denvir, Chief, Civilian Training Section, United Nations Department of Peacekeeping Operations
Yukie Osa, Advisor, Council of Japan Platform
Sukehiro Hasegawa, Head of the United Nations Mission of Support in East Timor and
Special Representative of the Secretary-General

13:30-14:45 Panel Discussion

Panelist: Sukehiro Hasegawa(UNIMISSET)
Vesselin Popovski(United Nations University)
Dawn Denvir(DPKO)
Douglas Fraser(Pearson Peacekeeping Centre)
Lena Larsson(Folke Bemadotte Academy)
Yukie Osa(Council of Japan Platform)
Shunichiro Asaba, Deputy Regional Representative in Japan,
United Nations High Commissioner for Refugees(UNHCR)
Yoshiyuki Ogasawara, Associate Professor, Peace and Conflict Studies,
Tokyo University of Foreign Studies
Chair: Koji Tsuruoka (Ministry of Foreign Affairs)
Moderator: Takahiro Nakamae (Ministry of Foreign Affairs)

15:00-15:45 Q&A Session

15:45-16:00 Chair's Summary

Yasushi Akashi

Former Under-Secretary-General of the United Nations

After graduating from the University of Tokyo in 1954, Mr. Akashi studied as a Fulbright Scholar at the University of Virginia, and later at the Fletcher School of Law and Diplomacy. He became the first Japanese citizen to join the United Nations Secretariat in 1957. He was Special Representative of the Secretary-General for Cambodia and later for the Former Yugoslavia. He is Representative of the Government of Japan, on Peace-Building, Rehabilitation, and Reconstruction in Sri Lanka, Chairman of the Japan Center for Conflict Prevention, President of the Japan Association for United Nations Studies and Visiting Professor at Ritsumeikan University.

Sukehiro Hasegawa

Head of the United Nations Mission of Support in East Timor (UNMISET) and Special Representative of the Secretary-General of the United Nations

Sukehiro Hasegawa joined the United Nations Development Program in 1969 and served in Nepal and Indonesia. From 1984 to 1986 he served as Resident Representative of the United Nations Development Fund (UNDP) for Samoa, and from 1987 to 1995 as Deputy Executive Coordinator of the United Nations Volunteers Programme (UNV). He was appointed Deputy Special Representative of the Secretary General of the United Nations for East Timor in 2002, and Special Representative in March 2004. He obtained his M.A. in Public International Administration from the International Christian University in Tokyo, Japan (1968), and a Ph.D. in International Relations and Development from Washington University in St. Louis in 1974.

Ramesh Thakur

Senior Vice-Rector, United Nations University

Ramesh Thakur is Senior Vice-Rector for Peace and Governance at United Nations University. He received his BA from the University of Calcutta and his M.A. and Ph.D from Queen's University in Canada. He was Professor of International Relations at the University of Otago in New Zealand from 1980 to 1995, when he assumed the post of Professor and Head of the Peace Research Centre at the Australian National University. He was also an advisor of the Canberra Commission on the Elimination of Nuclear Weapons and a member of the Public Advisory Committee on Arms Control and Disarmament in New Zealand. Since 1998 he has been a member of the National Consultative Committee on Peace and Disarmament in Australia.

Yozo Yokota

**Special Adviser to the Rector, United Nations University
Professor, Chuo University Law school.**

Yozo Yokota graduated from International Christian University(ICU) and Graduate School of Law and Politics of the University of Tokyo(LL.D.).He was Legal Counsel of the World Bank, Professor at ICU and University of Tokyo,and Visiting Professor at University of Adelaide, University of Michigan and Columbia University. He is currently, Member of the UN Sub-Commission on Human Rights and Member of ILO Committee of Experts and the Application of Conventions and Recommendations. His specialization:international law, law of international organization, international human rights law, international economic law.

Akiko Yuge

Director, United Nations Development Programme (UNDP) Tokyo Office

Akiko Yuge started her career in UNDP in Thailand, after which she served in UNDP Headquarters in New York. She then worked in Japan with the Engineering Consulting Firms Association (ECFA). After rejoining UNDP, she served in Thailand as assistant Resident Representative, and in Indonesia as Deputy Residents Representative. From 1994 to 1998 she was Resident Representative in Bhutan. From 1999 to 2002, she was Professor of Development Studies at Ferris University. She assumed the position of Director at the UNDP Tokyo Office in April 2002. She holds a B.A. from Columbia University, and an M.A. in Development Economics from New York University.

Douglas A. Fraser

Chief of Programs, Pearson Peacekeeping Centre

Douglas A. Fraser is a graduate of the Canadian Land Forces Command and Staff College, and of the United States Army War College. He has served as a member of the Directing Staff of the Australian Staff College. On his retirement from the Canadian Forces in 1993, after forty years of military service, and where his final appointment was as Military Advisor to the Permanent Mission of Canada to the United Nations, He accepted an appointment as Political Affairs Officer with the United Nations Secretariat's Department of Political Affairs, where he dealt mostly with disarmament and arms control matters. From 1996 to 2000 he was a member of the Advisory Board of the Lessons Learned Unit, in the Department of Peacekeeping Operations of the United Nations Secretariat. From January to March 2003, he was the Chief of Office in Mosul, Northern Iraq, for the United Nations Monitoring, Verification and Inspection Commission (UNMOVIC). He has been an external faculty member of the Pearson Peacekeeping Centre since 1996, and in his present position as Chief of Programs at the Center since March 2004.

Lena Larsson

Training and Project Leader, Folke Bernadotte Academy, Sweden

Lena Larsson started off her career as a corporate financial adviser and then as customs officer/monitor for Swedish Customs, mainly providing customs support and training in various countries in Europe. From 1997 to 1998 she was Staff Assistant at the Sweden Embassy in Denmark. In 1999 she served as Deputy Chief of Personnel in the Organization for Security and Co-operation in Europe (OSCE) Verification Mission; from July 1999 to December 2000, as Chief of Personnel in the OSCE Kosovo Department of Administration and Support; and from June 2001 to December 2001, as Senior Field Coordinator of the OSCE Mission in Kosovo Department of Election Operations. From December 2001 to April 2002 she served as consultant to the OSCE Monitor Mission to Skopje. From July 2003 to April 2004 she served as Deputy Head of District 03, Vavunia, on the Sri Lanka Monitoring Mission. She was appointed to her present post as Training and Project Leader at the Folke Bernadotte Academy in June 2004.

Shunichiro Asaba

Deputy Regional Representative in Japan, United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR)

Shunichiro Asaba graduated from the Faculty of Economics at Keio University in 1974. After serving in appointments with the Tokyo YMCA from 1974 to 1983, in 1984 he joined the UNHCR where he has worked in UNHCR and the Fundraising Section offices in Pakistan, Somalia and Mozambique. From 1992 to 1998 he served on the Pakistan/Iran Desk at the UNHCR Headquarters in Geneva. From 1998 to 2001 he served at the UNHCR office in Sarajevo (Bosnia and Herzegovina). He was appointed Deputy Regional Representative in Japan, UNHCR in September 2001.

Yoshiyuki Ogasawara

Associate Professor, Peace and Conflict Studies, Tokyo University of Foreign Studies

Yoshiyuki Ogasawara is in charge of the Master's Program for Peace and Conflict Studies launched in April 2004 at the Graduate School of Area and Cultural Studies at Tokyo University of Foreign Studies. He is an expert in Comparative Political Science with a special interest in political structures and governance in multi-ethnic societies. He recently led an observation tour of peace building efforts in Timor-Leste with ten students of this program. He holds an M.A. and Ph.D. from the Graduate School of Social Sciences at Hitotsubashi University.

Yukie Osa

Advisor, Council of Japan Platform

Yukie Osa received a B.A. in political science and economics and an M.A. in political science from Waseda University. She is currently enrolled in a doctoral course in the Human Security program at the Graduate School of Arts and Sciences of The University of Tokyo. From 1991 to 2003, she worked at the Association for Aid and Relief Japan, taking part in emergency activities in Yugoslavia and Afghanistan. During this period she was also a member of the coordination committee of the International Campaign to Ban Landmines (ICBL), implementing measures against landmines in Cambodia, Afghanistan, and Bosnia-Herzegovina.

Dawn Denvir

Chief of Civilian Training Section, United Nations Department of Peacekeeping Operations

A strong human resource professional with a proven track record in organizational development and training design and delivery who has engaged in a number of training projects for marketing and finance companies, Dawn Denvir was appointed Chief of Civilian Training for the United Nations Department of Peacekeeping Operations in January 2004. Currently pursuing an Ed.D in education at Columbia University Teachers College, she holds a M.S. from Fordham University, and a B.A. from the University of Connecticut.

Vesselin Popovski

Academic Programme Officer, United Nations University

A former fast-track Bulgarian diplomat, Vesselin Popovski served as UN Desk Officer in Sofia from 1988 to 1991 and as First Secretary at the Bulgarian Embassy in London from 1991 to 1996.. He then worked as a Research Fellow at the NATO Academic Forum Program “Democratic Institutions” (1996-98) and as a Lecturer and M.A. Program Director at Exeter University, UK (1999-2002). He took up his present post in the UNU after two and a half years in Moscow working for the European Union TACIS (Technical Assistance to the Commonwealth of Independent States) Project “The Legal Protection of Individual Rights in Russia”. He holds a Ph.D from King’s College in London and an M.Sc. from London School of Economics.

Koji Tsuruoka

Deputy Director-General, Foreign Policy Bureau, Ministry of Foreign Affairs

After graduating from the Faculty of Law of the University of Tokyo, Koji Tsuruoka entered the Ministry of Foreign Affairs in 1976. From 1986 to 1991, he served as First Secretary of the Embassy of Japan both in the U.S.S.R. and U.S.A. He was appointed Director of the Legal Affairs Division of Treaties Bureau in 1994, Director of the Second North America Division in 1996, and Director of the First North America Division in 1998. In 2000, he was appointed Minister at the Embassy of Japan in Indonesia. He was a Professor at the National Graduate Institute for Policy Studies from 2002 to 2003, after which he took up his present post.

Takahiro Nakamae

Director, International Peace Cooperation Division, Foreign Policy Bureau, Ministry of Foreign Affairs

After graduating from the Faculty of Law of the University of Tokyo, Takahiro Nakamae entered the Ministry of Foreign Affairs in 1985. He served at the Embassy of Japan in Spain and Mexico from 1986 to 1990. He was appointed Deputy Director of the Second Latin America and Caribbean Division in 1993 and Deputy Director of the Second International Organizations (OECD) Division in 1996. In 1998, he took up the post of First Secretary at the Embassy of Japan in Argentina and in 2001 became Councilor of Delegation of Japan to OECD. He took up his present position in August 2004.

3. Minutes

Note: Provisionally translation is made by the Ministry of Foreign Affairs.
For accuracy please refer to the original.

[Opening Speech]

Mr. Katsuyuki Kawai

Parliamentary Secretary for Foreign Affairs

(provisional translation)

Ladies and gentlemen. Good morning. On behalf of the Government of Japan, I would like to extend my warmest welcome to you all for participating in this Seminar, co-organized by the Ministry of Foreign Affairs and United Nations University.

As Japanese have been enjoying peace and prosperity up until today, but if we observe what is going on overseas, it seems that various difficulties exist in large numbers, such as conflicts and poverty. And it is not an exaggeration to say that Japan's safety and prosperity is dependent on global peace. Despite this situation, as Japanese tend to concentrate our attention on domestic peace and also tranquility by the Japanese and only for the Japanese. We must recognize the fact that Japan's efforts to realize peace in various places all over the world will effectively ultimately serve to benefit us Japanese as well.

So based on this philosophy, we have been making a great deal of effort in terms of international cooperation for peace. In specific terms, in order to realize and maintain peace various countries are cooperating with each other and various international organizations, including the non-governmental organizations (NGOs), are making international efforts. However, it so seems that here in Japan we are still not very familiar with this term of "international cooperation for peace." We have a plan of holding this Seminar based on the hope that this will serve as a forum for discussion to pursue questions, such as what is required to create global peace, what us Japanese should do in that process, and what kind of abilities we need to pursue. These are the discussions that we would want today's audience—the young people of Japan—to listen to and participate in, and that is the motivation for holding this Seminar today.

Japan so far has been making a pro-active effort in terms of humanitarian and reconstruction assistance towards the goal of reconstructing the peoples' lives and social infrastructure for the sake of people who are tormented by conflict. And therefore we have also presented support in terms of 'consolidation of peace' and 'nation-building' as a pillar of our cooperation, such as disarmament, reconciliation, DDR (Disarmament, Demobilization and Reintegration of the former combatants), anti-personnel mine

disposal, and repatriation of refugees and internally-displaced persons and their resettlement. Japan is contributing not only 20% of the overall United Nations Peacekeeping Operations (PKO) budget, but starting with Angola and Cambodia we also provided contributions in personnel by dispatching the Self-Defense Forces and Civilian Police and Election Supervisors. You are well aware that in Iraq the Self-Defense Forces and Official Development Assistance (ODA) serve as two wheels of our vehicle to provide humanitarian and reconstruction assistance.

Up until a few days ago, I have traveled for two weeks to visit eight countries, mainly centering around the African continent. One of the main objectives of my trip is to attend the First Review Conference of the Ottawa Convention held in Nairobi in Kenya to represent the Government of Japan. And the second objective is to meet African leaders to express Japan's intention to become permanent membership of Security Council of the United Nations and try to obtain approval for this. And the third objective is to meet the Japanese who are working in the African continent from Japan International Cooperation Agency (JICA) and Japan Overseas Cooperation Volunteer (JOCV) and NGOs, so that I will have a chance to directly observe their tremendous efforts and try to encourage the works they are doing.

The efforts which these Japanese are making are very highly appreciated by the local residents. Having met a lot of the Japanese working in the African continent I felt that, not only in the field of medical service, education and agricultural development, a new form of international cooperation such as international peace cooperation is something like trying to create rainbow in the sky. The rainbow is difficult to see from nearby. These Japanese are making daily efforts to try to create and maintain the peace for the benefit of the local residents. And maybe for those who are directly involved, they might not be able to sight the achievements and the results. However, if you look at the situation from a certain distance you will be able to see the achievements and the results like a beautiful rainbow clearly in the sky.

At this moment, we have motivated Japanese working in various places around the world for the objectives of development and peace. Japan needs to further increase the number of such Japanese engaging such area. If we are just to dwell upon the happiness of domestic peace or peace only for the Japanese; we have to break this shell to make sure that Japan as a nation can truly become a contributor to the international peace.

From next month, Japan will become a non-permanent member of the Security Council of the United Nations. We have expressed our wish to become a permanent member of the Security Council of the United Nations sometimes in the near future. What is important is that we are trying to become permanent member not only for the sake of the national interests of Japan. As we have enthusiastic human resources; some of whom are present in this Seminar today, and if Japan becomes a permanent member of the Security Council, Japan will be able to blow a new wind into the activities of the United Nations. That is the motivation for us to wish to become a permanent member of the Security Council. I would like to hope that the holding of this Seminar today will serve as an impetus for you.

Last but not least, I would like to express my appreciation to Senior Vice-Rector Thakur and other members of the United Nations University who are co-organizing this event. Week before Christmas at this very busy time, we have been so blessed with the attendance of several wonderful experts from overseas. We have Colonel Fraser from the Pearson Centre, Ms. Larsson from the Folke Bernadotte Academy, and Ms. Denvir from Department of Peacekeeping Operations (DPKO) of the United Nations. We have Dr. Hasegawa, representative of the United Nations Mission of Support in East Timor (UNMISSET), Ms. Yuge, representative here in Japan of the United Nations Development Programme (UNDP) and Mr. Akashi, former Under-Secretary-General of the United Nations. These are really the Japanese pioneers in the field of international cooperation for peace, and I am sure these are the people that you should look up to as pioneers. This is a valuable opportunity. Please do not hesitate to raise any questions that you might have and participate actively in the discussion that is to follow.

Hoping that this Seminar will be a great success and productive, I would like to conclude my remarks as a representative of the Government of Japan. Thank you for your attention.

Professor Ramesh Thakur

Senior Vice Rector, United Nations University (UNU)

Good morning. Distinguished colleagues, ladies and gentlemen, on behalf of the United Nations University as a co-sponsor and co-organizer, I would like to extend a very warm welcome to all of you.

The history of UN peacekeeping is a mirror to the record of the organizations on evolution: the high hopes, the many frustrations on the ground, and sometimes the bitter disappointments in the end. Some 2/3 of UN member-states have contributed military and police personnel to UN peacekeeping operations so far, which is quite a remarkable record.

Peacekeeping evolved as a partial compensation for the gap between the Charter rhetoric and the Cold World reality of collective security. Traditional or classical international peacekeeping forces could never enforce the peace for they lacked both authority and operational capability to do so. Nevertheless, over the decades they succeeded in stabilizing several potentially dangerous situations in the Middle East, in Southern Africa, Central America, Southeast Asia, Haiti and so on.

When the United Nations suffered from a lack of credibility and a crisis of confidence during the Cold War, it was afflicted by a lack of resources and a crisis of expectations with the end of the Cold War. The multiplication of missions was not always accompanied by coherent policy or integrated military and political responses. The United Nations had to address the problem of being overloaded with tasks, while remaining seriously under-resourced and spread far too thin.

The UN's dilemma is that it must avoid deploying forces into situations where the risk of failure is very high, but not be so timid as to transform every difficulty into an alibi for no action. And also be flexible and agile enough to be able to adapt missions to fast changing political requirements and operational environments.

The causes of conflict are many, but the fact of conflict remains constant. United Nations peacekeeping may not necessarily be the best instrument for the task at hand in every instance. When should the international community mandate peace operations to the UN? What makes for their success and failure? When should the United Nations act in partnership with regional institutions? What is the relationship between military

troops, political negotiations and organizational requirements at the UN Secretariat in New York? How in the end can we reconcile the temporary nature of specific operations with the evident permanence of peacekeeping and other peace operation activities as core functions of the United Nations? That is to say, how can we reconcile the imperative of ad hoc missions with a persisting reality of permanent engagement?

The need for United Nations peacekeeping remains and will continue. Peace operations enlarge the spectrum of capabilities available to the international community to respond to threats of chaos in the periphery. Participation in peace operations symbolizes solidarity and encapsulates shared responsibility. By their very nature, peacekeeping operations cannot produce conclusive results either on the battlefield—they are after all peace operations, not war operations—nor around the negotiating table. For, again, they are military deployments, not diplomatic negotiations.

Many of the lessons being continually re-learned are restatements of long-held convictions by the peacekeeping community: the lack of unity among the major powers; the imprecision, ambiguity, proliferation and inconsistencies of the mandates approved by the Security Council; the lack of coordination between the legislative bodies at UN headquarters in New York and the peacekeeping operations in the field; the unwillingness of the parties to the conflict to trust UN diplomacy rather than their own arms; and the mismatch between the mandate and resources given to the peacekeeping missions.

The challenges that remain include: a correct diagnosis of the conflict problem before inserting a UN peace mission into a violent environment; the existence of peace that can be kept; and the willingness of the key parties to stop fighting and to accept UN help in overseeing the peace and resolving the dispute. The Security Council has to be firmer in giving UN missions clear and achievable mandates. The Secretariat has begun to include Rule of Law and support for the police and judiciary as critical parts of mission planning. The Security Council for its part should scrutinize the prerequisites of a secure environment, a legal framework, a transparent voter-registration process, a constitution, and the consent of all key parties as essential elements of a comprehensive peace package alongside a peace operation.

There are many political, financial operation reasons for the United Nations' inability to put effective peacekeeping troops on the ground whenever and wherever needed. The

United Nations can do the job sometimes, but only if given all or most of the right tools: uniformed soldiers and police officers from industrial as well as developing countries; specialized military support services from countries with modern military forces; financial resources; strategic force reserves; political support in the Security Council; and sustained commitment. The last requires time and patience, because building sustainable peace has no instant solution. The community of states must be willing to work with local partners and institutions to create enduring structures of liberal democratic governance, the Rule of Law, market economy and civil society.

The United Nations Security Council is the proper locus for the creation, deployment and use of military force under international auspices. But while the Security Council can validate the legitimacy of peace operation, the United Nations does not have enough professionally-trained and equipped troops and police forces of its own. Securing competent, skilled, well-trained, adequately equipped, culturally-sensitive and geographically-balanced troop and other personnel contingents continues to be a major concern.

This is the purpose of this Seminar yesterday and today. This is also where the contribution of Japan as a major international player with growing global responsibilities, both as a loyal United States ally and as exemplary UN citizen-state, becomes critical. Japan has considerable military and material assets. It is also essentially a civilian and humane, rather than a militarized and militaristic, power. As Mr. Kawai said a moment ago, permanent membership of the Security Council—to which Japan aspires and should have reasonable expectations of success—would both increase the opportunities for Japan to play meaningful roles in peace cooperation activities around the world, and increase the responsibility on Japan and the Japanese nation and people to do so.

So this is also where the contribution of Japanese youths becomes critical. You, the young people in the audience today, you represent the future of the world and the future is yours. Yours is the responsibility then to become the custodians of world peace, world order and world well-being. That is a shared responsibility. There is no better emblem of collective global solidarity than the United Nations; to serve in the United Nations is to serve in the noble cause of world peace and justice; to dedicate one's life to achieving these goals of the international community as one's individual personal mission in life.

I apologize that I cannot be with you for the whole day, but you look to have a very good program indeed ahead of you, and I wish you all the best for the rest of the Seminar. Thank you very much.

Mr. Yasushi Akashi

Former Under-Secretary-General of the United Nations

(provisional translation)

Good morning, ladies and gentlemen. I would like to speak in Japanese so that I can show to the non-Japanese participants and friends and colleagues that I can also speak Japanese.

Starting from 1 January of next year, Japan will become the non-permanent member of the Security Council of the United Nations. Japanese efforts towards permanent membership of the Security Council will be also accelerated. Next year marks the 60th anniversary since the foundation of the United Nations. Therefore next year will become the highlight of institutional reforms of the United Nations, including the Security Council, and structural improvement of the United Nations to tackle with various new threats against peace in the 21st century.

As far as Japan is concerned in terms of the financial contributions to the United Nations, Japan ranks second only to the United States. However, when it comes to the international presence which Japan or Japanese people make, I think there is still a long way to go. The number of professional Japanese staff in the United Nations has remained at 110 or so, despite the tremendous efforts which have been made by the Ministry of Foreign Affairs and other people during past 20 or 30 years.

Japan's ODA budget has been decreasing these 6 years. Other industrialized countries, including the United States, have increased the ODA budget since 9/11, but Japan cut back the budget. The United Nations has reconfirmed in the Millennium General Assembly that industrialized countries should earmark 0.7% of the gross domestic product (GDP) to the ODA. The Secretary-General's High Level Panel Report also state this target of 0.7% of the GDP to be earmarked to ODA. However, Japan, along with the United States, has remained at 0.2% in terms of the GDP ratio for the ODA budget. Apart from apprehension whether Japan will be able to live up to the role of permanent member of the Security Council with such a small ODA budget, I do have strong aspirations that Japan will become a permanent member of the United Nations.

The former Chief Cabinet Secretary Mr. Fukuda established a private discussion group, so called the Advisory Group on International Cooperation for Peace. They came up with a report with various recommendations in December 2002. Ms. Yuge of UNDP

also participated in the Group. One of the biggest pillar in the recommendations was human resource development. On the report by the Advisory Group which I chaired, we pointed out that we have to create an organic mechanism, uniting government and the private sector, in order to achieve more comprehensive and effective training, recruitment and dispatch of personnel by cooperating with various training/research institutions in other countries. The report also pointed out that comprehensive career plans for those involved in international peace cooperation is needed.

In the two years that followed, I can reaffirm that much progress has been achieved in that domain in Japan. According to the *International Development Journal*, 134,000 students are studying courses related to international cooperation in the various faculties of domestic universities and graduate schools. The *International Development Journal* also says that roughly 23,000 people are actively working in the area of international cooperation and that the number of students studying this area at universities far exceeds the number of active workers and there seems to be an imbalance between these two numbers.

It seems to me that Japanese contribution to the international peace and international community on personnel area in inferior to budgetary and material contributions. When it comes to the PKO activities—Senior Vice-Rector Thakur has mentioned this as well—Japan is contributing only 60 members of the Self-Defense Forces working in PKO in the Golan Heights, other than one battalion of the Self-Defense Force in Samarra in Iraq. Although 60% of the UN PKO activities are located in Africa, the presence of the Japanese Self-Defense Forces now in Africa is standing at nil; that is to say zero. As for civilian police, several Japanese civilian police officers were participating in PKO in Cambodia, but when it comes to PKO in Timor-Leste, only three Japanese police officers were working in the headquarters in the capital. For other countries, the role of civilian police is increasing as well as military contribution. Compared to the average share between the military and civilian police in DPKO is on a one-on-one basis, although the Advisory Group strongly pointed out the needs, it is rather embarrassing for Japan that we have such a shortfall in terms of the participation of the Japanese civilian police in the PKO.

When we look back at the historical development of the UN PKO activities, complex second-generation type of PKO, such as Cambodia, is taking root. The need of constructive engagement of the international community towards peace-building as well

as consolidation of peace, and more time-consuming process of nation-building becomes bigger and bigger in failed states or newly acceding nations. Importance of such area is also pointed out in Brahimi Report on the PKO and in the High Level Commission Report.

But as far as the presence of the Japanese, there is a large shortfall as yet. Such PKO activities are multi-faceted, very integrated and intellectually complex, involving many different levels in professional domains. There must be an international partnership amongst the participants of the PKO activities. In that context, Japan should play an increasingly important role. In terms of core functions such as administration or judiciary or domestic security, there are only a few Japanese available to participate in these areas at the moment. In terms of the United Nations, as well in the PKO in Cambodia which I supervised, I have to admit that the administrative monitoring and civilian police were rather inferior to the other area. Some improvement has been made since then, however, the extent of the improvement has not been sufficient as yet. Problem for Japanese human resources is of course linguistic ability, but more serious and fundamental problem is lack of mobility in the Japanese society.

When we see the 21st century world, there is still lack of stability. We have to take a global approach to international security. In that context, what kind of contributions can Japan make? We should try to emphasize the “software” aspect in terms of the contributions possible for Japan. So, in today’s Seminar, I hope you will discuss such points with concrete and realistic measures including strategic and technical aspects.

We tend to be critical of the introverted unilateralism of the United States. However, when it comes to the educational system, the human resource recruitment system, research system and NGO activities, we should try to apply an international perspective and make improvements, not from a quantitative perspective but also in terms of qualitative aspects. That is an urgent task. The Parliamentary Secretary for Foreign Affairs, Mr. Kawai has raised a very significant point; I agree with him. It seems that Japan has emphasized gentleness and care too much, and Japan has become a fragile nation as a result. As our ancestors reconstruct the nation after devastation of the World War II, we need to foster more and more human resources who are competitive, strong and workable in international standard. I would like to conclude my opening remarks hoping that you will hold various, concrete discussion from this standpoint. Thank you very much for your kind attention.

[Keynote Speech]

Ms. Akiko Yuge

Director, United Nations Development Programme, Tokyo Office

(provisional translation)

Good morning ladies and gentlemen. My name is Akiko Yuge from the United Nations Development Programme (UNDP). I would like to express my gratitude to the Ministry of Foreign Affairs and the United Nations University for giving me the opportunity to speak at this seminar.

Since its beginning, the United Nations has been striving to attain “freedom from fear” and “freedom from want” of all human beings, and it has traditionally tackled various issues under two sets of work — peace and security, and economic and social development. However, as can be seen in such cases as Afghanistan and Iraq, these are not two separate issues; it is one broad package of activities that are closely interlinked.

With this recognition, a comprehensive approach is necessary in order to deal with this multi-purpose and multi-sectoral sets of activities covering conflict resolution and peace-building. Included in these are: emergency humanitarian assistance, political peace process, the establishment of security, improvement in democratic governance including rule of law and human rights, economic and social development, as well as conflict prevention.

In the ODA Charter of Japan revised last year, peace-building was included as one of the key issues. Japan has a good track-record in this field, and the international community expects Japan to exert further leadership in this field. In this context, it is clear that human resource development is very important for Japan’s international peace cooperation efforts.

Human resource development in international peace cooperation can be categorized in two major categories: one is specialists in the particular field that require specialized expertise, and the other is heads or managers of offices with expert knowledge and leadership in development cooperation and peace-building. The required qualifications differ depending on the field of activity and types of work as well as the particular situation.

I will mention seven qualifications that I consider important for personnel working in international peace cooperation:

First: The person has to have expertise or specific knowledge in the relevant field.

Second: Communication and negotiation skills, based on solid language proficiency. This includes presentation skills and drafting abilities. One needs to discuss and negotiate with a whole range of partners, including the host government, NGOs, bilateral and multilateral donor as well as local community leaders.

Third: The capability to conceptualize and formulate plans and projects that address problems and issues. Providing appropriate advice at the policy level is also important.

Fourth: Management capability. You have to organize and manage a team with people of many nationalities as well as manage aid projects.

Fifth: Mental and psychological strength to endure hardship and stressful situation under post-conflict situations that may involve security risks.

Sixth: Team spirit and good interpersonal skills to be able to work effectively with a variety of people and organizations.

Seventh: Adaptability and flexibility to be able to effectively handle changing circumstances.

Most of us do not possess all these qualifications from the beginning. These can be gradually enhanced through education and studies in universities or graduate schools as well as through practical on-the-job training. It is important to continue to pursue higher capabilities and thereby develop your career.

Let me now raise several points related to the promotion of human resources development in international peace cooperation:

First is the need to flexibly address various needs in human resource development. The international peace cooperation field includes food aid, election support, judicial support, removal of anti-personnel mines, human rights protection, reintegration of former

combatants and other work. Personnel are therefore needed in many different fields. When we consider the seven capabilities that I just mentioned, the range of areas for human resources development becomes even broader. In order to deal with the various demands for education and training, diversified training programmes and modules are needed. Master's degree courses of one to two years in peace-building are necessary. In addition, practical training as well as short-term courses to equip development practitioners with academic and theoretical education will be necessary.

Second is the promotion of training in conflict prevention. Post-conflict humanitarian aid and reconstruction assistance are certainly important. At the same time, the importance of focusing on conflict prevention is receiving increased attention. The approach is shifting from a "culture of reaction" to a "culture of prevention," as is also stated by the UN Secretary-General Kofi Annan in the 1990s. We need to address relief, recovery, and reconstruction needs if and when conflict breaks out. However, more focus should be given on how to prevent conflicts. This is the paradigm shift that we have to address.

In UNDP, we are focusing on mainstreaming conflict prevention in all development activities. In the assessment of the development situation, the possibility or potential sources and factors of conflict breakout are analyzed. For instance, when providing assistance, we give consideration to equity and other factors to reduce tension between different groups of people. In supporting development activities, we also try to design projects that promote reconciliation. It is important to include a conflict prevention lens in all development activities. This perspective should also be applied to human resource development in international peace cooperation. As such, training in conflict-analysis and project formulation needs to be promoted.

Third is the promotion of collaboration among Japanese and overseas training institutions, aid agencies and universities. It is not possible for a single organization to be equipped with education and training programmes to meet the broad range of needs. Through enhanced collaboration among Japanese and overseas training institutions, aid agencies, universities and graduate schools, accessibility to different training courses would expand. Through collaboration with NGOs and private corporations, the range of available training opportunities can be further expanded.

Fourth is the promotion of practical education and training. Education and research on

international peace cooperation should reflect perspectives from the field. Research based on academic literature should take into account the evolving discussions that are taking place in the international community, including various actual experiences in the field. Theory and practice must be incorporated in the courses in a balanced manner. Inclusion of actual situations as case studies is especially important. Role-play of the actual situations in the field can help us understand the standpoints and opinions of the various actors, including the government, UN agencies, NGOs, and communities.

Fifth is the promotion of personnel exchange between educational/training institutes and the field. It should be beneficial for personnel in universities and training institutions to experience practical work at the field level. Similarly, it should also be beneficial for development practitioners in the area of international peace cooperation to be based in educational institutions to share their experiences in the form of academic courses and training programmes. Through such personnel exchange, an optimum balance of theory and practice can be achieved in the educational curriculum. Practitioners from the field can in fact play an important role in nurturing the next generation of personnel in peace-building.

Sixth is the importance of accumulating field experience. In human resource development in international peace cooperation, it is most important for the personnel to gain practical field-level experience in developing countries. The living conditions and work patterns in such places are completely different from Japan. There are emergency evacuations within the country or out of the country. Post-conflict reconstruction work involves various risks. For instance, in some duty stations, aid workers have to be equipped with wireless communication equipment 24-hours a day. A meeting of donors may also be suddenly convened, and you may have to clearly state your position and try to get the most out of the discussion to your organization's needs. You have to be in close touch with bilateral, multilateral, and other agencies on a regular basis so that you are aware of the issues that exist and what standpoints each organization has on such issues. Having technical expertise is not enough in such post-conflict and peace-building environment. You need to manage risk, take safety measures, and handle humanitarian or development projects in a chaotic situation. It is difficult to understand such a situation unless you actually experienced this for yourself. I do hope collaboration between universities and development agencies will be strengthened with this in mind. Under such cooperation arrangements, field internship programmes and volunteer activities should be promoted and also be approved as academic credits.

Practical field experience, no doubt, will be extremely useful when applying for Junior Professional Officers or UN Volunteers in the future.

Japan is certainly an important economic power and one that well understands the problems of the developing countries. As a large ODA provider, Japan is expected to play a major role in peace, security and development of the international community. I look forward to Japan to continue to work closely with countries and people of the world, and to maintain its leadership in peace-building. To that end, I hope that a large number of Japanese personnel will further develop their capabilities and play an important role in peace-building as a member of the international community.

Thank you very much for your attention.

Mr. Douglas Fraser

Colonel (Retired), Chief of Programs, Pearson Peacekeeping Centre, Canada

I would like to thank you and the co-organizers of this great seminar for the invitation to attend and participate.

I would like to give you a perspective from my peacekeeping training centre on specialized courses in preparation for peace operations. My aim is to illustrate the wide-range of skills required for peace operations. These operations require mastery of one's own professional competencies, understanding of the role of one's own profession in peace operation, understanding of the roles of the other peace operations' professions. Specialized courses are available to enhance these competencies and assist in the process of human resource development.

At our centre, to take a specialized course, you are required to take one of our foundation or basic courses or to have the equivalent experience. These courses are multi-disciplinary; that is attended by all types of professionals, and the faculty and the student body are international. These courses are offered in Canada and abroad, and all of these courses can be specially designed for a particular training audience. I was pleased to note Ms. Yuge's comments, she referred to many of the prerequisites for training that I am going to speak about this morning.

At the Pearson Centre, we have six specialized courses with a heavy civilian orientation.

The first is "Negotiation in Peace Operations." Negotiation activities are not restricted to any particular level. They occur at all levels from the humanitarian driver on the road to the soldier in an outpost to civilian police and election observers. Negotiation is a process best seen as a complex set of skills based on well-established theory. Clearly there is a need for peacekeepers to become competent and knowledgeable negotiators. This course has a skills development focus for the operational environment in the field. The participants will gain, through analysis, intensive practice and simulation exercises, the necessary theoretical grounding and practical skills to permit them to negotiate effectively in a modern peacekeeping environment.

Refugees and internally-displaced persons are, unfortunately, all too common a component of peace operations. Again, there is an urgent need for peacekeepers to understand all the dimensions of mass-population displacement and to be able to

respond to them through effective cooperation. Our course, which we call the “Humanitarian Challenge,” addresses issues related to refugees and internally-displaced persons in complex emergencies. Participants analyze both the causes and the dimensions of large-scale human displacement, and gain an understanding of the refugee-related topics and approaches of the United Nations and other international institutions. The course explores peacekeepers in action, covering emergency planning, camp management, protection and the legal instruments and other cooperative mechanisms and practical applications related to field work.

Many of these refugees will fall into the category of ex-soldiers or ex-militiamen. Our course, “The Hard Road Home,” on disarmament, demobilization and reintegration is a very high demand course around the world today. As international and domestic initiatives bring conflicts to some form of closure, a critical problem is posed by these erstwhile warriors. Failure to provide a future for those accustomed to fighting fuels the renewal of violence. Disarmament and demobilization tend to be elements most often related to ceasefire and peace negotiation activities. With reintegration in the realm of post-conflict development, to be successful the whole process—all three parts—must take into account the social, economic and political environment in which the former combatants must live together. This course addresses issues covering the full-range of disarmament, demobilization and reintegration.

Many of the people returning to their homes, of course, want to live in a peaceful environment with a strong emphasis on human rights. Our course, “Free and Equal: Human Rights and Peace Operations,” tries to equip peacekeepers for work in those situations. A thorough understanding of the police and judicial system, as well as national institutions responsible for protecting and promoting human rights and most importantly local community or non-governmental institutions, has become a prerequisite for all disciplines involved in modern peacekeeping. Monitoring and reporting violations must mesh with efforts to help national, governmental and non-governmental institutions address the root causes of violations, so that the conflict can end and enduring solutions found to prevent future abuses. Peacekeepers from all disciplines—military, police, humanitarian, human rights, et cetera—must understand how human rights issues affect their work and seek to share information and, where appropriate, work together in investigations, training programs and interventions with the local authorities. As the human rights environment shifts its focus and accountability for violations, human rights actions must also be examined from the perspective of

reconciliation and truth.

A number of speakers this morning have already referred to the requirement to move from “reaction” to “prevention.” The Pearson Centre has a specific one-week course which we call “Early Warning-Early Response For Peace-Building,” which tries to serve that need. This course seeks to provide those involved in peace-building with a comprehensive understanding of early warning-early response conflict diagnostic approaches. It focuses on developing core competencies necessary to be effective practitioners or facilitators of conflict analysis exercises. Participants broaden their understanding of conflict dynamics and the linkage between conflict analysis, early response development and conflict sensitive development, and will be able to assess the root causes of conflict and make strategic choices for programming. This course will enhance analytical skills, provide tools for decision-making and improve the operational effectiveness of participants working in fragile states, peace-building, conflict prevention and conflict response programs.


To enhance one’s knowledge further, we have a follow-on course—again a one-week—which deals specifically with conflict sensitive program in fragile states. These are skill sets that are very necessary for organizations like JICA, UNDP, the Canadian International Development Agency, et cetera. And this course, therefore, is intended for those who program in fragile states, and who wish to ensure that the impact of their engagement will, as a minimum, “do no harm.” And as an optimum, have a positive effect on the conflict dynamics of the community on which the project is taking place, even if the project itself is not directed at dealing with the root causes of conflict. The course will provide an understanding of the context of fragile states, examine the interaction between intervention and the context, provide some tools to assess the impact of proposed external interventions on existing community tensions, and consider the impact the tensions may have on the project. Conflict sensitive programming will increase the effectiveness of an organization’s programs by minimizing the risks and mitigating the occurrence or escalation of violent conflict.

And I welcome you to come to Canada to participate in these courses, or indeed for the Pearson Peacekeeping Centre to come to Japan and deliver that training.


Thank you for your attention.



Pearson Peacekeeping Centre  **Centre Pearson pour le maintien de la paix**

 **SPECIALIZED COURSES**

A PERSPECTIVE FROM
THE
PEARSON PEACEKEEPING
CENTRE

 **PEACE OPERATIONS
require . . .**

- Mastery of one's own professional competencies
- Understanding of the role of one's own profession
- Understanding of the roles of the other peace operations professions

 **SPECIALIZED COURSES**


- Require a Foundation Course or its equivalent
- Multi-disciplinary, international participants and faculty
- Offered in Canada and abroad
- Can be tailored for content and time available

Creating Common Ground



Negotiation in Peace Operations

The Humanitarian Challenge



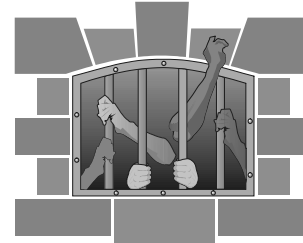
Refugees and Internally Displaced Persons

The Hard Road Home:



Disarmament, Demobilization
and Reintegration

FREE AND EQUAL:



Human Rights in Peace Operations



FROM REACTION TO PREVENTION

EARLY WARNING – EARLY
RESPONSE FOR PEACEBUILDING



THE ROAD TO PEACE

CONFLICT-SENSITIVE
PROGRAMING IN
FRAGILE STATES



THANK YOU FOR YOUR ATTENTION



Pearson
Peacekeeping
Centre



Centre Pearson
pour le maintien
de la paix

Ms. Lena Larsson

Training and Project Leader, Folke Bernadotte Academy, Sweden

Ladies and gentlemen, thank you very much for the possibility that has been given to me to share with you some quite personal and frank opinions about what it means to go on mission.

I will not speak about the Folke Bernadotte itself and our programs; they match quite a bit what the Pearson Peacekeeping Centre does. I will instead speak about the challenges and opportunities on a very personal level. I will, as well, show you some of my personal pictures from a few of my missions in the Balkans and Sri Lanka. They are in no particular order and they are merely snapshots of my life in mission. I hope they will inspire you rather than scare you.

We tend to think about what we as individuals can offer to the international community in terms of expertise, skills and knowledge, and forget that spending time working in the international community actually gives a lot in return. You will never be the same person after having spent a few years in international missions. Working in an international environment will allow you to utilize and build upon all your skills and abilities in a pace that are beyond anything you will find in a normal environment at home. And when I say “all your skills” I really mean “all your skills.” Skills that you did not know you had. Skills that you did not think you could develop more. And skills that you thought were of no good. They all become very useful in a mission. Speaking to you today would probably not be possible for me had I not spent about ten years in this environment. Not that I did not have this job then, I would probably not dare to stand here and speak about this.

Going on mission, well, the first time I went I hardly knew what it meant. Nowadays, people are very well informed. We hear everyday about what is going on in the world. I was working as a customs officer in my own hometown, and I was told to go to Montenegro—of course, voluntarily—to monitor and report on military police customs activities on the border to Bosnia during the ongoing war in Bosnia in 1994.

Well, it sounded very difficult and I was supposed to live in an old hotel with no hot water, bad supply of food and electricity. And when working I would live in a container at a border-crossing point in the middle of the mountains for 48 to 72 hours without a proper toilet or without food. I thought that this, I am not going to do for very long.

They failed to tell me that I would learn more about myself, all the people I work with who came from 20 different countries and all the people of the country I lived in—Montenegro—where I actually lived for one year. I also learned more about international politics than school had ever taught me in almost 15 years. And the small but important role I play and how individual efforts actually have an impact.

Next mission was in the Croatian region; Eastern Slovenia where we helped the Croats and the Serbs to actually live and work together after years of war during very pragmatic hands-on conflict-management, again among border police and customs. Living in a very small village with a Serbian family where everyone considered us part of the village, regardless of nationality. I know now that I can survive showering in cold water or having no shower at all for a week. As in Kosovo, when we in the winter of 1999-2000 had almost no supply of anything. I can do that and still the enjoy the challenge of the work. Kosovo was tough; there is no doubt about that. As a civilian sleeping in a sleeping-bag for about four months, went through the conflicts, evacuated the mission, went back into Kosovo again realizing that some of the people I had previously had worked with were no longer alive.

But it is also where I discovered how far I can push myself in order to learn new things. I started off doing small administrative personnel issues and ended up as Chief of Personnel in a large international organization in Kosovo all due to hard work and realizing that in cooperating with other cultures, respecting other ways of solving problems, we will get far on the complex situations. The reward is so much quicker and so much bigger than at home. The variety of people I have met—refugees and people displaced in their own countries who struggle to get through the day, stubborn government officials, presidents, child soldiers fully armed and ready to kill at the age of 14. All these people have made an ever-lasting impression on me by being just part of the big world; some very scary and some very afraid. In living with them and breathing their air, I have been given a better understanding of how the world works or how it does not work.

I have very seldom been threatened during these ten years. Very seldom, I have been in a situation I could not cope with or do anything about. But I have learned how to run projects without any logistical backup; to control budgets with little money or to do work with almost no money at all; to recruit staff; to drive four-wheel cars; to start generators; to work under pressure; to evaluate what is needed and when and write

complex reports about it to people in headquarters far away from the field; to be responsible for my actions and to make a difference; work with not only staff from many countries but many, many types of professions—police, military, humanitarian, lawyers, judges, politicians—you name it, they are all needed in this line of work.

And living and working like this we do have time for fun as well. You can imagine what sort of fun we have when we are from that many countries. It is really an experience.

Working in pre-conflict, during conflict or post-conflict and reconstruction mission, it is important to try to mirror the society to be, using staff from all areas. Everyone is needed.

I have spent one year in the jungle of Sri Lanka patrolling the jungle, watching elephants and monkeys alongside the road thinking, “I am actually getting paid for this. It is like being on a safari.” I have once engaged in bringing back a girl of age 12 to her family, after she has been kidnapped by the guerillas in Sri Lanka. Only because I managed to negotiate the release, would they let her go. The joy among the family and the thankfulness they expressed as well; nothing at home can live up to that.

Attending an opening ceremony of a school in Kosovo, listening to small very happy children singing and very eager to go to the newly built school as they have not been to school for several years.

However, if you are afraid of darkness, spiders, cockroaches, if you do not want to live with other people, if you do not like the challenge of making something out of nothing, exploring new cultures and learning more about everything, then you should stay at home. If you cannot stand other peoples’ habits or just the mere thought of you listening to someone’s ideas on how to solve problems and just want to do things your own way, you should stay at home.

A few basic things are, however, really needed before you leave your country. You need to speak good English. You need to be able to be responsible for your own actions, able to make decisions and stand up for them, drive a four-wheel car under really rough conditions, to be independent and take care of yourself because resources will be limited. It will not always be pleasant. Working hours are long and working conditions are difficult and the outcome not always positive, but the reward is still big. I am a different

person today; maybe a better person—that is for other people to say—but I am surely someone who dares to take a decision, go anywhere and try anything today. I may not succeed, but I can always say I have made a good attempt to try.

So what can you expect in terms of support from your government if you do this? Well, you can demand that they give you the adequate training to the extent it is possible, so that you at least are somewhat prepared before you go out. They should give you an acceptable condition of service, which apart from your obvious salary also means to provide you with as much security as possible, and the logistical assistance needed. Make sure that you do have your own job to go back to, or at least an agreement on what will happen after you go back. These are some of the small issues to bring up before you go.

Make sure that before you go, you try to find out as much as possible about the country you are going to. The more you know, the better can you help them.

Thank you very much for your attention.

[Presentation/Recommendation]

Dr. Vesselin Popovski

Academic Programme Officer, United Nations University (UNU)

Thank you very much for invitation to address this audience, and I will focus my presentation and the recommendations afterwards on why international law is important component in the training of peacekeepers.

As has already been said, the tradition of the United Nations peacekeeping operations traditionally based on consent, impartiality and non-use-of-force has changed. In the last dozen years, many UN missions had to operate in war environment rather than in peace environment. Instead of monitoring this engagement in disarmament, peacekeepers witnessed genocide, crimes against humanity and mass violations of human rights. They encounter difficult choices. Some missions were not equipped enough to stop the crimes. In other locations, they lacked the mandate to intervene. These moral difficulties and legal ambiguities resulted in post-mission trauma for peacekeepers, and those who participating in Rwanda or in Bosnia-Herzegovina know this very well.

So the question is what the commanders should do in the face of violation of international humanitarian law or human rights law? Some argue that there is an inherent internal moral and legal obligation to act in the face of atrocities; others on the opposite were reluctant to give such permission or carte blanche for involvement, being considerate not to jeopardize the impartiality of the missions. This problem has been addressed in Brahimi Report which recommended that peacekeepers, troops or police who witness violence against civilians should be presumed to be authorized to stop it. The inactions to stop violations in international humanitarian law or even worse commitment of such violation by the UN personnel are results not from the absence of law or norms or codes, rather the lack of knowledge of these norms that produce problems.

As far as we focus today on the training of peacekeepers, I would like to re-emphasize the importance of the training in international law as an important component of the peacekeeping training. I see four major reasons for that. First of all, it is natural to avoid the misconduct and violations from the UN peacekeepers as such and accordingly to uphold the credibility of the missions. Second: to direct the peacekeepers when they face perpetration of crimes. Third: to guide peacekeepers how to deal with

prisoners-of-war, detained war criminals in accordance with the international law. Finally, four: to help identify and collect properly the evidence of war crimes and crimes against humanity necessary for future prosecution of war criminals. I found these four reasons or rationales important while international law should be an essential component in the peacekeeping training.

Let me now focus a bit in more detail in each of these four. I will give some examples.

First rationale is the misconduct and violations committed by United Nations personnel. Probably the darkest side of the UN peacekeeping history is when members of the UN mission commit serious misconduct or even crimes. These violations were usually conducted outside the mandate. However, some of them were carried out within the ostensible authority of the mandate; unlawful detention, for example, torture, inhuman treatment of detainees. Therefore one can list three categories of such violations.

First of all, acts within the mandate but against the general principle of human rights law. For example, the mission in Kosovo—United Nations Interim Administration Mission in Kosovo (UNMIK)—used the so-called “extended pre-trial detention,” which is a violation of European Convention for Human Rights. Second group of violations are those individual violations outside the mandate, like, excessive use of deadly force against civilians, inhuman treatment of prisoners-of-war and others. Finally, some individual acts which do not amount to crimes but still violate disciplinary codes of the missions, like drug use, drinking, irresponsible behavior, et cetera. Some examples: the mission in Somalia in early 1990s. There were reports of excessive use of force against civilians and using deadly weapons, as a result of which civilian population in Somalia died. Human Rights Watch reported in 2001 that some members of the International Police Task Force (IPTF) personnel in Bosnia-Herzegovina were involved in using sexual services and trafficking of women and girls for forced prostitution in Bosnia. Most recently, the mission in Congo is under investigation for allegation of sexual exploitation and abuse by both civilian and military peacekeeping personnel. These are serious issues and they were addressed by the United Nations Secretary-General Kofi Annan recently who expressed serious concern with the allegation in Congo, confirming that there is clear evidence that gross-misconduct has been reported.

Therefore, the issue of reinforcing the teaching in international humanitarian law and international human rights law are regarded as important; primarily not to repeat in the

future peacekeeping such notorious examples.

My second rationale of why it is important is how to act in the face of atrocities when peacekeepers witness violation of international humanitarian law. For example, in Rwanda in 1994 and in Srebrenica in 1995 mass extermination of civilian population happened in front of the eyes of UN peacekeepers. I would like to quote Major-General John MacInnis, Deputy-Force Commander of the United Nations Protection Force (UNPROFOR), who once reported a deplorable lack of knowledge of the basics of international humanitarian law or at worse an inability or indeed unwillingness to recognize certain responsibilities under international humanitarian law, while performing peacekeeping duties. He also reported an incident when a Bosnian civilian was attempting to get to the UNPROFOR base, probably for protection, but he violated access rules and has been shot and wounded.

Now, my third rationale on why it is important to study international law is the peacekeepers very often need to deal with prisoners-of-war or detained war criminals. And they should be very careful not to violate the Geneva Conventions and other parts of the international humanitarian law. Again, you may know very well some examples or even pictures in the media from Guantánamo Bay or from Abu Ghraib prison in Iraq where torture and inhuman and degrading treatment happened. Although these are not examples which involve primarily United Nations personnel, this is just a warning that similar treatment is absolutely prohibited in international humanitarian law.

Therefore, it is important to ensure that war criminals and genociders also do not become objects of revenge, but are subjected to fair trial. There was an example with this in Rwanda when some of those who already committed crimes against humanity and genocide looked for protection within the UN Assistance Mission for Rwanda (UNAMIR). Therefore, the right choice is to offer them such protection to deliver them to the prosecutors and to the courts of law, because otherwise they could be killed by revenge which would be extrajudicial assassination. The human rights law, particularly the minimum standards of treatment of prisoners, should be a guidance for UN peacekeeping when dealing with detained war criminals and perpetrators of domestic or international crimes. I would recommend as a minimum the training of personnel to include the transitional courts for post-conflict criminal justice, and this actually was following some of the recommendations of the Brahimi Report. The roles and norms governing the permitted use of force are different in time of war and in time of peace.

They also differ from country to country. Although one has to recognize that with the establishment of the International Criminal Court, most states made significant constitutional and legislative amendments matching their domestic laws with the International Criminal Law. The peacekeepers should have a proper knowledge of their country's legislation and in addition with the international law documents.

Now, finally, the four rationales behind training in international law for peacekeepers is that many missions also encounter the task to collect evidence of war crimes and crimes against humanity after they were committed. They discover, very often, mass graves and they have to know how to properly collect evidence of mass violations of international humanitarian law in order to help rather than to endanger the future prosecution's efforts to prosecute those gross violations of international humanitarian law. Therefore, my fourth rationale, my fourth argument in favor to train international law is this one.

It has been already said by previous speakers the importance of a holistic approach for peace-building which should include different components—military security, economic rebuilding, human rights and also justice for the victims. This is also important. Therefore, peacekeepers should in advance be trained how properly to address the issue of gross violations of international humanitarian law and how properly to collect evidence.

As the Secretary-General addressed the current General Assembly session in New York with a strong demand to respect the rule of law. One important element of respecting the rule of law is the knowledge of law, both domestic and international law. Therefore, my focus in this presentation, it is important to study international humanitarian law and human rights in the process of preparing peace operations.

My list of documents which should be in every peacekeeper's rucksack is the following: the four Geneva Conventions; the 1977 protocols; the statute for the International Criminal Court; the International Covenant on Civil and Political Rights; and original Human Rights Law—unlawful detention, inhuman treatment, et cetera; UN Conventions on Refugees; the principles of protection of internally-displaced population; the Convention on Torture; the Convention on Corruption; and other relevant international law documents.

I am glad to refer that the UNU's Peace and Governance Program is collaborating on a

project called “Unintended Consequences of Peacekeeping,” which is to be completed and published soon. Among our other subjects, it will include most recent research on the application of the roles of international law to the modern peacekeeping operation and such a publication could be disseminated to interested parties.

The UNU’s Peace and Governance Program would be happy to continue to share its expertise with the Japanese Foreign Ministry and with peacekeeping training institutions. Among other capacity development programs, the UNU also offers international courses at the UNU Tokyo in May and June every year, and they are open for applicants at the moment. The deadline is 15 January 2005. These courses include armed conflict prevention, management and resolution; human rights and ethics; economic and sustainable development; et cetera.

Thank you very much.

Ms. Dawn Denvir

Chief, Civilian Training Section,

United Nations Department of Peacekeeping Operations

Thank you and good morning. My thanks also to the Ministry of Foreign Affairs and to the United Nations University for inviting me as a representative of the UN’s Department of Peacekeeping Operations to participate in this worthy event.

It is an honor and privilege to address all of you on civilian experts required for peacekeeping missions in today’s changing environment. As you may know, the UN has seen an enormous surge in peacekeeping activity over the past few years, and the mandates for these missions are much more complex and our efforts more integrated. Our missions will have civilians, military and civilian police working side by side fulfilling not only traditional peacekeeping activities but also, more increasingly, peace-building activities as well.

This new world changes the kinds of individuals that we are looking for, broadening our scope of needs. Currently, civilian staff are being hired in occupational groups in a vast range of areas; everything from procurement and engineering officers, to social, political and humanitarian affairs officers. Each of these roles has a specific set of requirements: the knowledge, skills and abilities necessary to do the job. The details for

each of these positions are included in the job posting. You must apply through the Galaxy System to be considered for a position in DPKO. This can be located by going to our website—the address is www.jobs.un.org—and completing an electronic application. All of the job postings are included there.

There are a number of categories of civilian staff, but for our purposes today I will address only two, the most common categories. The first is mission appointees. These are international staff recruited externally for service with a specific mission. These appointments do not carry any expectation of continued employment after your service when the specific mission has concluded. However, many staff members are able to successfully move from one mission to another or to a headquarters location when their contracts are completed.

The second category is United Nations Volunteers (UNV). UNV are used in larger missions to provide additional support in areas such as human rights monitoring, civilian affairs, electoral assistance, administration and logistics. UNV are recruited and managed through the UNV Program in Bonn, Germany. And they maintain their own website and their own application process. You can find more details by going to their website, which is www.unv.org. UNV staff have different terms and conditions for employment than mission appointees. Working as an UNV can offer those who do not have a lot of practical experience the opportunity to gain it in the field. Many individuals who have worked as UNV have gone on to obtain contracts as mission appointees.

The main principles of the selection process for field civilian personnel are competitiveness and transparency. This means that candidates from all over the world that meet the base criteria will be able to compete for positions in UN peacekeeping operations. In selecting staff for field operations, due consideration is given to gender and geographic diversity. The UN is committed to increasing the numbers of women who serve in every area of peacekeeping operations, particularly at the higher decision-making levels. There is also a need to ensure that there is a wide geographic spread in the makeup of our international staff, so that peacekeeping operations truly reflect the international nature and character of its mandate.

In addition to the technical skills or occupational specifics that I mentioned earlier that are necessary to be considered for a position, there are certain values and competencies

required in peacekeeping because of the unique nature of the work. These include: integrity, professionalism, respect for diversity, communication and teamwork, flexibility, creativity, planning and organizing. Many of our missions are non-family duty stations; this means you may be away from friends and family for long periods of time. And as you have heard, the conditions may be harsh—lack of water or electricity, limited supplies and the inability to move about freely. These hardships can make the environment challenging. But those who do engage in this kind of work have found it immensely rewarding. Many have said it has changed their lives and was an opportunity they never regretted taking.

In terms of specific experience or training that would prepare one for peacekeeping operations, I am afraid I do not have a lot to offer. I will tell you that in the absence of prior mission work, DPKO does look for similar experiences. Work with NGOs or in difficult settings may be relevant, for example. And language is important. Fluency in both written and spoken English is a must, of course. But knowledge and fluency in one of the other six UN languages would be beneficial. Currently, DPKO needs French and Arabic speakers. And simple things, like the ability to drive a car or specific technological skills, are also a bonus.

Finally, I would strongly encourage you to investigate existing training facilities, such as those represented by my esteemed colleagues present here today. The courses they offer, especially those that include case studies, simulations and role-plays, will provide you an excellent taste of what mission life may be like. And they will help you build on the necessary knowledge, skills and abilities that will ensure success in the field. While attendance in these programs will not guarantee you a job with the UN, they will go a long way towards preparing you should you be offered a contract through the competitive process.

I wish you all well, and I hope that I see you in a DPKO field mission in the future. Thank you.

Ms. Yukie Osa

Advisor, Council of Japan Platform

(provisional translation)

Hello everybody. My name is Yukie Osa, the Advisor of the Council of Japan Platform. I would like to thank the Ministry of Foreign Affairs as well as the United Nations

University to reflect the voice of the NGO.

Now, on my part up until last year I was working for the Association for Aid and Relief Japan for 12 years, and during this time I have been the representative of Japan Platform, the system aiming emergency assistance can be provided more appropriately in cooperation with NGO, Government and private sector. I have been working in the field so much over the years that I felt the need to enhance my academic background; that is the reason why I am doing a doctoral course in the Human Security Program at the Graduate School of Arts and Sciences of the University of Tokyo, presently.

Now in the area of international peace cooperation, I am sure that some of you have seen the “Action Plan” of the Study on Human Resource Development in International Peace Cooperation. The scope of international cooperation is very wide in terms of the post-conflict emergency assistance; rehabilitation of war-torn societies; protection of refugees and internally-displaced persons (IDPs); food assistance; medical and educational support; mine clearance; mine victim assistance; DDR (Disarmament, Demobilization and Reintegration of former combatants), development of basic infrastructure; establishment of socioeconomic foundation; election support; human rights protection; gender equality support; and democratization and establishment of administrative, law enforcement, and legal system. In such areas, various types of professions as well as expertise are necessary.

What is also necessary is your stance in dealing with such challenges. Let us look at the actors in terms of international cooperation. Today in international cooperation and humanitarian assistance, there are many actors that are playing a part. In terms of humanitarian actors, there are the NGOs, as well as the International Committee of the Red Cross (ICRC), the Red Cross Societies in different countries, United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR), United Nations Children's Fund (UNICEF), World Health Organization (WHO)—are some examples. In terms of political actors, we could also include the governments of the countries and governmental organizations as well as organizations such as UN and EU. There are military actors involved as well. They are UN PKO as well as the regional military under the UN auspices. There are also regional alliance and non-state specific forces involved as well. There are also religious actors, such as associations of Christians as well as Muslims. There are also corporations as well as individuals that are taking part in such international cooperation activities.

And they have their own reasons and objectives in participating in the international cooperation, therefore sometimes various types of coordination will be required. It is not as if we are criticizing political actors, we are not saying that governmental aid is more useful than NGO's or NGO is more efficient than UN. Each has its purpose and advantages in different areas. In the area of international cooperation, even if you have a big organization it does not necessarily mean one organization can meet the needs of all the parties in need. So we must cooperate in providing the appropriate level of assistance so that the needs of the field can be met. Therefore cooperation amongst the players is essential.

Going back to what I have been talking about earlier, I would like to talk about the stance upon which you can participate. I am sure you are motivated by different reasons. You may think that you may just like to work in international cooperation, or you may have aspirations to work at the UN or other international organizations, or if you are going to work in this area rather than working for NGO that is not well paid, it is better to work at the UN organization where there is better guarantee. Some people may think you will be lost in a big organization, losing your place there and may prefer to work in a smaller organization. You might want to accumulate experience in a very small flexible organization, or just because you work in one association you may not stay there forever. You may be involved by different approaches during your career.

Now on a personal note, I have selected the NGO as my venue to work in. One of the reasons why I continue to work as NGO is that although I have seen limitations, I have also seen the opportunities that exist in the field of working as a NGO staff. With some practical dilemma, logically I feel that NGO is the most appropriate to provide humanitarian aid. I did not think so in the beginning; looking back, I just wanted to help people in need, people who were placed in difficult situations.

My first long-term field experience was the former-Yugoslavia conflict in the mid-90s. This has been mentioned by other representatives today. Mr. Akashi is also here as well. In the former-Yugoslavia field, I learned many things. In Gorazde, an enclave of Muslims surrounded by Serbs, we were working to implement measures having the anti-vehicle mines (AVMs) cleared temporarily by the French forces of the United Nations Protection Forces (UNPROFOR).

After field mission in Yugoslavia, I realized that good intentions is not enough in providing assistance, and assistance based on good intentions without knowledge and experience can kill the beneficiary or even impede the activities of others. I wanted to become a professional. In terms of being professional, the ability to speak the languages as well as having expertise in certain areas is of course necessary. You must have the abilities to coordinate and negotiate as well, or you will not be able to provide support or receive budget. You will not be able to be included in areas where assistance can be provided. You have to be able to secure the territory in which you can work and you have to be very competitive against other NGOs in some certain cases, so that you can secure a place for your work. There is also the budget allocation and enhancing the profile for the sake of prolonging the organization. At the same time, you must not get lost with respect to the ultimate objective of why you are there. You have to be careful of who is going to provide the funds for you. It is not available for free. Be careful of what is going to be the political implications of having funds allocating to you. These are concerns I had and that is the reason why I wanted to become a professional to be able to estimate such aspects.

I was also very much involved in mine action and the campaign banning the anti-personnel mines (APMs). Currently, the issues of APMs are recognized as a mainstream activity pursued by NGO in peace-building process. It has become the mainstream now. But ten years ago that was not the case. Why we have become involved in APMs as a NGO is because when we went to work with the refugees, there was also issue of APMs. On that part of the NGOs, our discipline was that we were working in the humanitarian assistance and were not involved in the military aspect. Therefore there was a resistance to be involved in the APMs, because we felt that this was a political issue or a military issue. But in the post-war area such as Cambodia, Afghanistan, Bosnia or Angola, the innocent local civilians had their limbs cut off because of the explosion of the APMs. That is the reason why we felt that this is indeed humanitarian issue to be taken up by the NGOs.

I met Mr. Kawai at the First Review Conference of the Ottawa Convention (Mine Ban Treaty) in Kenya. It was the first review conference for five years since the Treaty was signed in 1997 and came into effect in 1999. Looking back on the five-year process, the State Parties have formulated the action-plan for five years on as well. I would like to now talk about the activities we were involved in at this juncture.

Our organization is a member of the International Campaign to Ban Landmines (ICBL). One thousand NGOs are involved in this campaign from over 80 countries. In 1997 it received a Nobel Peace Prize. We worked with the Canadian Government very closely, and it was the driving force in bringing to bear the Treaty, and very active after the Treaty was signed. There are the transparency measures in the Treaty, but it is rather weak as verification measures. Also we can only bind the countries that are parties to the Treaty. For example, China, that has the most mines in the world, is not bound to this Treaty.

How are we going to deal with such a situation going forward? Once the Treaty was concluded, we, civil societies have to look at the compliance with the Treaty and that is the reason why the ICBL is playing key role to issue the “Landmine Monitor Report” every year, a book of about 1,000 pages. This can be referred to at the website of ICBL. I have been in charge of China for the past six years in this book and negotiating with disarmament division of China. There was something very interesting. In 1998, the next year the Treaty was concluded, when we tried to contact Chinese Foreign Ministry, they said that they are not a party to the Treaty so it has less to do. In 1999 we issued the “Landmine Monitor Report”. It was based on accurate information and the 80 people in the world wide network conducted their own research to compile this book. Nowadays, governments and UN organizations refer to this book, when it comes to landmine issue. Now the Chinese Government has become privy to this information and their attitudes gradually changed. When we asked the number of stockpiles of the Chinese Government, they said that this is very important military issue and it cannot be disclosed. However, we were able to receive a report from the Chinese Government. It was not as if it was sent to us directly, however. I was a Japanese person so it was delivered to the Japanese Embassy in Beijing. I was not able to have a direct conversation with them. Facsimile was the means of communication, but when we were in Geneva to attend the State Parties Meeting, I was invited to dinner by Chinese representatives. The facsimile communication was converted to e-mail communication, and with e-mail they are more open to answer our questions these two years. Concerning documentation, they still asked that we should receive this at the embassy through the Ministry of Foreign Affairs. But the documents were provided as an answer via e-mail this year for the first time. So it seems like in the area of APMs, the Chinese Government is changing their attitude.

What is represented in the remarks by the director-general of Chinese disarmament

bureau in the First Review Conference in Kenya several weeks ago. The American Government did not come, but the Chinese representatives—two people—came from Beijing. They were in Nairobi for the whole duration. With the ICBL, United Nations Mine Action Service (UNMAS) as well as ICBL as well as other governments have put forth to the Chinese Government a request; we wanted to ask information on how many landmines they have. China had no responsibility to follow the provisions because they are not a party to this, but Chinese Government said that they are now “positively considering” the submission of Article 7 Report, “Transparency Measures,” which stipulates a report that has to clarify the number of mines they stockpile. This was the official statement coming from the Chinese representative at the Review Conference where 140 countries were present. So it can be regarded as one step forward.

There are different levels of negotiations. There are areas where the government can make a difference; there are also areas where the NGOs can better make a difference. There are different areas where NGOs and government can negotiate.

Lastly, I would like to talk about the issue of humanitarian assistance. After 9/11, as retribution the US as well as the United Kingdom bombed Afghanistan. At that time, we Japan Platform felt that there is going to be an outflow of refugees from Afghanistan to Pakistan. In Peshawar, we were waiting for the refugees to arrive when the air-raid occurred.

I was told at the meeting with the UN that maybe the UN organizations will be bombed. There are people who cannot or do not want to differentiate the difference between US and UN, or the difference between humanitarian assistance organizations such as UNHCR or UNICEF and the UN political body. Anticipation of attack against humanitarian organizations spread and some staff have been evacuated beforehand. On the 7 October, I think, the UNICEF office was attacked. At that time this was factored in to a certain extent, but there was another shocking event as well. The Pakistani local NGO office, our partner organization, was also burned down. The computers were destroyed, their cars were also burned. In a tribal area of Pakistan, this NGO was supporting in the area of mine victims. I was shocked that it is not only overseas NGO; even local NGOs were being attacked. Looking at the situation in Iraq, we do feel that it is not rare for local NGO organizations to be attacked. But at that time it was a tremendous shock to us. Even the local NGOs can be subject to attack then how can we provide humanitarian assistance? How can we provide humanitarian assistance? How

can we act as NGOs? There are many challenges before us, but on every occasion each of the organizations must find their own answer and to be involved continuously.

There are many stances upon which you can participate in international cooperation. There are activities that are exclusive to NGOs as well, and that is the point I wanted to make. Thank you very much for your kind attention.

Dr. Sukehiro Hasegawa

Head of UNMISSET and Special Representative of the Secretary-General of the United Nations

(provisional translation)

I am the last speaker for this morning. I am grateful that you have stayed up to this point and will listen to my lecture.

Today I will talk first about my own path of peace cooperation until I became the Special Representative and head of UN peacekeeping operation, UNMISSET, and secondly the structure of the PKO Mission in Timor-Leste—who are working there—and thirdly, the young people who are playing a big role in international peace cooperation. From my experience, compared to 20 to 30 years ago, the Japanese people are playing a more active role and participating more and more in the UN agencies and peace cooperation activities. So if we keep this momentum, in two or three decades I think Japan can make a major contribution in the personnel area in international cooperation.

So first of all, the path of peace cooperation that I went through. I first joined and used to work mostly in the United Nations Development Programme (UNDP). In 1992, the United Nations Transitional Authority in Cambodia (UNTAC) was formed under the leadership of Mr. Akashi, the Special Representative of the Secretary-General. The election-supervision group was dispatched from the UN Volunteers (UNV) to this UNTAC, and we were managing this group to prepare for the elections. But very unfortunately, one of the supervisors, Mr. Atsuhito Nakata, an UNV, was killed so we were talked about what to do after that. His father, Mr. Takehito Nakata, was a commendable and admirable person and he showed much courage, and he said how much his son Atsuhito contributed to maintenance of the global peace. So I asked his father to become the Honorary Ambassador for the UNV and he is still very active to

this day. We are very grateful for his contribution.

After the completion of the elections in Cambodia in May 1993, I returned to UNV Headquarters in Geneva. Then, in 1994 I was asked by the Secretary-General to go to Somalia to head the policy-planning department. One of the problems the people in war-torn society faced is the inertial to continue war for lack of any other opportunity. Once the war prolongs, people start thinking and start losing sight of how to stop this war and move forward. For example, General Morgan who was who led a group of 3,000 to 4,000 young people in the southern part of Somalia told me he need give jobs to them for their livelihood. I brought him and the Imam, a powerful religious leader who competed power with General Morgan to meet with me jointly and discuss how to engage their followers in development work with the use of \$ 300,000 to 400,000 donated by Japan and we decided to develop the agriculture. And people gathered; we discussed what to do in this land jointly.

After that, in January 1995, I went to Rwanda after the massacre. To prevent the recurrence of such a massacre, we decided to establish a national police force of about 1,500 police officers. But people did not know where to accommodate them and how to provide the training. So we decided to set up a training camp and invited the commanders from the UK and US to start this training. But the system was weak and we did not know what to do, so we repeated trial and error. That is what I remember from these days.

After Rwanda, I went back to New York in 1996 to become Deputy Assistant Administrator of UNDP for Asia and the Pacific until 1999 when I came back to Tokyo. I became Head of the UNDP Tokyo office for about two and half years, and then, in August 1999, I was asked by the Ministry of Foreign Affairs to go to Kosovo and find out how Japan and UN can cooperate in terms of assistance there. The impression I got from this area is that Kosovo suffered less from the physical destruction compared with Somalia and Timor-Leste, in Rwanda, buildings were intact, but 800,000 to 900,000 people were killed within three months from April to June in 2004. So each conflict has different circumstance and outcome .

Next, in July 2002, I went to Timor-Leste, first as a Deputy Special Representative of the Secretary-General. Three or four months later, the riot occurred and people were setting fires on building all over the capital town. For example, in December 2002, the

residents opposed and they set fire on “Hello Mister”, foreign-financed supermarket. The owner tried to re-open this store but could not. The burnt building is still there as it is without being fixed.

What is important about Timor-Leste is to maintain security and stability. So, we UN tried democratic community policing, which means establishing democratic and local community-oriented police. In Timor-Leste, there are 13 districts and for each district the authority has been delegated from the UN to the commander in district.

There were still many armed groups making it difficult to maintain security of each region. In that case, we try reconciliation. President Xnana Gusmao is very well-respected person and so we asked him to take the lead to go into the mountains and talk with the head of the armed forces for a day or two to realize this reconciliation instead of use of armed groups. Timor-Leste is an independent country so we try not to interfere too much. We try to let the local people build their peace on their own as much as possible.

Sergio de Mello, my predecessor’s predecessor, was assassinated on 19 August 2003 in Iraq. He was the first Special Representative of the Secretary-General (SRSG) to go to Timor-Leste. In Timor-Leste, the general public still has gratitude towards him and every year on 19 August there is a ceremony.

On 15 November, as UNMISET’s conventional mandate was completed, I went to the Security Council in New York and introduced and defended Secretary-General’s report for the first time. This was like presenting and defending my thesis in university or graduate school. There are some hard questions thrown at me from the member states, so I had to respond to them diligently nevertheless. The session went well. By the next day the Security Council unanimously agreed to extend the mandate of UNMISET for six months. So what was required of me was to explain how to secure the exit strategy and how to shift from peacekeeping to sustainable development. And as was mentioned in the High Level Panel report, what was lacking was peace-building. How to position this peace-building is the challenge that is being discussed in the UN now.

Second point: peacekeeping and peace-building. Let me explain this using UNMISET as an example. For example, like UNTAC where Mr. Akashi was SRSG and UNMISET, they were conducted in the ideal form: the military component and police component

were all under the control of SRSG. Unlike Somalia where UNOSOM and UN agencies did not cooperate well, our UN agencies were coordinated under my leadership control. Besides the Special Representative, I am the Resident Representative of UNDP and UN Resident Coordinator. This trend towards unified control will be reinforced more and more. Furthermore, the World Bank, International Monetary Fund (IMF) and Asia Development Bank are cooperating with us in Timor-Leste as well.

To explain how peacekeeping operations work, first let me start with the military component. The Japanese Self-Defense Force came over to UN PKO starting with 680 personnel of the engineer group and some headquarters staff for two years and half and played a major role. The Japanese presence in Timor-Leste, especially the contribution by the Self-Defense Force was deeply appreciated by the government and local public of Timor-Leste. They did road construction, irrigation construction, keeping very good communications with the local residents. I felt the Self Defense Force's contribution and appeal for peace was well conducted.

The second is the police component. Recently, China is becoming more and more enthusiastic about PKO. We are discussing how to accept the Chinese police more in the future. What I feel unfortunate is that community-oriented police activity is well done in Japan in a democratic way, so I want the Japanese police to get involved in our activity.

Now, let me introduce the people who are working close to me: first of all, Ms. Maiko Uchida. She joined us recently as an intern. She is not receiving any pay and now with us in Dili. Another intern is coming from the London School of Economics soon.

Then, Mr. Satoru Miyazawa. He was working for NGO, ADRA and now joins UNDP. He is now a program manager for the program called RESPECT (Recovery, Employment and Stability Programme for Ex-Combatants and Communities in Timor-Leste).

Next is Ms. Kaoru Yamagiwa. She was a UN volunteer first and went to Maldives and then came to Timor-Leste. Now four years have passed. So she wanted to become a professional and we discussed and I thought that she can succeed Mr. Miyazawa because he was coming back to Tokyo, but then she received job offer from the World Bank. She will go to Washington next week and will become World Bank staff. Our loss is their gain. I think this is for the benefit for Ms. Yamagiwa, so I gave her a smile and

told her to do her best at the farewell dinner.

Next is Mr. Munehiko Harada. He was my assistant. He was in United Nations Institute for Training and Research (UNITAR) in Geneva for about five or six years ago as a Junior Professional Officer (JPO). After that, feeling that life in Geneva was not fulfilling for him, so he became P2/P3 regular staff and came to our office in Timor-Leste. As Ms. Denvir said, peacekeeping is harsh activity but once you get involved, it is a very rewarding task. Then he went back to UNITAR, but three months later he went to the United Nations Interim Administration Mission in Kosovo (UNMIK).

Next is Ms. Asako Saegusa. When I was in the UNDP Tokyo office, I established this professional post and she applied and was short-listed among the 40 applicants. She is very fluent in English. Mark Malloch Brown, Administrator of UNDP said that we should hire her. He and I agreed and the human resources department made a move to recruit, but since we did not take a move quick enough so she was recruited to UNICEF and went to Afghanistan in P3. One year later she came back to the UNICEF Tokyo office, and now she is in Cambodia. When she came to our office she studied AIDS a lot and so she said she wanted to be involved in AIDS. Now, she works in UNICEF involved in local planning.

Next is Mr. Naoki Takyo. He has a Swedish wife. He was in Bhutan as JPO, but I asked him to come to Timor-Leste and asked wife also came to UNICEF of Timor-Leste as spouse employment. Now he is in Timor-Leste for three years and UNDP offered him a Deputy Resident Representative position in Bhutan, but he wanted to stay in Timor-Leste where he can stay with his wife. They are all having difficulty heeding the balance between the career and their private life.

Next is Ms. Shoko Noda. She joined the UNDP, and went to Tajikistan first and then to Kosovo, to Serbia and now she is an assistant to Mark Malloch Brown, Administrator of UNDP in New York, in P3/P4. She comes to Japan from time to time so you may contact her and seek advice.

Next, Ms. Kayoko Goto; she was in the UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA) and then in UN Assistance Mission in Afghanistan (UNAMA) and now she is with us. She works for the international assistance

coordination in the government in P5.

Last is my Chief of Staff, Ms. Michiko Kuroda. She first joined International Labour Organization (ILO) and then went to the UN headquarters and has been involved in management. Conflict resolution, peacekeeping management reform is where she is exerting her talent. She is now D1 level.

So you can find they worked their way up from internship. In Japan we are criticized of having little personnel contribution and that may be indicated by number figures. But from my perspective we are seeing more and more young Japanese people recently.

As I introduced earlier, one month ago I went to the UN Security Council and submitted Secretary-General's report. The person involved in Timor-Leste in New York, happened to be Japanese Mr. Shin Umezu. He is in the Department of Political Affairs of the United Nations and working on the major issues and reconciliation. He is involved not only in Timor-Leste but also in Myanmar. The other is Mr. Hideki Matsuno who is in DPKO. He is working very hard, having major contribution too. I think it is good that we are having many Japanese.

Many Japanese visit Timor-Leste these days. Mr. Nakamura from Bunkyo University visits us every year with his students. And Ms. Misako Konno, the UNDP Global Goodwill Ambassador, visits from time to time. And today's panelist, Dr. Yoshiyuki Ogasawara from Tokyo University of Foreign Studies visited with students just recently. Just two weeks ago, Mr. Akashi took 12 or 13 government officials and university professors to raise various problems. It is called "Seminar on the Roles of the United Nations in Peacekeeping and Peace-Building in Timor-Leste." I felt that there was a major impact of this seminar because all these experts had some valuable discussion. In the ultimate sense, I hope that Japan promotes human resource development and such experts will visit all peacekeeping mission and talk to the people to say, are you doing well? You are not wasting money are you? Are you in good terms? Not fighting? Are things going well? Then they have all these questions and check the situation and write recommendations, like this area is sensitive so we should do so and so, and submit to the UN Secretary-General. If we can do such things then Japan will be visible; Japan can contribute by ODA, Self Defence Forces and, in the future, police. We will be recognized as the nation younger people is eager to get involved and provide more advice.

Lastly, let me close by sharing with you my dream. I hope there are always two to three Japanese SRSGs at least. To do that, they have to be well versed with the details in the UN and be “patient.” I have been in the UN for 35 years or so and I came to be able to raise sensible questions after ten years. I became the head of regional office of the UNDP in 20 years and started being involved in peacekeeping only after 30 years. It is not that if you get promoted the subordinates will do all the work. You have to hand over the work to the younger generation. The core values, technical competencies and managerial competencies were already elaborated earlier, so let me skip the details.

My second dream is that UN can have three or four Japanese resident coordinators in areas even without conflict will be favorable. As for governmental level, Japan should become permanent member of the Security Council to identify what vision the world has for peace, and to make various proposals for peace.

Thank you very much for your attention.

私の歩んで来た
国連平和協力の道

CAMBODIA



SOMALIA



RWANDA



KOSOVO



4 December 2002 "Burning of HELLO MISTER"



Police Handover 2003 - Liquica



Visit to Orsenako with President Xnana



Sergio De Mello – Ceremony 19 August 2004



15 November 2004 Security Council Meeting



UNM ISET Peacekeeping and Peacebuilding

国連平和維持 構築活動








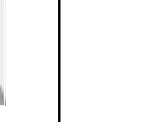
- ✦Military Component 軍事部門
- ✦Police Component 警察部門
- ✦SRSG特別代表部
- 総務部
- ✦国連諸機関
- ✦World Bank, IMF, ADB

Japanese Self Defense Force



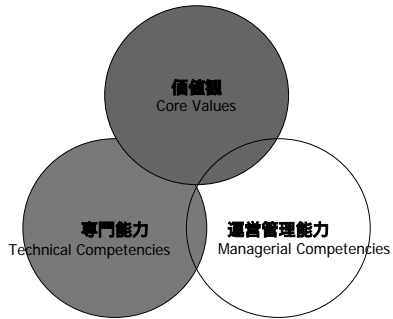


Japanese Staff in the United Nations Peace Operation

<p>Michiko KURODA Chief of Staff UNMISSET Dili, Timor-Leste</p>		<p>Kayoko GOTOH Senior Advisor on Planning & External Assistance Coordination, Dili, Timor-Leste</p>	
<p>Shoko NODA Specialist Assistant to the Administrator, Office of the Administrator, UNDP New York</p>	<p>Naoki TAKYO ARR, Chief Of Poverty Reduction & Community Development Unit, UNDP Timor-Leste</p> 	<p>Asako SAEGUSA Monitoring and Evaluation Officer (UNICEF) Cambodia</p>	
<p>Munehiko HARADA Political Affairs Officer UNMIK Kosovo</p>		<p>Kaoru YAMAGIWA Program Officer, UNDP Dili, Timor-Leste</p>	
<p>Satoru MIYAZAWA Programme Manager (RESPECT Program), (UNDP), Dili, Timor-Leste</p>		<p>MEIKO UCHIDA Intern (Assistant to Program Officer) UNDP Timor-Leste</p>	
			



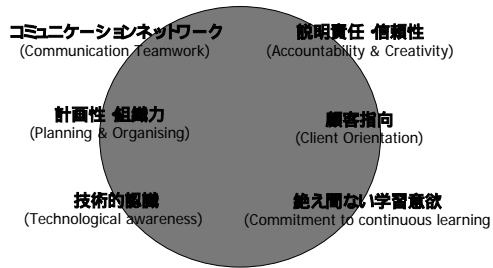
価値観 専門能力 運営管理能力
Core Values, Technical Competencies and Managerial Competencies



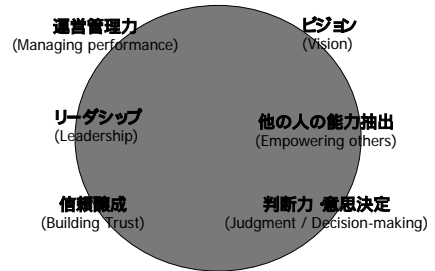
価値観
Core Values



専門能力
Technical Competencies



運営管理能力
Managerial Competencies



[Panel Discussion]

Panelist: Sukehiro Hasegawa (UNMISSET)
Vesselin Popovski (United Nations University)
Dawn Denvir (UN Department of Peacekeeping Operations)
Douglas Fraser (Pearson Peacekeeping Centre)
Yukie Osa (Council of Japan Platform)
Shunichiro Asaba (UNHCR)
Yoshiyuki Ogasawara (Tokyo University of Foreign Studies)

Chair: Koji Tsuruoka (Ministry of Foreign Affairs)

Moderator: Takahiro Nakamae (Ministry of Foreign Affairs)

Mr. Nakamae

(provisional translation)

We would now like to resume the afternoon session. In the first part of the afternoon session based on the presentations received in the morning, we will be engaging in a panel discussion. Then we will respond to the questions that we have received today as much as time will allow. The chair will be Mr. Koji Tsuruoka of the Ministry of Foreign Affairs.

Mr. Tsuruoka

(provisional translation)

So, ladies and gentlemen, we would like to begin our panel discussion. During the morning session each of you panelists have shared with us your personal experiences and also gave explanation with regard to the organizations that you belong to. And during the panel discussion in the afternoon the proceedings that I have in mind is the following; although we have already heard from most of the panelists in the morning we would want you panelists to be more specific in sharing with us the opinion with regard to Japan's future participation in international peace cooperation.

So, Dr. Hasegawa, based on his experience, has explained to us the United Nations' activities in Timor-Leste but Dr. Hasegawa has also experience of over many years with regard to the development-related activities in the United Nations. One pillar in the international peace cooperation for Japan was indeed development. And in Japan, centering JICA (Japan International Cooperation Agency), ODA is also trying to step up

our humanitarian aid and various assistance towards the goal of a construction of civil society. Could you please give us your advice to Japan's development activities with a view to your donor coordination experience in the field? What kind of role do you expect Japan to play in the future? Then, after Dr. Hasegawa, I would like to call upon the other panelists to contribute as well. Many of the overseas guests are visiting Japan for the first time. What role do you expect Japan to play in the international community in the future? I would appreciate hearing any recommendations or advice from you panelists from such a viewpoint.

Dr. Hasegawa

(provisional translation)

Thank you very much, Mr. Tsuruoka. In response to your suggestion, perhaps I should mention that Japan can enhance its contribution in development assistance through greater reliance or realization of the need for capacity-building of the developing countries, particularly of state institutions.

I think there has been shift that took place during the last ten years in development assistance of Japan. First, in the area of humanitarian assistance, many NGOs have been established, following the examples of NGOs of Europe and North America. Particularly in the humanitarian assistance area, they have gone to the conflict-prone countries to help sustain the basic life, the basic needs of the people to survive. There has been a tendency among NGOs generally to continue doing the work themselves. I think this is quite noble and important but there are some success stories like Association of Medical Doctors of Asia (AMDA) and Services for the Health in Asian & African Regions (SHARE) and other NGOs, trying to help the capacity of the local people. In fact, Japanese NGOs are making efforts to work with the local people. I think this is good, but what I find being sort of neglected is capacity building and strengthening of state institutions, such as government institutions, court, parliament and other public institutions.

We can increase our efforts in that direction through three means. First, you work with local people and share the project and work experience. Secondly, you should entrust them with funds to manage. They can learn through taking up the responsibility of implementing a project themselves and you can guide them. Thirdly, that in the many areas they do need formal training. JICA is stepping up the training of these trainees from developing countries. I hope that in these three areas, we can increase our

assistance in a capacity-building of the public institutions as well as private institutions.

Mr. Tsuruoka

(provisional translation)

Thank you very much. I would like to ask the other panelists also to contribute to the discussion. The recent comments from Dr. Hasegawa were on the activities by Japanese NGOs. So I would now like to give the floor to Ms. Osa, please.

Ms. Osa

(provisional translation)

Thank you very much. I would like to talk about the direction of the Japanese NGOs going forward. As Dr. Hasegawa has mentioned, in terms of humanitarian assistance as well as development, the Japanese NGOs are making a tremendous effort. But in terms of peace-building, there are few NGOs that are active in this area. How the Japanese NGOs can be involved in not only humanitarian or development but also Rules of Law or democracy-building will be very important. So apart from the development and humanitarian aid, I think there are many other areas where Japanese NGOs can make a contribution.

There are very few think-tank types of NGOs in Japan, compared with western countries. There are some organization affiliated to the Ministry of Foreign Affairs or within JICA which discuss the diplomatic policy and aid assistance, but in the private sector and civilian area, I believe that Japanese NGOs with an orientation toward think-tank type of activities should be developed.

In the area of peace-building, we should not just look at the post-conflict situation but conflict prevention is of utmost importance as well. Some Japanese NGOs may specialize assistance to the societies where conflicts may occur, assistance to the people who are trying to realize reconciliation in pre-conflict areas.

What we have to be careful of is that if the Japanese NGOs are working in an insecure environment and if you are providing support to people who are trying to prevent conflicts, but nevertheless when a conflict occurs, the Japanese NGOs as well as overseas NGOs will have to evacuate to a safe area. But the local partners we are

supporting will be left there and their situation may be further undermined. Therefore, when we make commitments it is important to take long-term responsibility. That is the type of involvement that I am envisioning to be important.

Mr. Tsuruoka

(provisional translation)

Thank you very much. We just heard from two people and what were just pointed out were the future challenges; rather than traditional development-related issues like constructing roads or building bridges, creating the establishment or organization to support the lives are regarded as more important issues. If we think of the environment to conduct these developments, what is important is first of all securing safety. For that conflict has to complete, and peace has to be secure and development needs to start. By continuing this process we have to make sure that we do not revert back to the original situation. Once peace is recovered, we need to think of ensuring and maintaining the peace. The foreign countries and NGOs need to think of how to support the countries that recovered from the conflict.

Today, we have two experts from Canada and Sweden. Both of them have been deeply involved in these issues. Canada and Sweden are the advanced countries in this field. So as Dr. Hasegawa and Ms. Osa just pointed out, what views do you have when you plan training and proceeding it? Could you share with us your views? What qualifications do the trainee need to have?

Mr. Fraser

Thank you Mr. Chairman. I would say the main requirement for those who want to get involved is enthusiasm. I think Ms. Larsson made that point very, very well this morning in her remarks about her experience. If you bring to this world of international peace cooperation enthusiasm and flexibility and willingness to learn, I think you have made a tremendous leap forward. And whether you are going to be working in the economic development area through government institutions like JICA; or you are going to be working like Ms. Osa through the non-governmental channels, those qualities are equally applicable in both fields.

The one thing I was thinking about, as the Chairman was making his introductory

remarks to this part, is that whatever commitment is made by you as an individual or by your government or your regional organization or your non-governmental organization, one of the weaknesses that we have seen from the Pearson Centre, and are trying to correct through adjustment of our courses, is the whole issue of long-term sustainability. You can look at that in many different ways, but the example that Canada is experiencing at the moment is in Haiti. Some ten years ago, the United Nations made a big investment in a peacekeeping mission in Haiti. The international community contributed. The international financial institutions tried to contribute. A lot of money and a lot of time and effort was spent, but after awhile the international community became tired, became unfocused. Part of this was caused by the intransigence of the Haitian people and government themselves. But gradually the international community withdrew. And then earlier this year we are all back there again; ten years later starting all over. Perhaps if we had had a better plan ten years ago; if all of the actors that were involved had dedicated themselves, perhaps we would not have been starting again.

You know that the High Level Panel report, released a little over a week ago in New York, recommended a ten-year period for capacity-building, and that probably is modest. We did not hang in; we did not stay the course in Haiti for ten years. We left after three or four years, and that is a big lesson learned. So I would think that it is not only the enthusiasm of the individuals who wants to do this work; it is enthusiasm required institutionally, governmentally, internationally.

And as I say, in our very modest way, we are kind of building up our capacity to teach peace-building and with the hope that that will be accepted by the international community and sustainability will be central to that.

Ms. Larsson

I would like to give you a few advices from my point-of-view in terms of what is needed and how to get to the results of that. In terms of what is needed, I think it is quite wise to listen to what the UN has to say in terms of language, skills or areas of training that are needed right now. Then strive to realize those goals through what the UN knows to be true, regardless of whether you are planning to work for the UN or other organizations. The UN is in the lead in terms of identifying the needs.

Then to seek opportunities for experiences that can give that sort of on-hands practical

experience. You do not need to go to hardship conflict area on your first assignment. Maybe try something else that are similar in terms of living away from home, working away from home, but maybe not going to a full-blown war as your first experience.

The NGOs play a crucial and very important role in this area as they are smaller and maybe less bureaucratic to begin with. UN organization or any other international organizations can appear a bit scary being so big, and sometimes you feel that you are forgotten. This was pointed out before that the NGOs may be a bit more flexible to start with until you get used to this sort of environment. Whether you work for the UN or you are sent out by a government, they can provide you with, to a certain extent, security, logistics and the facilities to do your work. But you have to bring in certain issues yourself, and that is the ability to work in a team and to work hard in a team. Nobody can provide you that, you have to do that. You have to understand where you are and why you are there to try and get a feel for the society you live in, in order to help them. Only you can acquire that; nobody can give that to you. Again, a humble approach and sort of sensitivity that you are actually a guest in the country you are going to. You have to help them build on the local capacity that is already there or at least used to be there. It is important to give a sense of ownership or to give an ownership of the process to the war-torn country and its population. They are the ones to remain there; you will leave after a few years. You need to allow them to participate fully in all the processes, and you can only do that if you respect them and if you, in a humble approach to what has happened there, help build on what is left. If you go in and take over, there will be nothing left for them to live in or build upon.

In terms of exact skills needed, everything is needed. As I said, we are very often trying to rebuild a whole society, all aspects of civilian life, which means that whatever education you choose I am sure you will find a corner in a peace operation when rebuilding the society where you are needed. You have to add some additional skills, but whatever education you have there is a corner for that.

There are a few areas which are crucial to start with and among them is actually the Rule of Law. Not until you have a Rule of Law can you have democracy. There is no such thing in democratic countries today as democracy without Rule of Law, but there are other people to speak more about that than me.

Mr. Tsuruoka

(provisional translation)

Thank you very much. Up to this point we have had the panelists share their views with us. For those of you who want to be engaged in international peace cooperation in the international community, we just heard valuable comments on how we should study, what direction we should be moving into, and how we should find the way.

Today on the stage we have two panelists who did not make presentations this morning: UNHCR's Mr. Asaba and Dr. Ogasawara from Tokyo University of Foreign Studies. If Mr. Asaba has something to share with us based on what we have been talking about, please?

Mr. Shunichiro Asaba

Deputy Regional Representative in Japan, UNHCR

(provisional translation)

Let me just briefly mention what experiences I have had.

In March 1984, exactly 20 years and half ago I went to Peshawar, capital of north west border county in Pakistan where many Afghanistan refugees went. I first landed in Peshawar Airport and there my direct boss was waiting for me. He welcomed me and I felt strongly excited that I will start working for the UN. The next day I went to the local office and met the director there. I entered his room and sat in the chair and said good morning. I still remember the first word he said to me. He did not greet me. He said, "I did not want you, but I will give you a chance." Those were his first words and that made me think that UN is a place to be. I have been involved for 20 years. They say people "play a big role" in the UN, but I think I "survived" for 20 years.

Based on my experience, let me mention just briefly what you need to focus on if you are to work in the UN. Some think of entering UN through JPO (Junior Professional Officer), and some are interested in UNHCR. So for those people I always say this, if the contract is two years then please learn the task in first six months. My boss Mr. Saburo Takizawa in UNHCR Headquarters made material titled "To Survive in the UN." He will disclose this later on by himself, so I cannot go ahead and show everything to you now, but according to him, you need to learn what you are doing in six months, but within the first three months you need to show your first track record,

first results. So within the first 100 days, you need to show something good that you did; some results.

From my experience, you need someone that you can talk to, someone you can consult with who is preferably non-Japanese. Japanese can speak in Japanese so it seems like we are in good terms, but you never know who you can trust. You never know who you can trust. You are in the UN in the international world so we need to handle this well. It is important to be able to receive advice from non-Japanese peers. In UNHCR, I received thick material, thick staff rules which I had to go through, including how to ask for days off and what to do when I fall ill. And if I have someone I can talk to then they can give me advice.

As for work, there are several points I want to make. In case of UNHCR, in addition to what Ms. Yuge said this morning, I think we need several more things: you need to be interested in people. Not human beings in a vague sense of the word. When you have refugees and if the person is crying you need to do something. From July to September, two Kurd families stayed and protested under a tent in front of the United Nations University. So those things happen. We establish projects, negotiate with government, and it is hard but you have to be able to think that you want to do it regardless of the trouble.

And what is important in field work is monitoring. I think monitoring can be achieved only by training. You go to camps and see the victims of casualties. You have to know what information to extract from them or from the government and judge what the situation is. Just until recently UNHCR thought that monitoring is only natural, but we need technique or skills to do this monitoring in the appropriate way. After monitoring, you need to write a report. Everywhere I have worked, some write bad reports with many grammatical mistakes. These days, word processors can do the spell check, but there are still some who tend to write two page reports where you can write in one page a lengthy report. And the peers and colleagues start saying “he cannot write”, “he is not good at writing”, “he is always corrected by his boss” and such negative estimation continues. You will be evaluated as “poor English speaker or writer,” then you end up having those evaluations for ever without knowing it.

As for English, correct me if I am wrong, but what I think is important under such international environment is to understand what the opponent or counterpart is saying.

In Japan, there are private English conversation schools where they make you or students speak. The teachers encourage the students to speak, but the students complain when the teacher speaks too much and they have no time to speak in class. I know this because I worked in those environments. However, no matter how well you can speak, you will not be able to communicate unless you can understand what the other is saying.

In the international environment there are people who speak English in various accents. In the UNHCR Tokyo office, we have meetings in English. Then after meetings sometimes we say, did you understand what he said? So unless you understand what the counterpart is saying you will not be able to participate in the conversation. But if you understand what they are saying, then they will listen even if you speak a bit slow. So, listening comprehension is important.

Japanese tend to be clustered or just associate with Japanese overseas. In UNHCR, we only have one Japanese per field so there is no problem with that, but in the head office Japanese tend to cluster. It is okay to exchange information, but to be with Japanese all the time is not good. Now, if you are in a field, of course you do not have to be with other Japanese. You can mingle with NGO people and UN staff and talk with them and have them know you. I don't like either, but I have to do.

One more thing about the future. This is what I want to encourage you to think about. I do not know how many of you in the audience will enter the international cooperation field. Some may start working for a company or another path in the future. But until the end of your 20s, you are interested in the world but you tend to lose interest or become too busy to look at the world, once you start working and become older. So from around the age of 30 to 45, you become too busy to look around to think about the world. You have to work hard so that you will not be fired and you have kids to look after. So even while you are working I want you to keep your interest. And I want the society to send out messages so that people will not lose interest. So you will be working hard until your 40s and 50s, but I still want you to keep your interest and motivate yourself. I want to see that in Japan.

Just one last word; let me touch upon e-Centre. UNHCR Tokyo office is involved in humanitarian aid, international peace cooperation, NGOs in the Asia-Pacific region, government agencies, UN agencies.

Mr. Tsuruoka

(provisional translation)

Mr. Asaba, thank you very much indeed for your presentation based on your personal experience. I am sure that this was quite informative for the members of the audience.

So, from the perspective of the academia, I would like to call upon Dr. Ogasawara. After that I would like to call upon Dr. Popovski from the United Nations University.

Mr. Yoshiyuki Ogasawara

Associate Professor, Peace and Conflict Studies,

Tokyo University of Foreign Studies

(provisional translation)

Thank you very much indeed for inviting me to this program. I am the Associate Professor in charge of Master's Program for Peace and Conflict Studies, which is launched by Tokyo University of Foreign Studies (TUFS) this year.

We have heard from Mr. Fraser and Ms. Larsson about very specialized training centers and I do feel behind that Japan is lagging in terms of training required in this field. And we have to make the effort to try to fill the gap. I keenly felt that there is a strong need for Japan to try to catch up.

In terms of peace-building and international peace cooperation, there is a mounting level of interest in Japan. TUFS is the first Japanese university to have constructed this master's program for Peace and Conflict Studies. But as the Centre of Excellence (COE) for research by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), some universities had started research and sometime in the near future, within the time span of one or two or three years, will begin programs for peace-building. Here, in Japan, in the area of international peace cooperation in terms of human resource development, the universities intend to step up our full-fledged education.

The Government of Japan has not yet fully determined its policy and hence has not yet fully contributed in the core of international peace cooperation, such as PKO. And therefore in the educational institutions, there is a difficulty involved. I think universities are interested in human resource development capable of international

peace cooperation there and already English curricula on UN studies etc. could be prepared by many universities. But we TUFS wanted to take different approach. We start from accepting foreign students especially from conflict-inflicted countries. Also, the working people as well as government officials from such countries can also be admitted into the universities and get the master's degree in two years after learning about international peace cooperation, and they can be directly involved in peace-building activities upon their return to home countries. They can also become a facilitator between the Japanese donor and host country recipient. That is the reason why we wanted to initiate this program.

We will begin accepting the Japanese students next year. We thought if we accept Japanese students first, then the Japanese students will only associate with Japanese students. We have seen precedent as such in other universities, so we wanted to have a truly international campus—Afghanistan, Syria, Nigeria students have already been admitted. And we have someone from Sudan, Georgia, Sri Lanka and Indonesia next year. Therefore, we wanted to create a microcosm of the international community first and then admit the Japanese students, so they will truly be able to study in an international environment. I am hoping that graduates of our program can follow the footsteps of Dr. Hasegawa.

Last month, we formed ten-person team consisting of students from the current program and Japanese students and went to Timor-Leste. Before we go, foreign students who are highly interested in international cooperation felt that there are shortcomings in terms of Japanese contribution. During the classes they have been very vocal in this criticism: in Timor-Leste, Japan is only making financial contribution but not really making a human contribution. Therefore I was trying to lead the student team into Timor-Leste with mixed feeling. Upon arrival at Timor-Leste, we visited the office of Mr. Hasegawa and Mr. Miyazawa, who is dealing with RESPECT program. We know Japanese human resources are really active on ground in Timor-Leste. And of course Timor-Leste is a small country which is newly independent with not so solid infrastructure, but much contribution is being made by Japan. And not only Japanese but non-Japanese students in my program were able to keenly feel this. As a member of the faculty who has led this team to Timor-Leste, I was very happy that my students were also able to have good experiences.

Next year we will also have on-site internship in the field. The master's thesis can be selected out of their experience in the field. So, as a result of the initial academic year,

we have been able to come up with some concrete results and we want to further expand upon our initial year's result. And little by little, we hope that we will be able to foster the necessary human resources for international peace cooperation.

However, there is one point that I would like to add. In order to succeed in terms of human resource development in international peace cooperation, we need to further enhance the level of understanding among the Japanese society to such activities. And as a member of the academia, we feel that this is still an obstacle. Ministry of Foreign Affairs and other members of the Japanese Government should be stepping up their effort in that sense. For instance, the young generation they are more and more interested in international cooperation, but what about the case of the politicians? What about the case of the private sector companies? What about civil servants, public officials and those who in charge of the personnel management in the government? Therefore, I think we need to accumulate our effort of public education and by series of such seminars and lecture meetings, so that there will be higher public awareness with regard to such human resources participating in international peace cooperation. I think we should cooperate with the Ministry of Foreign Affairs and other governmental agencies in this endeavor. So together we should try promoting this cause.

Dr. Popovski

I mentioned this morning the importance of studying international law. This is based on my personal experience as a lecturer in London and in Exeter University before coming to the United Nations University. I would like to stress that various disciplines are important for recruiting the United Nations personnel. You do not necessarily need to be a lawyer or an economist or political-scientist or anything related to the social sciences as to apply for a job at the United Nations. In fact broad aspects of disciplines are important and people with medical or natural science degrees are also most welcome to apply for jobs in the UN. For example, as you may know, the biological or chemical weapons are a huge world problem today - so people with chemical expertise are very welcome, too.

You may find there is a little paradox: The world is becoming more and more peaceful, but still we need more and more training personnel for peacekeeping. Isn't there a kind of a controversy here? Maybe after 50 years we will no longer have such a meeting as today and we will not need peacekeeping training, because the world may indeed

become by then a perfect place to live with all nations in good relationships, sharing friendly smiles, rather than fighting wars against each other. Let us hope that such world will become a reality in some period of time. But at the moment there are still a lot of threats in the world that need to be addressed.

The recently published UN High Level Panel Report suggests that we still live in a very dangerous world. The variety of threats facing the humanity is expanding. Indeed, we have discovered new threats along with the traditional ones. The challenge to the governments and the international organizations is rising. The world has become more difficult to be governed. There are new challenges and the moment is crucial for the United Nations and for the States to engage in common actions to prevent the escalation of conflicts. As the Report particularly made clear - the emphasis should be made on prevention and peace-building.

I would like to stress once again, as many other speakers today did, the role of Japan in this process of strengthening the peace and security in the world. As you well know, Japan is becoming one of the members of the Security Council from 1 January 2005. And there is already a large global consensus, that Japan is a country which fully deserves a place as a permanent member of the Security Council, which will mean much larger role for Japan in maintaining the international peace and security.

The High Level Panel Report, apart from reforms within the existing UN organs, also suggests the establishment of new bodies within the United Nations system, such as the Peace-Building Commission. It has been realized that some of the long-term aspects of the peacekeeping in the past have been underestimated. And as a result, some conflicts re-emerged. For example, there was an internal conflict in Haiti in 1993-1994 when a military coup d'état removed a democratically elected government. Accordingly the UN authorized international intervention. The UN peacekeeping mission (UNMIH) did some good work at the time, re-installing the democracy in Haiti. However, ten years later the situation has not totally improved to the level that will prevent a further conflict to arise, and the UN recently had to come back to Haiti. Similar situation occurred in Sudan, in Liberia, in Sierra Leone, where the UN had to re-establish its presence after some years as to ensure that the peace won't be broken again. One has to recognize that long-term commitment from the United Nations and from the states, participating in peace operations is a crucial factor for peace. Therefore the UN is considering creating a new body – Peace-Building Commission as part of its system. It will also create a

peace-building support office within the UN Secretariat. This means new jobs, new opportunities for young people like you. This means more opportunities for everyone in the world to get involved in sharing the global responsibility to keep the peace and prevent wars and conflicts within states and between states.

We, in the United Nations University, are studying the High Level Panel report “A More Secure World” which focuses energy and capacity to respond to the challenges, by offering expertise on a variety of issues such as use of force, peace operations, environment, economic and sustainable development. The report has enlarged the notion of what is a threat to international security. Not only traditional conflicts between states or civil wars within states, but also issues like poverty, economic development, Human Immunodeficiency Virus (HIV) and AIDS, diseases, transnational organized crimes, illicit trade of small arms or diamonds amount today to threats to the peace. These issues entered the agenda of the United Nations, and the Report strongly recommends the Security Council and other UN bodies— the General Assembly, the UN Secretariat—to pay more attention to the new threats to international peace and security, and to come up with responses to the threats. These could be developed next year when the Heads of State will meet in New York in September for the 60th anniversary of the establishment of the UN. Although the United Nations did excellent work in many parts of the world in the past, the new threats demand new approaches and reforms in the United Nations.

Today you had the opportunity to listen to many distinguished guests from different organizations, who did not spare their enthusiasm, skills and efforts to make the world a safer place. Still a lot of work needs to be done in the future. There are more challenges forthcoming, rather than those, which were hopefully more or less resolved. Therefore it is time for effort, it is time for reforms. One of them will be the reform within the existing institutions, such as the enlargement of the Security Council. And the creation of new United Nations bodies, like the Peace-Building Commission. The Human Rights Commission is going to develop into a globally representative body. At the moment, it is still limited to some member-states. The Human Rights Committee of the United Nations is expected to become a Human Rights Council in the same way as the Economic and Social Council and the Security Council. Human rights are becoming a major concern and a major area for development. This also means more work opportunities for you.

I started my career almost 20 years ago and my first job was United Nations Desk Officer in the Foreign Ministry of Bulgaria. I was given the task to study the United Nations Security Council's resolutions and to report to my senior what are the obligations arising from these resolutions for the Bulgarian Government. At first impression, it was not difficult work the Security Council did not adopt many resolutions before 1990. But suddenly, when the Cold War was over and after Iraq invaded Kuwait in August 1990, the Security Council started adopting resolutions almost every day and my work became like a hell. I had to spend evenings and weekends preparing memos for my head of department and drafting policy papers to address the new resolutions, the sanctions, the implementation regimes, the economic consequences for Bulgaria et cetera. This was an enthusiastic and encouraging job which I always enjoyed whatever amount of it was on my table. I hope that you will enjoy the same in your future career.

Mr. Tsuruoka

(provisional translation)

Thank you very much, Dr. Popovski.

As the last panelist, we will have comments from Ms. Denvir of the UN Department of Peacekeeping Operations (DPKO). Ms. Denvir is now working at the UN, but previously she has been working in the private sector as a civilian as well. Based on your experiences in both these different fields, I hope that you can make a comment which will be useful for the audience. Ms. Denvir, please.

Ms. Denvir

Thank you, Mr. Tsuruoka. I am happy to make series of comments about the difference between working in the private sector and working for the UN DPKO.

Some things are the same or relatively the same. For example, on the surface, things like salary and benefits are somewhat comparable and the work that I do. The work that I spent 15 years in increasingly responsible jobs in the private sector, but always in the area of training and development, so that has not changed and the unique kind of issues or concerns around that. I have always worked in international organizations. So concerns around working in an international environment or providing training support

to a small field office, you know, thousands of miles away has not changed.

However, some things are radically different and I will talk a little about those now. First, when I came on board I noticed how hierarchical the UN DPKO office is, and this is specific of course to headquarters as well, although I think it may be true in other areas. I felt having come from an environment that was very fast-paced, that was highly technologically evolved and that was extraordinarily competitive that suddenly I moved back to the 1950s; that things are very slow to come about. They are very deliberate. However, in the positive side it is a very cooperative environment in which to work.

It is also, we must admit, highly political. When you consider that in essence the board of directors of any large corporation may have 20 or 30 individuals on it, in the UN's case our board of directors is in essence is 191 member-states. All with their unique perspectives, with their own political needs and desires and so they all come to play and they all have an impact on your work. So, enormous amounts of diplomacy are required, more so than I ever would have anticipated.

It is also a very complex environment in which to work because of the multiple cultures involved. And by this I mean not only national cultures because, of course, that is absolutely true, but also the cultures from the different UN areas. So when you consider DPKO they have their own culture, as does the Department of Political Affairs, separate from some of our other agencies like World Food Programme (WFP) or UNDP. Each of them has their own unique culture. And even within DPKO, we have our civilian staff, military and civilian police, each of whom bring national cultures together as well as their own unique cultures.

What you have heard—just as a side point to this—from the other panel members in terms of language is absolutely true. Although English was not my first language I can consider myself a fluent speaker, and in my first few weeks I had such headaches only because although all the meetings were held in English each person sitting around that room had their own accent on that English. So the ability to concentrate and focus and understand, comprehend what they were saying, formulate an answer and provide it back, by the end of the day I was exhausted. It is far more international in flavor.

The other positive for me—from my own experience somewhat echoing what you have heard from Ms. Larsson this morning—was the enormous opportunity that was made

available to me working in DPKO. To challenge myself really to go far beyond what I ever thought I was capable of, and also to have experiences I never would have had in any other private sector organization.

For example, I travel a great deal. Previously in the private sector as well. But now I travel to countries that everyone else is leaving. So these are places that I get an opportunity to see and spend time in. For example, I spent some time this summer in our mission in Liberia. It is not a place anyone would go, you know, certainly for vacation or for tourism or also for work as well, and there I was spending time in the mission. And I have to say I was so humbled by the extraordinary commitment of the individuals working in that mission. Most of them worked six and a half or seven days a week in the most harsh of conditions, an absence of running water, of lack of electricity, the inability to move about freely because of threats of violence, and yet you know they do their work. They come to work each day committed to making a difference. And that is not something you will ever see in a private sector organization.

Essentially, it is the difference between working toward a greater good or driving towards quarterly goals. There is no comparison. In fact, as I was considering taking this job I was also offered a position of similar stature with Music Television (MTV)—it is the music television network for teens. And I thought to myself, hmm, music for teenagers; curing world peace? Not a lot of comparison there, so this is the area that I am driven to work toward.

Now, it is not to say that this is an easy job to do, even in the work that I do, where I am in headquarters, where I am very comfortable. I hope this translates well—it was described to me when I first joined the organization and I am absolutely finding it true. That I come in Monday through Thursday and beat my head against the wall and beat my head against the wall and beat my head against the wall and beat my head against the wall, but on Friday something wonderful happens and I see a small change and it encourages me to come back on Monday where I beat my head against the wall and beat my head against the wall. But on Friday something wonderful happens. So if that is the kind of thing that drives you personally, this is the kind of work for you and I encourage you to seek it out.

Mr. Tsuruoka

(provisional translation)

Thank you very much. So we have heard from all of the panelists, but we still have some time remaining so we would like to go for the second round. If there are any panelists who would like to make a second comment during the panel discussion? Then, Ms. Larsson first.

Ms. Larsson

Thank you Mr. Chairman. Just a few reflections on what has been said here. Again, the issue of language skills. Good advice for you is to live with other nationalities. Do not live with your own people. Not only do you acquire much better language skills in terms of English, you also truly learn what it is to live multicultural and to understand other people. Even if you are Swedes, you will do the same as Japanese or Americans. Everyone, we tend to live with our own, and even if you just cross one border and live with someone from a neighboring country, you have taken a great step in learning about other cultures. It will sort of open up your mind to learn about cultures that are far, far away.

As we know in modern peace operations, the security is a big issue. But we need to make a distinction here between security when it comes to military and civilian staff. The military staff, they are equipped and trained to meet dangers; that is their job. It is equally sad when things happen to them, but that is part of their job. It is not part of the civilian's job, but in missions and looking at statistics civilians do not get killed by the same things as military staff get killed. Traffic accident is the greatest cause for injuries and death among civilians. We may not be able to do much about the traffic in the country we come to, but we can certainly learn ourselves to drive properly and well, even if it is rough.

When it comes to general security, it is awareness. I can train myself to be aware of the dangers, how to avoid dangerous situations, I will still find myself in dangerous situations. For instance, when I was working in Sri Lanka we were always told in the security briefing, you have to avoid crowds because that is where tension can get high. Well, I am sorry, every time we were called out there was a crowd and my job was in the middle of the crowd. There was no way I could avoid the crowd. Nothing ever happened to me in ten years. I have not even been involved in a serious traffic accident.

Much to luck, I am sure, but it is possible to be aware at least of where you are and why you are there and that will get you very far in terms of security.

Mr. Tsuruoka

(provisional translation)

Now we have a few people willing to take the floor. I will first ask Mr. Fraser, followed by Dr. Hasegawa, and then Mr. Asaba.

Mr. Fraser

It occurred to me when Dr. Popovski mentioned biological and chemical weapons, and then a few sentences later he mentioned small arms, that we have not really talked about arms control, which of course is a key element of international peace cooperation and international security.

It particularly came into my mind because this morning we had Mr. Akashi here with us. Well before he became famous in Cambodia and the former Yugoslavia, he was in the headquarters in New York, the Under-Secretary-General for Disarmament Affairs. And I worked with him 15 years ago when he was in that position. And then I was thinking, well, yes, and at that time the senior Japanese diplomat coming to New York for the arms control discussions was Ambassador Donowaki who was stationed in Geneva but responsible for that. Ambassador Donowaki is probably the leading diplomat expert in the world now on small arms. Two very senior Japanese who made a lot of progress in arms control. And those two gentlemen and myself, we are now senior citizens and the mantle for responsible in that area is at the level probably of our Chairman and our moderator to pick up the flag there. But I am looking at the audience out in front of me here and hoping, again, that in this room there are the future Donowakis and Akashis. And just to remind you that there is another aspect of international peace cooperation which is arms control.

Dr. Hasegawa

(provisional translation)

As Mr. Asaba and Ms. Larsson talked about language, let me make some complimentary remarks on that.

When you join the UN agency and work with your boss, if your boss asks you to do something, you need to repeat that with your own words before putting them into action. This will avoid misunderstanding. This way you can do what your boss wants you to do quickly. For example, if the boss says to you, “Please access the message, scrutinize it and respond to it without unreasonable pressure”, then you can say that in your words. “Do you want me to get hold of that internet message from Mt. Smith?” “Do you want me to respond negatively or positively or fairly?” And when the boss asks you to do something whether you do it quickly or whether there is a problem with it, obviously it has to do with the result or the content but you need to tell the boss that you did it or it is under progress. This way the boss will know that you are working on it, things are underway. You have to keep from not telling your boss, or not getting response back from the person you have asked to do it instead of you.

Now you may enter the UN Agency or international organizations in the future, so let me make some concrete suggestions. In your application form it is better to choose a non-Japanese as a reference. If you have a recommendation from a Japanese professor it is not that credible or trustworthy. So if you have some contact with a non-Japanese visiting professor you can ask those people. They must be busy, so you can write a reasonable recommendation draft without much exaggeration then they can correct it.

Thirdly, once you join the UN, as Mr. Asaba said earlier, you are not necessarily welcomed. I first went to New York as an intern and they told me that I did not have a desk or chair, and suggested me to work in the library. I stayed there for two or three weeks and I found something to do by myself. So it is not that they welcome you with their arms open. You have to be prepared for that.

Be it UN Volunteers (UNV), be it intern, there are many ways to join UN. This morning I introduced some Japanese staff. People join and then work their way up in the organization. So in UN, you should not expect you spend the rest of your life for one thing.

Once you are in and when you join, what you need to be careful of, especially if you have studied in the US, is that you should refrain from having public debate or discussion with your boss. In the US it is encouraged to have debate, but you should not do it. And do not embarrass your boss in public. I did that and my promotion was

delayed by about two years. So please be careful about that.

And show your cultural sensitivity. When eating Indian curry, they probably use some other spice, and I tend to have diarrhea but then I got used to it. But now when my friends say, let us go to Indian restaurant, I am happy and go there but sometimes fall ill.

And in the UN, the boss does not take care of you. This is different from Japan. So we have to be pro-active and say, let us go for lunch, instead of waiting for someone to tell you that. Even if you pay for the lunch it will come back to you, it will pay off, so please spend your money without hesitation.

Mr. Asaba

(provisional translation)

Just two points. Concerning the JPO (Junior Professional Officer), there was one point that I forgot to mention. During the six months initial period, the JPO needs to learn his work and maybe in the two year term the last six months will be spent applying for any vacant positions, trying to find your next job. And in the case of UNHCR, since you are in the field most of the time it is a different case from a position in headquarters. The headquarters people are not aware of you, a Japanese working in the field. If the boss is not interested in you then you are not really remembered by anybody, so you need to really market yourself in the job market. Perhaps, technique which really has a very high success rate is to set a scene for you. You could select for yourself a major topic related to the job like protection or repatriation of refugees and conduct research on for 12 months and so forth, and maybe you can come up with a report which would catch the attention of anybody else. For instance, sending out e-mails concerning your research from the field. If there are similar experiences elsewhere in the UN organization perhaps such information can be sent, and then you can become a professional in the field that you have selected. So perhaps this will be something that will differentiate you from other candidates in the recruitment process.

Second point is perhaps a little sensitive to mention, but Ms. Sadako Ogata is also saying this, you have to really study the contemporary history quite hard, because, as Parliamentary Secretary Mr. Kawai said in his opening remarks this morning, that in the post-war period, Japan was sort of half-dormant, half-asleep when the environment surrounding Japan including Asian region is indeed in an age of turbulence. I realize

that Japanese seem to forget situation and history when we come in contact with our Asian colleagues in the UN. For instance, a very close friend of mine, a Malaysian colleague, has once said to me, after becoming close friends, “you know Mr. Asaba, I am a Malaysian but am a Chinese descendent and we have never forgotten the past history. And nobody ever mentions this in the daily conversations, but the Chinese do remember what happened in the last war.” So, of course we are working as peers and colleagues, enjoying close relationship in the job place in the United Nations, but sometimes we forget that we are Japanese nationals and we forget the past legacy. So, contemporary history is a must. It is something you cannot go by without.

Mr. Tsuruoka

(provisional translation)

Thank you very much.

We have gone beyond the allocated time for the panel discussion. Therefore at this juncture we would like to bring this panel discussion to a close.

However, as a chair, I would like to make several remarks utilizing my privilege. Now regarding the work in the international organizations or working in the NGOs, detailed accounts have been presented from their points of view. To get involved in the area of international peace cooperation becoming an employee of the Ministry of Foreign Affairs is one of the ways. In fact, working for the Ministry of Foreign Affairs is happy thing, because what is going to be good for Japan is going to be good for the world. Whatever is going to be good for the world will be for the benefit of Japan as well. There are many people who have been working in international organizations and they would not find it foreign to work at the Ministry of Foreign Affairs as well. Therefore, as you consider your future career, Japanese Government or JICA is also one possibility that you should contemplate. The Ministry of Foreign Affairs also has a website (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>), please refer to this website for questions and inquiries. Now, as for the panel discussion we would like to bring this session to a close.

[Q&A Session]

Mr. Tsuruoka

(provisional translation)

We would like to begin the final session of the day. We have already received a few questions from the floor. Therefore, by a one-a-one basis I would like to call upon the panelists. So, Mr. Nakamae from the Secretariat would first like to introduce to you the questions that we have received. And then we would like to designate the panelist from whom you would like to hear the answer from. I would appreciate it if the panelist designated then responds to the question.

Mr. Nakamae

(provisional translation)

We have received a great number of questions from the floor and probably we will not have enough time to deal with all of the questions. But we would like to address as many questions as possible. We would request a panelist to respond to the questions that we have received and we have pre-assigned some of the questions.

To Ms. Denvir of the DPKO, there are certain questions that we would you like to respond to. In the case of aspiring to work for an international organization, what kind of importance is attached to academic record and what level of education are you expected? What kind of practical experience is required and if the candidates have practical experience, would that be a good condition? Also, what about the age for entry to such an international organization? What kind of career path should the candidates consider?

Ms. Denvir

First, in terms of the academic degree, in order to obtain a professional role in the UN system, you are required to have an undergraduate degree. So the specifics are less important in many ways than whether or not you actually have an undergraduate or graduate degree. We have had individuals who have come through with an undergraduate degree in English or in Sciences who find their way into the UN system. Of course, those programs that are more specifically targeted towards the areas in which you will work are to your benefit. But not having such a degree would not be a barrier.

Any degree beyond that, whether it be a master's or a doctorate, simply moves you kind of along in the scale of professions. So if you were coming into the system as what is called a P2 or Professional 2, a higher degree may put you at a P2 level too. That is the only real difference it makes. So, we do encourage you to get an undergraduate degree and certainly anything beyond that is helpful. And as I say, anything in the specific area is even more beneficial, but it is not necessarily a requirement.

We do look more, frankly, at practical experience and so that is why we encourage you to find ways to do internships or UNV if you have no experience, or to do particular roles even here with various NGOs or international organizations. We look to see that you have done the kind of work that will be similar to the kind work that you are required to do on the job, and that you have those practical skills available to you. Again, it does not mean that if you do not have any practical experience you will not get a job. It simply means that you may be up against others who have more experience than you, and that does count. So we look for those kinds of practical experiences, either on-the-job experiences or internships that have given you practical experience. That weighs as heavily as any degree would.

In terms of age, there is no limit to the age for entry in the UN system other than the fact that there is a mandatory requirement for retirement at the age of 62 or may be 65, I think. But we have, for example, just hired someone from outside the system at the age of 59 into our mission in Haiti. So absolutely, there is no barrier to that. What I would suggest that you do is that you accumulate over the years the kinds of experiences that will add up towards the kind of work that you want to be doing. That is what we look for. So work in difficult settings, or work in cultures other than your own, or work with NGOs or types of groups that are similar to the kind of work that is done in the UN system.

Now, keep in mind I am speaking only of DPKO in this case, but there are many other agencies. All of whom may have their own specific requirements. Although I do not think they are that radically different. In general, they look to see that you have a degree and then they look to see what kinds of practical experience you have had in your area of technical expertise. So for example, if you are an aviation fuel safety officer, have you done that kind of work in the private sector or elsewhere in the public sector that will qualify you for this role within the UN.

Mr. Nakamae

(provisional translation)

There is question for Mr. Fraser of the Pearson Centre. In terms of peace-building as well as working in the management role in the international peace cooperation, in working with the subordinates, you are beset with different people of different cultures, different languages. How do you manage these people of diverse backgrounds?

Mr. Fraser

Yesterday in the session that we had, my presentation was called, “Multidisciplinary, Multi-national and Integrated Training.” At the Pearson Centre, we deliberately ensure that all of our courses contain a mixture of nationalities, a mixture of different backgrounds, a good gender mix and we put these people together in integrated training courses. We do not train human rights people separately from humanitarians, from development, from military, from police; we always bring them together to the extent possible. And that I believe is key to learning how to manage in the field.

We, or least I, have a kind of a motto that says, “train as you will operate.” In other words, in the training, in the preparation for going on a mission, you create the same kind of conditions, including the same mix of cultures and genders and nationalities and languages. If you have that experience in training and you bring to the field your normal leadership and management skills, they will be perfectly adequate for leadership in the field.

Mr. Nakamae

(provisional translation)

Next, Ms. Larsson from Folke Bernadotte Academy. There is one question that I would like you to answer. For those who work in the field, what does the theory taught in the university have? What significance does the theory in university have in the field? What impact do the studies or research have in the field?

Ms. Larsson

I think the way I interpret the question is how do you turn theoretical knowledge into practice in the field? In terms of conflict management, crisis and conflict, and conflict

management in practice, there are so far very few studies. In our training, we use scenario-based exercises using our own experience from lessons learned from other missions, case studies from real life in other conflict areas, and we apply the same method as they do in the Pearson Centre. We put people in the situations that they will come to in the field. Also, mixing of all types of people. If you are going to meet military staff in the field that is what you meet when you train.

The theory you have with you is an excellent background. The knowledge the theory gives you is an excellent background and something to lean on for you to support your actions. Whether it is a law or a theory of why you do things, it will be something for you to lean on when you did not take practical action. Then you have to be innovative and think in practical terms. Read the law, whether it is humanitarian law or whether it is human rights, and think how can I apply this in practice? Very often the problem comes to you and you will be able to evaluate whether this is against the law, whether it is not against the law, or whether it is somewhere in the grey area. Then you have to apply your past experience, which you do not have yet, but you will get it one day. You will use that and you will build upon your experience, because no conflict are alike, they are all different. Countries and cultures are different. Organizations are different. This makes it almost impossible to come up with a uniformed way of solving very difficult complicated issues. But the theory that you have with you that you get in university is your base. And you know where you come from when you have studied law, for instance. Once you come out in practical work you have something to lean on.

Mr. Nakamae

(provisional translation)

Dr. Hasegawa, we have received three questions addressed to you. First one: A peacekeeper's role is comparable to a referee in a football match which is neutrality. Yet we often see referees not absolutely neutral. What must we do to be neutral as much as possible by your experience? Next question: in Timor-Leste, there was transfer of police authority from the United Nations to local police. Could you try to be more specific in describing this transfer? Last on: No development unless there is democracy, but in post-conflict poverty situation how can we try to foster the awareness that they are going to create their own society? What kind of educational process is necessary?

Dr. Hasegawa

(provisional translation)

I would like to respond to the last question first. There is no development unless there is democracy. Ultimately speaking, this would all add up to the definition of development. If you look at past Japan or current China in terms of materialistic wealth, just to make sure that there is enough food to go around all of the people, it can be argued what kind of democracy would make sure that this objective can be obtained. When it comes to be developing the human capabilities and the creation of a situation where human dignity can be maintained, there must be an undercurrent of democracy in the development effort in order to ensure such conditions.

Human rights which are supposed to serve as the basis of democracy are composed of seven different freedoms. If you look at the UN Human Rights Charter, you will be able to see the seven fundamental human rights. We have to make sure that such human rights and freedom are guaranteed in terms of the nation-building. But it is not always the case that in the post-conflict society this can be assured. For instance, up until that point in time there is total dependency on the sovereign nations and colonial community to enhance the awareness that they must self-sustaining and be autonomous. And for them to become a self-sustaining society, they must fully respect each other's opinion so that any problem can be resolved in a democratic manner. Of course, this is easy to say but difficult to achieve. But in the long run this process must be sustainable and in order to ascertain this, education is the most important factor.

Secondly, the question concerning the transfer of police authority from the United Nations to the local police in Timor-Leste; there are 13 different provinces or counties in Timor-Leste and we took about one year to transfer the police authority on a monthly basis, one-by-one. So we need six months training of communal policing to make sure the policing in that particular community would be appropriate for the conditions prevalent in that community. In order to do so, we train police in the area such as: the use of arms and the code of conduct for the police officers must be established. Human rights of the local residents must be assured in case of an arrest; what kinds of procedures the police officers must follow. For instance, arrest warrants must be submitted to the local court. There are certain central functions in the capital: intelligence-gathering and strategic planning and the financing of administration of all of the police stations around the country. And ultimately speaking, the police functions are being transferred to local authorities, but it is not that there is always the capability.

For instance, the Minister of Finance is complaining that there is no request for next year's annual budget from the police agency because the police agency does not have the know-how of how to request for the budget in the following year. In that sense, I guess we continue our assistance.

Finally, I would like to address the first question that you raised; the peacekeeper is that of a referee and how to maintain neutrality. I think neutrality does not mean you have to be in a standing position. I think neutrality can be maintained by adhering to the universally-accepted principles that when two parties fight for power I think our role is to direct them to resolve their differences in non-violent and hopefully democratic manner; that is fully respecting the wishes of the local residents. And that role should be to make sure that human rights and other democratically-accepted principles are in fact respected in resolving their power struggle. So that is, as far as we are concerned, the essence by which we can maintain our neutral position.

Mr. Nakamae

(provisional translation)

We now have two questions for Dr. Popovski of the UNU. First is regarding the humanitarian law; how does international humanitarian law can be pursued in the field? Can it be put into practice?

Second question is regarding the situations where the UN employees may violate the humanitarian law. Why? What kinds of violations? What motivates them to violate the law? What are the underlying problems which bring this about?

Dr. Popovski

Let me answer those questions in a sequence from the previous questions. I think they are related. I like the way of comparing the peacekeeper with the football match referee. The referees in football matches are indeed neutral, but when some players violate the rules of the game, they are penalized with yellow or red cards. First with warning and then, if the player continues to violate the rules, with dismissing from the game. The peacekeeping forces do a similar task. They are impartial and, as the football referees – they don't touch the ball. They do not influence the decision-making of the parties in conflict. They do not need to intervene in what is a domestic political game. But when

they see violations of the international humanitarian law, when they see that one of the party of the conflict repeatedly violate the ceasefire or deliberately engage in policies aimed against civilians and put civilians in risk, then the peacekeepers have to intervene.

In many peacekeeping operations in the past that has been the case. Targeting civilians, unfortunately, has been employed as a policy tool from one or another party in conflict. The peacekeeping force cannot remain neutral when innocent people die. They should not remain neutral. They should intervene and stop or at least report, if they cannot militarily stop those violations. The UN impartiality is still preserved as an equal distance from both parties, because the peacekeepers report violations from all sides in the conflict. They do not jeopardize the principle of impartiality, when they report violations of international humanitarian law from all sides.

Now, the question: how we put international humanitarian law into practice? I think Ms. Larsson already touched on how we put all theoretical peacekeeping training background into practice, and the same obviously applies to international humanitarian law. The peacekeepers should know—and I made clear this in my speech this morning—the norms and rules of engagement: the Geneva Convention, the International Criminal Court jurisdiction. They should know what are the norms—how soldiers should fight and how they should protect civilians. The laws of war are a very important element of the peace operations and accordingly they are already an essential element in the peacekeeping training. When the peacekeepers face practical dilemma on the ground, the knowledge of the norms and the laws help them to act accordingly.

Let me give you an example, how the knowledge of legal norms can be helpful in practice. This story was told to me by an Australian officer in Rwanda in 1994. He faced a situation where a Hutu, who had apparently committed genocide as part of the operation to exterminate the Tutsies, surrendered to the UNAMIR mission. The Tutsi authority in the near village angrily demanded that this person is given to them. How the Australian commander had to act in this situation? He was right to suspect that the Hutu could be killed by revenge-driven Tutsies. Knowing the obligations towards Prisoners of War under the Geneva Conventions, he acted reasonably in decided to protect the person in his custody. In other words, although the Tutsies were protesting and demanding the Hutu (somehow justifiably having in mind their deep sorrow from what he apparently did) and even blaming UNAMIR for shielding a genocidaire, the

UN officer (Australian) showed both knowledge of law and commitment to impartiality and delivered the person in his custody to the newly established International Tribunal for Rwanda to face fair trial. This was the correct behavior—not taking the side of the Tutsi or the Hutu. The peacekeepers should first of all know very well the rules of engagement, they should know the international humanitarian law in general and its particular conventions and apply them in practice every time when necessary.

The second question was about situations when the UN personnel violate international humanitarian law. Unfortunately that happens. The UN peacekeepers are not angels. There were such situations, and you know them from the media. Unfortunately, we witnessed that even high level officials, engaged in the so-called “Oil-for-Food” Program for Iraq, have apparently benefited from the program. Also, even more notoriously, officers from the United Nations Mission in Congo allegedly were involved of using sexually services and abusing under-aged boys and girls in sexual exploitation.

The UN I think is a kind of a victim of its own success. It is a very transparent organization. Every time when such a case occurs, there is an open and transparent investigation of such abuses. The UN is a multinational organization of 191 members—all countries in the world—and naturally it is a very transparent organization, unlike some national governments. Everything is properly investigated and reported. When some time media can report about such a violation, this is also a result of this openness. To summarize, my personal opinion is that the UN peacekeepers do excellent job. But they are not angels. Some cases of violations do happen, but they are properly investigated and serious measures are taken to avoid such behavior in the future.

Mr. Nakamae

(provisional translation)

There is a question which I would like to ask Mr. Asaba of UNHCR to answer. Be it international organization, be it NGO, there may be times when you face risks, but you still go to the field. What drives you? What motivates you to go to the field regardless of this risk?

Mr. Asaba

(provisional translation)

This is just purely from my experience. When you say risk, we may face risk even in Japan. But we go to risky places, places full of risk overseas. This is because we have to take actions in those places, but ten or so years ago there were civil wars. I went to Somalia in 1988, but in many times civil wars started while we were there, and when I was there in 1988 civil war broke out and I was at risk. So I do not want you to misunderstand. DPKO and others may be a bit different, but we check information very minutely and we do not take reckless moves to go into places we know are risky.

August 19 last year, Sergio Vieira de Mello was assassinated in Baghdad. We cannot say that if they are targets then we humanitarian organizations or NGOs will also be targets. Well, there are risks I must admit. But from my experience in humanitarian activities, as I always say is, you do work immediately and you see immediate results. There are many activities that there are immediate results. What you do or what your team does will be welcomed with pleasure by the people there. If we can experience success of team work, that gives us motivation, that drives us forward.

I would like to talk about the reason humanitarian aid is difficult in places like Chad. UNHCR supported refugees from Sudan, but water is continually shortage. No matter how much well we dig, we face shortage of water right away. There were some conflicts with the residents and refugee there. This was in contrast with our motivation or drive. UNHCR and NGOs had much mental difficulty there.

We sometimes work with the refugees. We work with the NGOs. In the case of humanitarian aid organization, when we go to places where there are humanitarian problems, we meet the former colleagues, the people we worked with in the past or the NGOs. And so for good or for bad, we have some kind of strong fellow feeling. However, some aid staff are too committed or overcommitted to this humanitarian aid. It became more than the job or task for them; it became their own mission. They forget about their working hours or proper procedures and go off on their own. We have to be careful about that.

But at any rate, the drive is the various experiences, the various personal connections. And as some of them have already mentioned, you can discover new aspects of yourself that you did not know. Some new aspects are drawn out of you through new experiences.

Once I was in Pakistan on the way from Peshawar by land cruiser with chauffer and my colleagues for hours. I suddenly become moved, suddenly come to tears and felt that I am really alive. When I was working in Japan for ten years, I never felt that, but just felt constantly tired. My wife had never been abroad until then, but having family relationship with others overseas, she said she had a good experience. And that I think is a very important aspect.

Mr. Nakamae

(provisional translation)

I have some questions for Ms. Osa. Medical activities; as you go there as NGO, perhaps there is lower possibility for the Japanese to be active in that field. Secondly in the area of NGO activity, this year we heard a lot about going on self-responsibility. But if you are going as part of UN activity, are you also supposed to participate based on self-responsibility? Thirdly, if you have any policy recommendations to the Government from the perspective of NGO, we would also appreciate that.

Ms. Osa

(provisional translation)

Concerning medical activities, we have Japan Disaster Relief Team sent by the Government of Japan, and NGOs are also involved. For instance, Médecins Sans Frontières, an international organization, is involved in medical care. In terms of conflict inflicted areas, surgeries are necessary from time to time, but it so seems that much of the Japanese medical care is mechanized. However, in conflict-ridden areas you cannot use any machines or equipment or devices, and there are Japanese medical doctors who get psychologically damaged. For instance, of course the priority is to save human lives, however in conflict-inflicted areas there are so many constraints in terms of available financial and medical means and therefore you are obliged to select. If the medicine is not widely available, then medicine can be used only on patients who have the higher probability of recovering and being cured. Therefore, I think that is the type of training that Japanese doctors need to prepare themselves.

The second issue that was raised concerning participation based on self-responsibility. We heard much of that debate this year, but seen from the NGOs, there are people who go as part of charity, and there are those NGOs which are being active as professional

organizations, and we need draw a clear line between them. If I may limit myself to the second grouping, that is the professional organizations. Overseas in conflict-inflicted areas, whether it be the UN or NGOs or governments, I think the level of the risk is same. However, compensation is quite different amongst these three, because if you are going as part of the UN or from government certain compensation is guaranteed. However, if you are going as part of NGO you are going on your own will and that is why we hear about self-responsibility. But it is not that we have selfish reasons. For instance, if there is a failed state where the government may not be functioning or The government is actually prosecuting its people. Foreign governments and UN agencies are active in those countries. However, there might be gaps to fill and therefore NGOs may go and engage in activities. Who is going to take care of the risks of such NGO staff? Is it the case that us civilians, the players of NGOs, do we have to take all of the risk ourselves? Therefore, I need to build up theories and think of a mechanism of risk management for the sake of the civilians who are participating in international common interest.

Finally, request for the government. In the organization that I used to work for, I was involved in refugee relief in Chechnya. Of course, humanitarian aid staff and officials were exposed to a very high level of danger. The UN also recommended that we take very good care of ourselves not only for ourselves but also for recipients and other agencies, because if you are involved in some accident then all the aid agencies including UN organizations would be obliged to leave the field. Of course, there were stronger recommendations from the Japanese Government, especially from the Japanese Embassy in Moscow that we should not go into Chechnya.

However, the Danish Government took an opposite direction to a Danish NGO. The Danish Government had provided financial assistance to Danish Refugee Council (DRC) to cover the operational cost as well as security measures, and using that money from the government they went into Chechnya. And along with UNHCR, they participated as implementing partner, especially in terms of logistics. DRC was responsible for actually transporting the relief goods, including ours.

Therefore, in terms of safety management and control that is the type of support that we need to receive from our government.

Mr. Nakamae

(provisional translation)

Dr. Ogasawara, there are several questions addressed to you as well. It was mentioned that professionalism and expertise are very important. In the area of peace-building, would you consider that there is a special field for peace-building? The other question is regarding the graduate schools of Japan. There is a lack of training for professional staff at the graduate school level in Japan.

Dr. Ogasawara

(provisional translation)

Now, regarding the first question in terms of peace-building in the past several years, finally we now have a concept in place. In the universities, we TUFs was the first one to introduce this as an official program. As a specialized field we would not say that it is fully established. Looking at this question, in the area of medicine as well as public health—that seems to be the interest of the person who put forth the question Nagoya University, Kobe University, Hiroshima University, some courses have been established. There is also the Human Security Program at Tokyo University as a specialty in this field. So these are specialized fields offered by universities. In the area of peace-building, starting from ceasefire, PKO, DDR, Rule of Law and good governance; this is the flow of the assistance that has been provided. Of course, education and public health is important, but it is not as if you can include everything from the very start. That would not be practical.

Regarding the second question; now if you are going to graduate school, it seems that the options for your career become limited. This is very unfortunate in the case of Japan. However, this is the prevailing custom here in Japan. Beset with this, if you need practical experience in certain fields and if you want to pursue such fields, it takes too much time to look for a job. And it is very difficult to accumulate practical experience, and you just have to work for a certain company.

So the question is whether university is catering to such needs. In the past two or three years, it has been emphasized that we have to nurture advanced high-level professionals. Therefore some of the universities are trying to address some of these issues. Many types of universities are making improvements; in our university, as they are apart from the peace-building program, from the faculty as well as in the first year of graduate

school. In five years a master's degree can be provided for the international cooperation. Similar courses are being contemplated by other universities as well. So in five years, master's degree can be provided. So this is departure from the conventional university programs. And practical experience is being emphasized, so that people who can work in the international arena can be nurtured. This is a new attempt by the universities. In April, with the national universities becoming independent administrative corporations improvements have been made for medical universities and international cooperation programs are also being launched. International medical assistance area is emphasized. Although, belated there is improvement being made amongst the Japanese universities in this area.

Mr. Nakamae

(provisional translation)

There are other questions for Mr. Akashi and others, for Ms. Yuge and other questions as well, but since time is limited we would like to stop here.

[Chairs Summary]

Mr. Tsuruoka

(provisional translation)

From morning up until late in the afternoon, we have really gone overboard with our scheduled time, and we have had a very meaningful discussion on the agenda of human resource development in international peace cooperation. You have spent the entire day with us and I thank you for taking time out of your very busy schedule, and thank you very much for being very active in contributing your questions to our debate. I do sincerely hope that your experience today with us in this Seminar will not just end up as an experience as an audience. I do hope that this time has been well spent in the planning of your career path. When you look back over today sometime in the future I hope that this Seminar has provided you an impetus for you to plan your future career path.

All of the speakers and panelists that we had today are practitioners in the field. Overseas guests have taken time out of their very busy schedule to come to Japan, and they have been so kind as to disclose to you much information. Therefore, this is really in line with the spirit of international cooperation. I think they are adapting to the spirit of international cooperation. I thank the panelists very much indeed for sharing with us the valuable experience, and I do sincerely hope that your day spent with us will be some food for thought for further activities in your future.

Of course, the Ministry of Foreign Affairs, Japanese Government, we have a lot to do in terms of providing assistance and support. However, I think the fundamentals or the essential component is the strong determination and will each of you to participate in the international peace cooperation. Unless we have the strong-will on the part of the individuals, nothing will move. Japan is now making a pro-active effort to participate more in the international peace cooperation. Of course, it will hinge upon your support and you are the engine or the driving force to move forward. Unless we have action on the part of individuals, nothing will move forward. I hope that you will adopt what you have listened to a lot of discussion today into your daily lives.

I would like to thank the speakers/panelists for participating in this seminar and making their presentations, someone for both in yesterday's closed session and in today's public session. The Government of Japan appreciates very much the contribution that you have

made both to the private as well as to this public meeting. I think I can say on behalf of all the participants that we are extremely grateful for your participation and for your devotion of making your views known, as well as sharing your personal experiences with all of us here. I would like to also thank the audience to join the Seminar today.

So thank you very much.